

日本における韓国語教育実情調査 最終報告書

(日本語版)

朝鮮語教育学会 韓国語教育実情調査分科会

南潤珍
松崎真日
朴鍾厚
須賀井義教
山下誠
呉映玟
李淑炫
丁仁京
長谷川由起子(代表)

※本調査研究は韓国国際交流財団の資金助成によるものです

【日本語版への付記】

本稿は韓国国際交流財団に提出した、韓国語による報告書を日本語に翻訳したものです。ページ数などは韓国語による報告書と異なる場合があります。

2021年12月

目次

1. 調査の背景と目的 2
2. 調査の対象と方法 3
3. 調査実施と回答状況 13
4. 集計結果と分析 14
5. おわりに 70
参考文献 74
別添資料 1. 調査協力依頼文 76
別添資料 2. アンケート 81
別添資料 3. 調査協力校一覧 91

1. 調査の背景と目的

2000年代以降、日韓両国間の人的および文化的交流は急速に活発になり、日本における韓国語教育と韓国学研究は量的増加を見せ、また質的にもその幅を広げたといえる。他方で、日韓両国間の外交的葛藤、歴史認識問題等で相互理解の必要性が高まっており、韓国語教育と韓国学研究の重要性は益々増加しているといえる。

日本の韓国語教育の状況については1970年代以来、大村(1977, 1984)¹を筆頭に生越(1994)²、国際文化フォーラム(1999³, 2005⁴)等の調査が行われてきた。また文部科学省では、英語も含め外国語を教えている学校数について、4年制大学については2001年から2016年まで毎年⁵、高等学校については1999年から2018年まで隔年で調査し結果を公開してきた。他方、韓国国際交流財団(KF)では、世界各国の韓国学研究実情調査の一環として、2007年と2016年に日本の教育現場に関する調査を実施している(국제교류재단 2018)。しかしながら、このような韓国学および韓国語教育に関する複数回の調査にもかかわらず、日本の学校で実施されている韓国語教育について総合的かつ詳細に記述するところには至っていない。

言語教育は前の段階で学習したことを後の段階で発展させていく連携関係があつてこそ学習者のニーズに応える効果的な教育・学習が実現する。ヨーロッパにおいてCEFRが作られた理由の1つは、まさにこの連携関係の実現にあるといえよう。日本での韓国語教育においてこのような枠組みを用意していくためには、先ずもって学校における韓国語教育の外的状況と、教育内容に関する詳細の把握が必要になる。だがこれまでの調査では、科目名と科目のステータス、担当教員の職位、クラス数、学生数、使用教材等、主に外形的な観点からの把握に留まっていること、また4年制大学と高校を1つの連携する教育体制ととらえず個別に調査を行ってきたという限界も指摘できる。4年制大学ではカリキュラム改革が続いており、1つの課程に複数のカリキュラムが共存するといった極めて複雑な状態になっている場合もあり、高校では各校の特性を生かした教育が行われている。これまでのような単純で機械的なアンケートの実施では、これらの状況を総合的に把握することは難しいのが現実である。

このような状況を克服するために、多様で複雑な教育制度の変化を経験してきた当事者、

¹ 非専攻韓国語授業を実施する大学数を初めて調査し、1977年に30大学、1984年に42大学で韓国語授業が実施されていることを明らかにしている。

² 国際韓国語教育学会日本支部が進めたプロジェクトであり、教育の形態、内容に主眼を置き調査を実施した(生越 1994 : 272)。

³ 国際文化フォーラム(TJF)は、外国の青少年に対する日本語および日本文化の教育、並びに日本の青少年に対する外国語および外国文化教育の促進を通じた青少年の成長と国際交流に貢献することを目的に1987年に設立された公益財団法人である。

⁴ 2002年から2003年にかけて大学、短大、高校等の韓国語教育の実情を幅広く調査したものである。

⁵ 2010年度調査は2011年に実施する予定であったが、東日本大震災の影響で実施が見送られた。2017年以降は調査項目が立てられていない。

すなわち教育現場に立っている教師と研究者等による広範かつ緻密な構造的検討と、これを反映した調査システムが必要であるとの共通認識が、近年韓国語教育学関係者に共有されてきた。このような状況を踏まえ、朝鮮語教育学会韓国語教育実情調査分科会では、韓国国際交流財団の資金支援を受け、日本における韓国学および韓国語教育の実情について、本格的に調査を実施するに至った。実施に当たりまず 2019 年度にパイロット調査を実施し、2020 年度には全数調査を実施に移す計画を立案した。

一方で、2020 年初頭から COVID-19 の感染が世界的に拡大したことにより、日本国内においても以前のような授業実施は困難になった。韓国語の教育と学習も様変わりしたことが推測される中で、本調査の実施が可能であるのか、また調査を行う意味があるのかといった疑問が提起されたこともあった。しかし、前代未聞の状況により大きな影響を受けた学校も一部あったとはいえ、全体としては例年と遜色ない教育が実施されていると判断できたため、2020 年度後半に本調査を実施に移すことになった。

このような事情のため、本調査実施時期が遅れ、調査にご協力いただいた関係者の皆様には回答に十分な時間を用意することができなかつたことを深くお詫び申し上げたい。

2020 年度の本調査では、1)韓国語教育が実施されている国内の「学校」をすべて抽出し、2)教育の実情を統合的に把握できるよう構造的な設問と選択肢をデザインし、3)可能であれば 5 年後、あるいは 10 年後の再調査にも利用できるシステムを構築するべく努力した。

2. 調査の対象と方法

本章では、2020 年度に実施した調査の方法と経過について説明する。

2.1 調査対象の抽出

日本の学校体系は図 1 のようになっている。

本調査は日本で行われている外国語としての韓国語教育の実情を明らかにしようとするものである。そのため、韓国系および朝鮮総連系の民族学校⁶での母国語としての韓国語教育については、その目的と方法等において外国語としての韓国語教育とは違いが認められることから、今回の調査対象から除外することとした。小学校や中学校については、正式な授業としての韓国語教育はほとんど行われていないことから除外し⁷、2016 年から設置されている義務教育学校⁸についても同様に除外することとした。また 2019 年には専門職大学および専門職短期大学が設置されたが、韓国語教育に関する情報が得られなかったため対象には含めなかった。なお、文部科学省の学習指導要領によれば、特別支援学校においても

⁶ 日本には韓国政府の認可を受けた韓国系学校が、東京に 1 校、大阪に 2 校ある。前者は日本政府の認可を得ていない「各種学校」であり、後者は認可を受けた「学校」(学校教育法 1 条に該当するため、「1 条校」ともいわれる)である。朝鮮総連系の学校は日韓両国政府の認可を受けていない「各種学校」である。

⁷ 一部の中学校において、3 年生から英語以外の外国語の授業を導入する例がなくはない。

⁸ 小学校課程と中学校課程を統合し、小・中学校間の繋がりを強化した学校である。

英語以外の外国語を教えることは可能であるが、教育環境や教育条件が異なることから今回の調査では除外した。

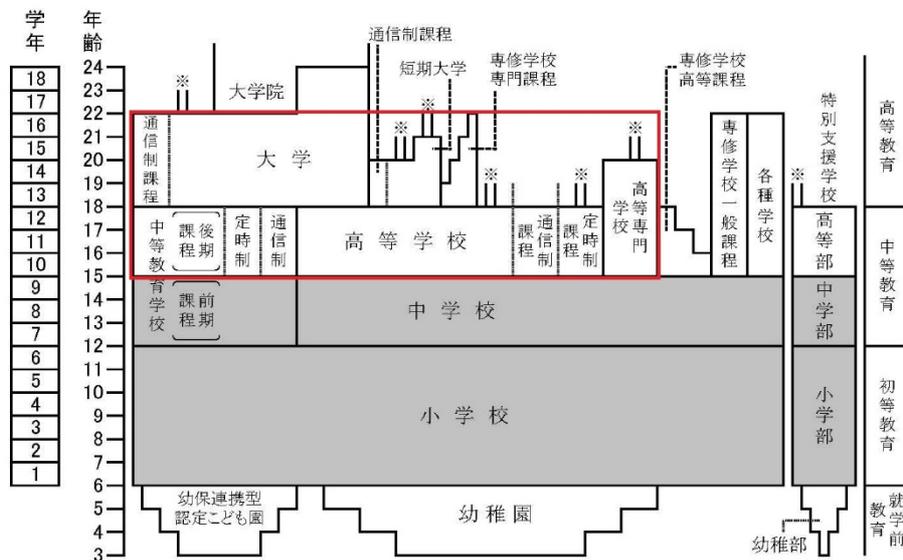


図1 日本の学校系統図(文部科学省 HP から作成)

以上の理由により、今回の調査の範囲は図1の赤い線で囲んだ部分、つまり4年制大学⁹、短期大学¹⁰、専修学校の専門課程¹¹、高等専門学校¹²、高校、中等教育学校¹³の6種となった。調査においては文部科学省のホームページで公開されているこれら6種の学校リストを基に全学校の教育課程と授業計画等をインターネットから閲覧し、韓国語教育が行われているかを調べた。

調査対象となった学校数と、韓国語教育が実施されていることが確認された学校数、言い換えるとアンケート調査の対象となった学校数¹⁴について、学校の種類別に示したものが表

⁹ 日本において大学は一般的に「university」、つまり韓国語の「大学校」に該当する。また韓国の「대학(college)」は日本では「学部(faculty)」と呼ばれている。本稿では日本の学制に従った名称を用いることとする。

¹⁰ 高校を卒業した者が進学することができる2年制の大学で、元来は女性教育を担う学校であった。そのため女子短期大学が多いが、現在は男子学生が入学可能な短期大学も増えてきている。

¹¹ 正式名称は「専修学校専門課程」であり、高校を卒業した者が進学することができる2年制の学校である。様々な産業分野で求められる専門人材を育成している。全分野を合わせると2779校があるが、韓国語教育が行われている分野は「商業実務」、「文化教養」のであり、主にこれらを対象に調査を行った。

¹² 中学校を卒業した者が進学することができる5年制の学校であり、主に工業系の人材を養成している。国立の学校が51校あり、すべての都道府県に設置されている。その他、公立が3校、私立が3校ある。

¹³ 日本の学校制度上中等教育前期にあたる中学校と、中等教育後期に当たる高校を統合し、中高一貫教育を行う6年制の学校であり、1999年から設置されている。

¹⁴ 文部科学省の実態調査によれば、2016年に韓国語教育が行われた大学は469校、2018年に韓国語教育が行われた高校は342校であった。高校については各校の教育の実態が全面的に公開されているわけではないため、その把握には困難も伴う。

1である。

表 1 国内の全学校数と韓国語教育実施学校数

	全学校数	韓国語教育実施学校数	比率(%)
4年制大学	795校	453校	57.0
短期大学	323校	82校	25.4
専門学校	2779校	13校	0.5
高等専門学校	57校	13校	22.8
高校	4874校	286校	5.9
中学校	55校	3校	5.5
調査対象学校数		850校	

学校数から見ると4年制大学が453校で最も多く、次に高校で286校であった。比率では大学は57%、高校は5.9%となっており、高校は顕著に低い。短期大学は82校で学校数としては少ないが、比率で見れば25.4%で、4校中1校の割合で韓国語教育が行われているといえる。高等専門学校は理工系専門教育機関であることから韓国語教育とは距離があるとも思われるが、比率では22.8%と比較的高かった。工業、流通、運輸等の産業界においても韓国との人的交流が想定されていることの影響と理解できよう。専門学校は、細分化された特定分野の専門知識や技術を集中的に教育する教育機関であることから、韓国語教育が行われている学校はその学校数も比率も少なかったといえる。

2.2 地域分布

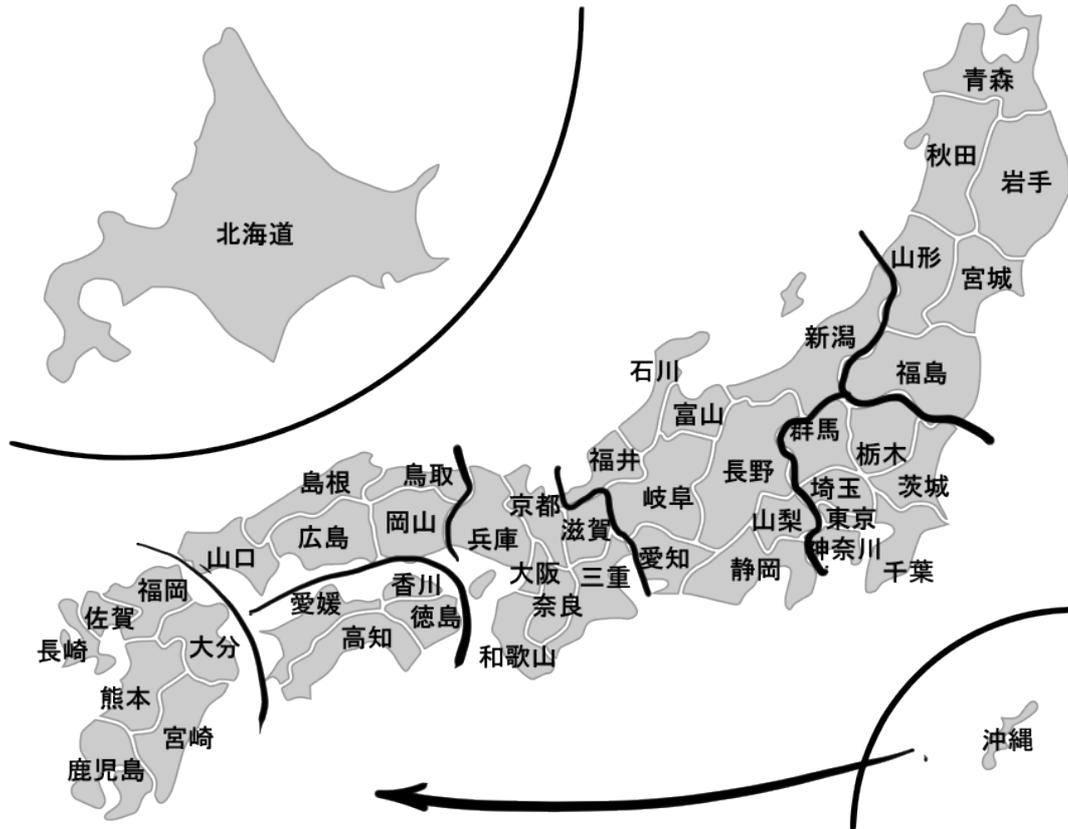
ここでは韓国語教育を行っている学校の地域別および都道府県別の分布を学校の種類別に提示したい。4年制大学、短期大学、専門学校は表2に、高等専門学校、高校、中等教育学校は表3に示した。英語以外のどの外国語を選んで教育を実施するかについては、地域特性の影響が考えられること、とりわけ高校の大部分を占める公立校の教育についてはその多くが都道府県単位で行われていることから、地域および都道府県単位で分布を把握することに意味があるといえる。図2は各地域と都道府県の位置を示すものである。

なお、ここで示した数は、学校の規模や特徴、地域ごとの人口の違い等については考慮せず、1つの学校をすべて「1」と数えたものである。そのため数字自体に大きな意味はないことを指摘しておきたい。

表2 地域ごとの学校の総数と韓国語教育の実施が判明した学校数および比率(1)

地域名	都道府県	4年制大学			短期大学			専門学校		
		A. 学校数	B. 実施数	B/A (%)	A. 学校数	B. 実施数	B/A (%)	A. 学校数	B. 実施数	B/A (%)
北海道		37	14	37.8	15	7	46.7	141	0	--
東北	青森	10	6	60.0	5	2	40.0	24	0	--
	岩手	6	2	33.3	5	1	20.0	32	0	--
	宮城	14	11	78.6	5	1	20.0	64	0	--
	秋田	7	5	71.4	4	1	25.0	16	0	--
	山形	6	3	50.0	3	1	33.3	19	0	--
	福島	8	4	50.0	5	1	20.0	39	0	--
関東	茨城	10	5	50.0	3	1	33.3	61	0	--
	栃木	9	6	66.7	6	2	33.3	51	0	--
	群馬	14	9	64.3	8	2	25.0	61	0	--
	埼玉	28	17	60.7	12	4	33.3	97	0	--
	千葉	27	19	70.4	8	0	--	83	0	--
	東京	143	82	57.3	37	4	10.8	359	6	1.7
	神奈川	31	16	51.6	14	0	--	101	0	--
中部	新潟	21	11	52.4	5	0	--	76	0	--
	富山	5	3	60.0	2	0	--	23	0	--
	石川	13	2	15.4	5	1	20.0	34	0	--
	福井	6	1	16.7	1	0	--	19	0	--
	山梨	7	3	42.9	3	1	33.3	21	0	--
	長野	10	5	50.0	9	3	33.3	57	0	--
	岐阜	13	2	15.4	11	2	18.2	31	0	--
	静岡	13	5	38.5	6	1	16.7	81	0	--
	愛知	51	29	56.9	19	4	21.1	162	1	0.6
関西	三重	7	2	28.6	4	0	--	36	0	--
	滋賀	9	4	44.4	3	0	--	18	0	--
	京都	34	18	52.9	11	2	18.2	53	1	1.9
	大阪	55	33	60.0	23	9	39.1	211	3	1.4
	兵庫	36	25	69.4	17	3	17.6	80	0	--
	奈良	11	7	63.6	3	0	--	28	0	--
	和歌山	4	1	25.0	1	0	--	20	0	--
中国	鳥取	3	2	66.7	1	0	--	15	0	--
	島根	2	2	100	1	1	100	19	0	--

	岡山	18	10	55.6	9	2	22.2	48	0	--
	広島	20	12	60.0	5	2	40.0	69	0	--
	山口	10	7	70.0	5	2	40.0	36	0	--
四国	徳島	4	2	50.0	3	1	33.3	15	0	--
	香川	4	2	50.0	2	1	50.0	25	0	--
	愛媛	5	4	80.0	5	1	20.0	32	0	--
	高知	5	1	20.0	1	0	--	23	0	--
九州・沖縄	福岡	34	28	82.4	18	8	44.4	138	1	0.7
	佐賀	2	2	100.0	3	3	100.0	23	0	--
	長崎	8	7	87.5	2	2	100.0	29	0	--
	熊本	9	7	77.8	2	0	--	45	0	--
	大分	5	4	80.0	5	3	60.0	41	0	--
	宮崎	7	5	71.4	2	1	50.0	32	0	--
	鹿児島	6	4	66.7	4	2	50.0	38	0	--
	沖縄	8	4	50.0	2	0	--	53	1	1.9
		795	453	57.0	323	82	25.4	2779	13	0.5



(‘Prefectures of Japan narrow gray labeled Jp.svg’から作成)

図2 都道府県と地域名

表3 地域ごとの学校の総数と韓国語教育の実施が判明した学校数および比率(2)

地域名	都道府県	高等専門学校			高等学校			中等教育学校		
		A. 学校数	B. 実施数	B/A (%)	A. 学校数	B. 実施数	B/A (%)	A. 学校数	B. 実施数	B/A (%)
	北海道	4	1	25.0	276	17	6.2	2	0	--
東北	青森	1	0	--	77	0	--	0	0	--
	岩手	1	0	--	79	4	5.1	0	0	--
	宮城	1	0	--	95	4	4.2	1	0	--
	秋田	1	0	--	54	3	5.6	0	0	--
	山形	1	0	--	61	7	11.5	0	0	--
	福島	1	0	--	110	0	--	0	0	--
関東	茨城	1	1	100	121	3	2.5	4	0	--
	栃木	1	0	--	75	0	--	1	0	--
	群馬	1	0	--	79	2	2.5	2	0	--
	埼玉	0	0	--	193	5	2.6	1	0	--
	千葉	1	0	--	182	4	2.2	1	0	--
	東京	3	0	--	428	38	8.9	8	2	25.0
	神奈川	0	0	--	231	25	10.8	5	0	--
中部	新潟	1	1	100.0	102	5	4.9	7	0	--
	富山	1	1	100.0	53	3	5.7	0	0	--
	石川	2	0	--	56	1	1.8	0	0	--
	福井	1	0	--	35	0	--	0	0	--
	山梨	0	0	--	43	3	7.0	0	0	--
	長野	1	1	100.0	100	8	8.0	1	0	--
	岐阜	1	0	--	81	0	--	0	0	--
	静岡	1	0	--	138	2	1.4	0	0	--
	愛知	1	0	--	222	5	2.3	2	0	--
関西	三重	3	0	--	70	5	7.0	1	0	--
	滋賀	0	0	--	56	4	7.1	1	0	--
	京都	1	1	100.0	110	4	3.6	0	0	--
	大阪	1	0	--	256	49	19.1	1	0	--
	兵庫	2	0	--	205	23	11.2	2	1	50.0
	奈良	1	0	--	54	7	13.0	2	0	--
	和歌山	1	0	--	47	1	2.1	0	0	--
中国	鳥取	1	1	100.0	32	3	9.4	0	0	--
	島根	1	0	--	47	5	10.6	0	0	--

	岡山	1	0	--	86	1	1.2	2	0	--
	広島	2	0	--	130	1	0.8	1	0	--
	山口	3	1	33.3	79	3	3.8	1	0	--
四 国	徳島	1	0	--	37	0	--	1	0	--
	香川	1	0	--	40	1	2.5	0	0	--
	愛媛	2	0	--	66	2	3.0	5	0	--
	高知	1	0	--	46	3	6.5	0	0	--
九 州 ・ 沖 縄	福岡	3	2	66.6	164	6	3.7	2	0	--
	佐賀	0	0	--	46	2	4.3	0	0	--
	長崎	1	1	100.0	79	6	7.6	0	0	--
	熊本	1	1	100.0	73	2	2.7	0	0	--
	大分	1	0	--	55	4	0.07	0	0	--
	宮崎	1	0	--	52	1	1.9	1	0	--
	鹿児島	1	1	100.0	89	7	7.9	0	0	--
	沖縄	1	0	--	64	7	10.9	0	0	--
		57	13	22.8	4874	286	5.9	55	3	5.5

表 2 を見ると、東京をはじめ愛知、大阪、福岡等の各地域の中心都市に 4 年制大学と短期大学が集まっていること、そのため韓国語教育を行っている学校もこれらの地域に集中していることがわかる。また表 3 を見ると、高校においても教えている学校は大都市に集中していることがわかるが、比率に着目すると東京よりも大阪が多いこと、神奈川や兵庫がそれに続いていることがわかる¹⁵。また、この 4 つの地方自治団体が全国の高校における韓国語教育実施校の 47.7% を占めており、関西地方と関東地方に集中しているといえる。

次に、地域ごとに韓国語教育実施学校数の比率を見て地域の特徴を把握することとする。なお、中等教育学校は中学校と高校の両課程を合わせた形態であるが、韓国語教育は殆どの学校で高校 1～3 学年に当たる 4～6 学年で行われていることから、以下では中等教育学校のデータを高校のデータと合算して分析する¹⁶。

¹⁵ 2017 年の総務省の人口調査および法務省の在留外国人調査によると、日本の総人口に占める韓国国籍および朝鮮籍人口の比率は 3.8% である。47 都道府県の中で、この数値を超えるのは大阪府(12.3%)、京都府(10.2%)、兵庫県(8.0%)、東京都(7.1%)、愛知県(4.4%)、山口県(4.4%)の 6 都道府県のみであり、関西地方に集中していることがわかる。

¹⁶ いくつかの中等教育学校では 3 学年から第二外国語教育を実施していることを把握しているが、当該の学校からは本アンケート調査への回答がなかったため中等教育学校のデータを高校のデータと統合することとした。

表4 学校の種類別にみる韓国語教育実施学校数の地域別比率(%)

地域	4年制大学	短期大学	専門学校	高等専門学校	高校・中等教育学校
北海道	37.8	46.7	0.0	25.0	6.1
東北	60.8	25.9	0.0	0.0	3.8
関東	58.8	14.8	0.7	14.3	5.9
中部	43.9	19.7	0.2	33.3	3.2
関西	57.7	22.6	0.9	11.1	11.7
中国	62.3	33.3	0.0	25.0	3.4
四国	50.0	27.3	0.0	0.0	3.1
九州・沖縄	77.2	50.0	0.5	55.6	5.6
全体平均	57.0	25.4	0.5	22.8	5.9

表4を見ると、地域的な特性があることが分かる。具体的には、地理的に韓国と近い九州地方で韓国語を教えている4年制大学や短期大学、高等専門学校の比率が明確に高いことが指摘できる。ただ高校に目を転じると、九州地方が他の地域に比べ特に高いということではなかった。一方、関西地方の高校が他の地域の2倍程度の高い比率であった点は目を引くところである。その他、中部地方では専門学校と高等専門学校を除き、また四国地方では4年制大学を除き、韓国語教育の実施学校数の比率が全体的に低い傾向にあることが指摘できる。

以上、本調査の第1段階であるインターネットによる全数調査結果の分布について見てきた。本調査の第2段階では、上述の「韓国語教育の実施が判明した学校」を対象にデータベースを基盤としたアンケート調査を実施した。以下では、アンケート調査サイト構築の過程について説明する。

2.3 統合的把握が可能なアンケート項目と選択肢のデザイン

本調査に先立ち2019年度にパイロット調査を実施したが、そこでは4年制大学と高校の調査を分けて実施した。4年制大学の調査項目は국제교류재단(2018)を基本としつつ、これまで日本で実施されてきた韓国語教育実情調査や他の外国語における教育実情調査も参考にして、機関情報、回答者情報、カリキュラム情報、韓国語授業の時数と受講者数、韓国語教育担当者情報、韓国学関連科目情報、韓国での研修と留学情報、韓国学関連活動等の内容で質問を作成した。高校対象の調査では国際文化フォーラム(1998,2005)と高等学校韓国語教育ネットワーク(JAKEHS)で実施してきたアンケート調査等をもとに高校特有の教育目標と課題等に関連した質問で構成した。

パイロット調査の結果や関係者への聞き取りから、4年制大学だけでなく高校においても、

教育改革の推進によって学事運営が多様になり、カリキュラム構造の実態把握が一層難しくなっていることが分かった。例えば大学の授業時間について、以前は殆どの大学では90分授業を行っていたが、最近は95分や100分で行う大学も散見されることが挙げられる。また学期制についても、2学期制から3学期制や4学期制へと変更する大学や、逆に3学期制を2学期制に変更する大学もあり、複雑さが増している。

このような状況は教育単位を把握することの重要性を示している。以前のように1学期制である場合には、1つの科目を1年間履修するので科目名は1つであったが、4学期制の場合には「韓国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」や「韓国語ⅠA/B、韓国語ⅡA/B」のような科目名になるため複雑になる。またⅠ、Ⅱ、A、Bといった記号の意味も学校により違いがある。その他、週1回の授業であるのか週2回の授業であるのか、週2回の場合にはそれらは独立した授業であるのか、連続する授業であるのか等の情報も把握する必要がある。さらに言えば、このように教育システムが多様になったため、「初級」、「中級」のような学習レベルに関する名称やその定義にも違いが出てくる。

他方で言うまでもないことだが、アンケート調査を受ける立場に立つなら、質問が複雑になったり量が増えたりすることで回答の負担が大きくなり、きちんとした回答がしにくくなる場合も出てこよう。またアンケートでは難しい用語や概念の使用を避け、できるだけ短い文で尋ねるのが望ましいのも事実である。しかしながら質問が短く単純になると誤解が生じる余地が大きくなることから、補充説明がないと回答自体が難しくなる場合もある。実際パイロット調査においては、正確に答えることができなかつたため、欄外に説明を記入した回答者が多くいた。以上のことを踏まえ、アンケート自体が複雑になりすぎないように分岐点を設け、選択したコースごとに機械的に応答することができるアンケートサイトを設計することとした。

また、近年急速に進んでいるインターネットを通じた学校情報の公開を最大限に活用した。4年制大学では殆どの授業科目のシラバスが公開されており、短期大学や高等専門学校でも同様の状況にある。高校の場合は地方自治体による違いはあるものの、シラバスは公開されていない場合が多いが、学科ごとのカリキュラムをインターネット上に公開している場合には参照した。

だが、これらの公開されたシラバス等の情報は、学生が所属する課程において特定の条件下で受講ができる授業を示すものに過ぎない。つまり学生が授業を選択するのに必要な情報を記載することで学生の授業登録に役立てるために用意されたものに過ぎない。シラバス等から、学生がその授業をどのような規定のもとで履修するのか、どのような順序で学習がなされるのかといった課程に関する構造的情報を把握することは難しい。そういった情報は各学校の「履修要項」のようなものに明示されているのであるが、これらは外部からはアクセスが難しい。そのため、各科目の内容については詳細に情報を得ることができるが、複数科目間の関係や、階梯関係については、把握できないというのが一般的な状況である。

こういった公開されていない情報は、当事者、とりわけ学事運営に関与している専任教職員に尋ねない限り分からないものである。ただこのような質問に回答することは多忙を極

める現場の教職員には大きな負担になるため、調査対象者には調査の目的と意義について詳しく説明するとともに丁寧に依頼をおこない、負担の軽減に努めた。

また、大学と高校以外の学校までを含めて包括的に調査を行うことが本調査の大きな目的であることから、このような条件に合うシステムを構築するために、データベース構築を行う会社と相談および検討を重ねた。

検討の結果、先に比較的単純な質問を通じ「専攻」、「教養」、「強化」の3つのプログラムに分けることとした。また1つの大学内に複数のカリキュラムがある場合には、それぞれを独立したプログラムとして扱うこととした。また各プログラムについての説明も行い、「専攻」については「学科・コース・専攻名に『韓国』『朝鮮』『コリア』『東アジア』など韓国語・韓国学(朝鮮学)に関連する文言が含まれている」プログラムを意味すること、「教養」については「大学ではいわゆる教養外国語、第二外国語、初修外国語などと呼ばれ、高等学校などでは選択外国語と呼ばれている」一連の科目のあるプログラムであること、「強化」については「韓国語・韓国学(朝鮮学)以外の専攻を持つ学生に、教養外国語よりは密度の濃い、強化された韓国語教育を行うプログラム」であり副専攻も含まれることを説明した。

また、多様な授業制度と学期制度(2学期制、3学期制、4学期制等)に対応可能なアンケート項目の構成を研究した。

2020年度本調査は2019年度のアンケートを基本にしつつも、2019年度に不足していた説明の追加、誤解の余地がある表現の修正、選択肢の再検討、該当事項がない場合を想定した補充記入欄の設定等の改善作業を行った。

高校対象の調査については、2019年度のパイロット調査では大学とは分離して実施したためアンケート項目が大学とは違っていたが、2020年度調査はすべての学校種を総合した調査に変更したため、アンケート項目の追加や省略を一部で行った。

具体的なアンケート項目については別添資料1をご参照いただきたい。また第4章で回答結果の提示とその内容を分析し論じる際にも提示する。

2.4 データベース基盤ウェブシステムの構築

一般的に、アンケート調査を実施するにあたっては設問紙で行うか、データベース基盤のウェブ入力システム上で行うかがポイントになるが、本調査では今後の再調査を考慮しウェブシステムを使用することにした。インターネットシステムはシステム構築に費用がかかるが、回答結果の集計が比較的容易なだけでなく、再利用にあたっての費用と手間が節約でき、また収集した情報の再活用が可能であるため、再調査に迅速に対応できるというメリットがある。

特に、公開されていない資料を参照して回答する必要がある質問や、他部署や他の担当者に尋ねる必要がある質問も含まれること、数百にもものぼる多数の学校を対象に今後再調査の実施も考えられることを考慮し、データベース化されたウェブ基盤調査サイトを構築した。ID/PW方式を採用することで個人情報の保護に配慮し、情報のアップデートが随時可能で、調査結果データをすぐに活用できるシステムの構築を韓国のアンケート調査専門会

社である Korea Research に依頼した。

また、回答者の負担を可能な限り減らすべく次のようなことを行った。(1)調査サイトは調査対象の学校ごとに予め定めた ID/PW と紐付けられている独自のページを用意し、各学校のホームページから把握できる学校情報を予め入力しておいた。(2)2019 年度パイロット調査と 2020 年度のアンケート調査で同じ質問をしている場合には、2019 年度の回答を予め入力しておき、2020 年度の回答が 2019 年度のものとは異なる場合には修正ができるようにしておいた。

以上のように、できる限り回答者の負担を減らしながらも、精密で正確な調査になるよう準備に努めたこともあり、アンケート調査サイトの構築には想定以上の時間がかかってしまった。加えてコロナ感染症の拡大により作業が遅れたため、調査開始が当初予定していた 11 月から 3 ヶ月ほど遅れた 2 月になってしまった点は反省点といえる。

3. 調査の実施と回答状況

各学校に対する調査の協力依頼は 2021 年 2 月末に行い、1 回目の回答期限を 3 月 20 日に設定した。また最終の回答期限は 3 月末とした。

調査の協力依頼は電子メール送信と依頼状郵送の二種類の方法で行った。

先述した全国のすべての学校に対するインターネット検索調査から韓国語教育の専任教員あるいは教務担当部署の電子メールアドレスが把握できた場合には、電子メールアドレスに協力依頼の文章と各学校の独自ページ URL のリンクを送った。

インターネット検索調査から電子メールアドレスを把握できなかった対象に対しては、各学校の教育担当者または教務担当者宛てで依頼状による協力依頼とアンケートサイト URL および各学校の ID と PW を郵送した。学校によっては専攻プログラムと教養プログラムが別にある場合もあり、そのような場合には各々を別個の調査対象とすることとし、それぞれのプログラムに別の ID と PW を発行した。また、大学によっては学部ごとに独立した外国語教育プログラムを運営していることもあるが、そのことが事前に把握できた場合にも、各学部に ID と PW を発行した。したがって、以下に示す調査対象および回答数は学校数ではなく、ID 数、つまりプログラムの数を示したものになる。

表 5 (次ページ) は調査協力依頼に対する回答状況を電子メールによる依頼と、依頼状によるものに分けて示したものである。

表 5 調査対象数と依頼方法別の回答プログラム数

学校の種類	調査対象	電子メール	回答数 (回答率)	依頼状	回答数 (回答率)	全体の回答数 (回答率)
大学	468	277	95 (34.3%)	191	33 (15.8%)	128 (27.4%)
短期大学	82	34	3 (8.8%)	48	8 (16.7%)	11 (13.4%)
専門学校	13	3	0	10	0	0 (0%)
高等専門学校	13	7	0	8	2 (25.0%)	2 (13.3%)
高校	295	39	29 (74.4%)	245	56 (22.9%)	85 (28.8%)
全体	872	359	127 (35.4%)	502	99 (19.7%)	226 (25.9%)

全体的な回答率は高くはなかったが、これは調査開始の時期が遅れたことに加え、3月末は年度末で新年度の準備等もあり、教職員が多忙な時期であったことも理由と考えられる。

学校の種類別にみると、専門学校からは回答が1件もなかった。専門学校は他の学校種とは異なり、インターネット上で教育プログラムや授業計画を公開していないため、教育内容の公開につながるが可能性があるこの種の調査に回答することに拒否感があったものと思われる。短期大学と高等専門学校の回答率が4年制大学や高校より低かったのは、これらの学校は実用的な専門分野があり、韓国語教育に特別な関心がない限り、こういった調査の意義を認識しにくい傾向があるためではないかと思われる。

依頼方法に関してであるが、高校に比べ4年制大学は業務の電子化が進んでおり、インターネット上で電子メールアドレスを公開していることが多かった。そのため電子メールによる依頼に対し3分の1程度の回答があり、回答率が比較的高かった。一方、高校の場合は担当者や担当部署の電子メールアドレスは基本的に公開されていないため¹⁷、依頼状の郵送が基本となった。なお一部の学校については面識のある関係者が勤務していたため、その場合に限り電子メールを通じた協力依頼を行った。この場合の回答率は明らかに高かった。

4. 集計結果と分析

本章では調査における回答内容を質問番号順に分析していくこととする。

なお最初に Q1 で機関の情報を、Q2 で回答者の情報を、そして Q3 では調査対象のプログラムに関する情報を具体的に尋ねた。ここで回答があった情報は、韓国国際交流財団が日本の韓国語教育および韓国学振興のためのデータベースで活用する予定となっている。本章では、韓国語教育の実施内容に対する具体的な質問である Q4 以降の回答内容を集計し分析する。

¹⁷ 公立学校を中心に、大部分の高校は内部情報の流出とインターネットを通じた外部からの攻撃を警戒して、イントラネットを利用するなど電子情報について慎重な態度を取っている。

4.1 履修登録手続きに関して

Q4-1(1)は、「韓国語の履修を始めることができる時期の中で最も早い時期」を問う設問である。集計結果は図3のとおりである。

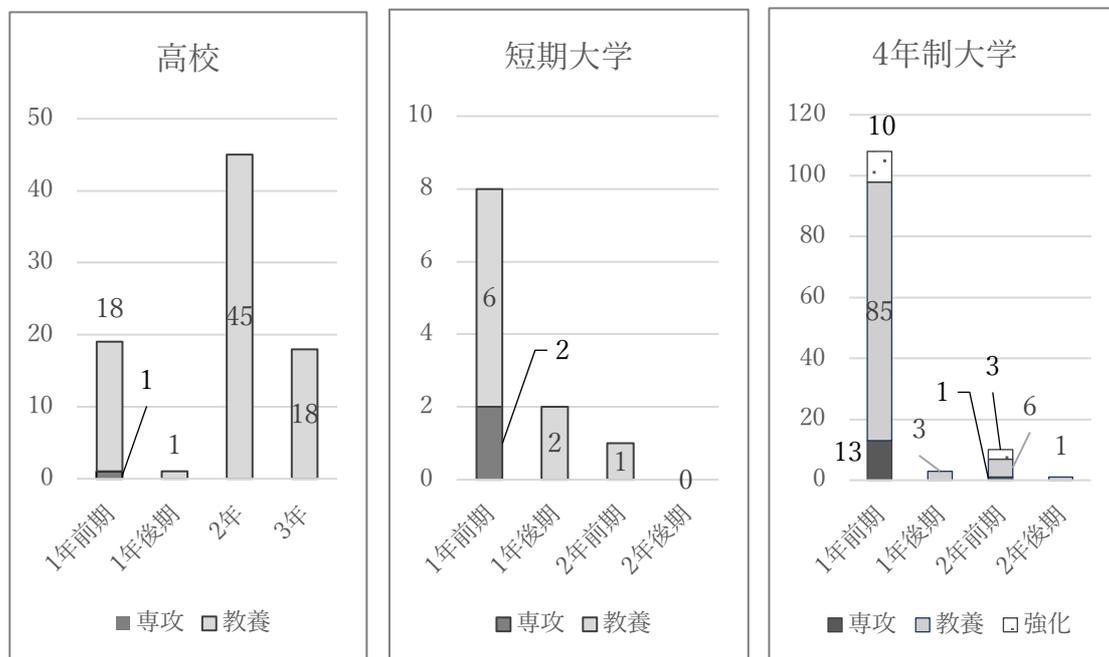


図3 韓国語の履修を始めることができる時期 (単位：プログラム数)

高校の韓国語教育開始時期は、無回答を除外した83プログラム中、1年生が20個、2年生が45個、3年生が18個で、2学年次に始まる場合が最も多かった。現職の高校教員によると、高校において韓国語は基本科目ではなく学生や保護者にも十分な説明が必要な選択科目であるため、入学直後から教えるのが難しいことが原因だろうとのことである。一方で、短期大学では全11プログラムのうち10プログラムが、4年制大学では無回答を除外した122プログラムのうち111プログラムが韓国語教育を1学年次に始めるという結果となった。これは、教養科目および基礎科目が在籍期間の前半部(短期大学の場合1年生、4年制大学の場合1、2年生)に集中するカリキュラム編成と符合する結果として解釈することができる。

高等専門学校は、教学構造が独特であり、回答も2校のみだったので表による提示はしないが、2プログラムのうち1プログラムは4年前期に、1プログラムは5年前期に受講することができるという回答をした。

Q4-1(2)では「学生が履修する言語を選択する際に参考にすることができる資料と機会」を尋ねた。選択肢は次の①～⑦の通りであり、複数回答が可能である。回答結果は図4に提示する。高等専門学校では短期大学1、2年生に該当する4、5年生から韓国語教育がなされるため、ここでは短期大学(教養)と合算して提示する。

- ①入学前から決められている。/②教務説明会・授業計画書を参考にする。
- ③外国語履修のための説明会パンフレット等を参考にする。
- ④複数の言語を1学期程度受講した後に選択する。
- ⑤数回程度受講してみた後に選択する。/⑥上級生による推薦行事/⑦その他

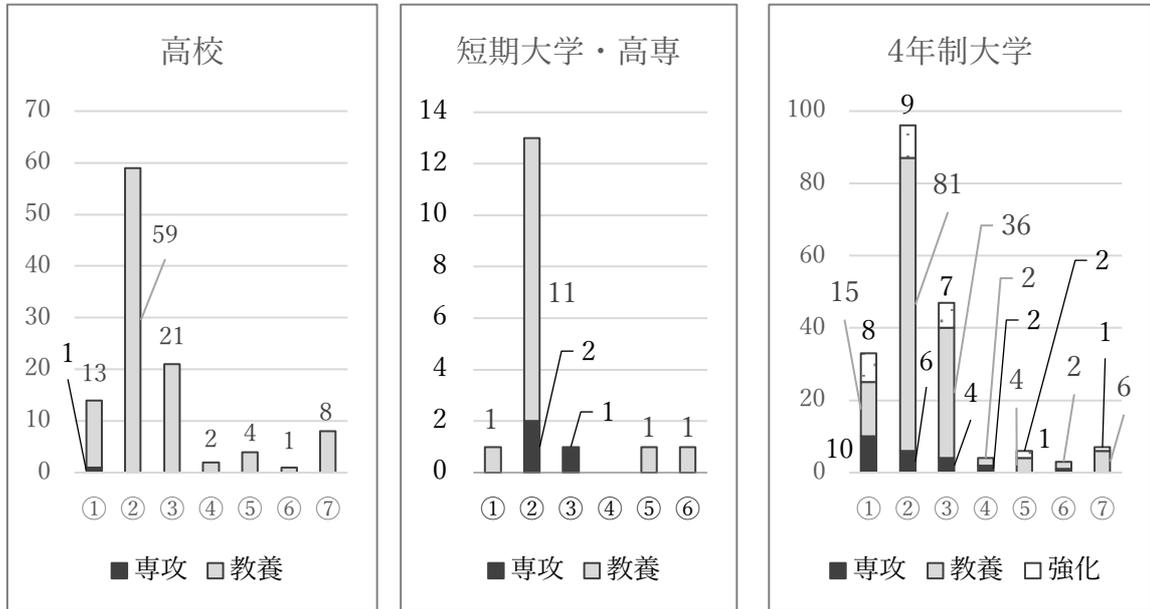


図4 学生が履修する言語を選択する際に参考にすることができる資料と機会 (単位：プログラム数)

履修する外国語を決定するための参考資料としては、高校、短期大学、4年制大学全てにおいて「②教務説明会・授業計画書」と「③外国語履修説明会およびパンフレット」の順であった。「①入学前から決定されている」場合がその次に多かったのだが、専攻プログラムのみならず教養プログラムでも、入学前に予め履修する外国語を決めるようにする場合もあることが分かる。反対に、専攻言語を入学後に教務説明や受講体験を経て決定する場合も相当数ある。「④一学期程度受講した後に選択する」方法も高校は3プログラム、4年制大学は4プログラムで採用されている。「⑤数回程度受講してみた後に選択する」や「⑥上級生による推薦行事」あるいは「⑦その他(上級生の授業を参観する)」といった、より具体的な情報を基にして履修する外国語を選択する場合もあった。

Q4-1(3)は、「履修希望者は全員履修することができるのか」を問う設問である。選択肢は次の①～②の通りであり、集計結果は図5の通りである。ここでも高等専門学校の回答を短期大学(教養)と合算して提示する。

- ①定員を超えない限り全員が履修できる。
- ②一定の履修条件または選抜がある。

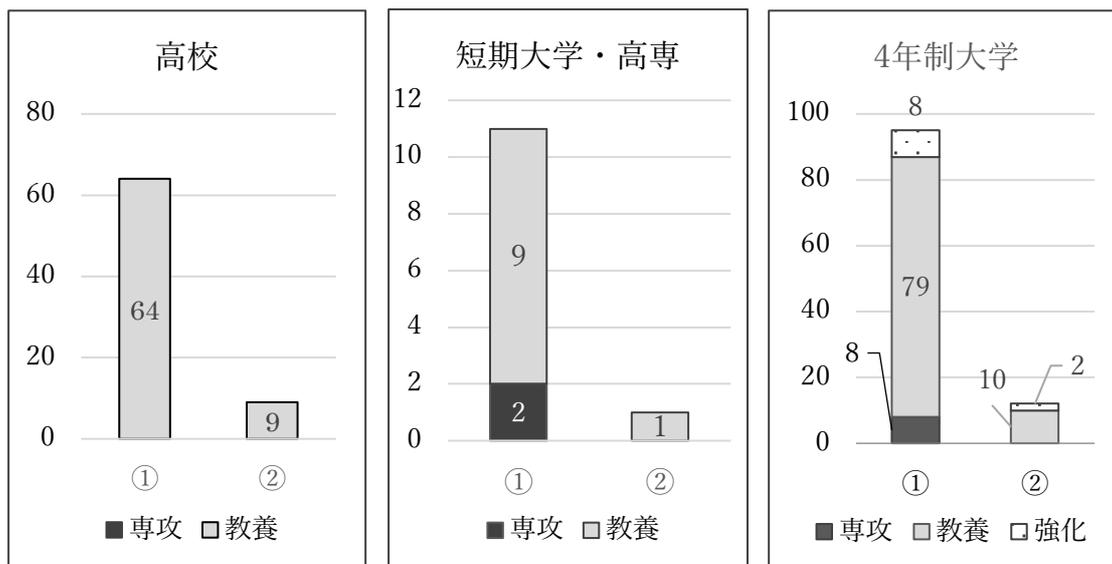


図5 履修希望者は全員履修することができるのか (単位：プログラム数)

大部分の場合において希望者全員が履修可能であると回答したが、全体の約10%のプログラムにおいて履修条件が設定されていることが分かった。

Q4-1(4)は「履修希望者が定員を超えた場合どのように対処するのか」を問う設問である。選択肢は次の①～④の通りであり、集計結果は図6の通りである。

- ①先着順に履修する。定員を超過した登録は不可
- ②履修希望者を対象に抽選を行う
- ③成績等の一定基準による選抜
- ④その他

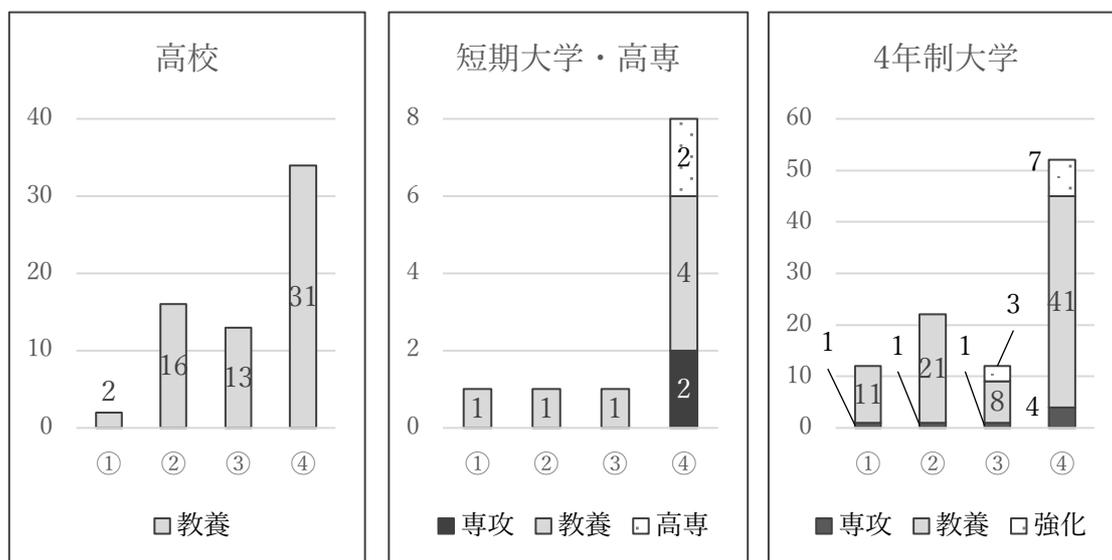


図6 履修希望者が定員を超えた場合の対応 (単位：プログラム数)

履修希望者が定員を超えた場合、「①先着順に履修が可能である」と回答したプログラムは全体的に見ると少数であり、「②抽選を行う」と回答したプログラムが高校と4年制大学

において回答の約 22%を占め、「③成績等の一定基準によって選抜する」と回答したプログラムが回答の 10%台を占めたが、「④その他」という回答が圧倒的に多かった。その具体的な内容は次の通りである。「定員が決まっていない」という回答があったが、「履修希望者が定員を超えた場合の対応」に関する質問であるため、ここでは除外する。

高校：クラスを増設する、教員が調整する、課題を提出させ選考する、面談を通じて調整する

短期大学：クラスを増設する、面談を通じて調整する

4年制大学：クラスを増設する、面談を通じて調整する、抽選する、第1～第4希望まで提出させ調整する、成績順で時差登録させる

全体的に、履修者数を厳格に制限するより、希望する学生たちができるだけ多く履修できるように柔軟な学事運営が多く行われていることが確認された。

4.2 韓国語既学習者に対する対応

Q4-2 では「入学前に韓国語を学習した経験のある既学習者をどのように扱うのか」に対して問い、複数回答可とした。選択肢は次の①～⑦の通りであり、集計結果は図7（次ページ）の通りである。

- ① 他の学生と区別することなく、入門クラスを履修させる。
- ② 公認されている韓国語能力試験を単位として認定し、レベルに合った授業を履修させる。
- ③ 校内で実施する試験を受けさせ、レベルに合った授業を履修させる。
- ④ 既学習者用クラスを履修させる。
- ⑤ 初級科目に登録させ、実際の授業はレベルに合った科目を履修するように配慮する。
- ⑥ 他の外国語を履修するように指導する。/⑦その他

入学前に韓国語を勉強したことのある学生が韓国語履修を希望する場合、高校、短期大学、4年制大学全てにおいて「①他の学生と区別することなく入門クラスを履修させる」ようにする場合が最も多かった。入学前の学習成果を認定し、レベルに合った授業を履修するようにする場合(②、③)も短期大学、4年制大学に少数ではあるが存在し、その対応にも多様な方法が活用されている。この部分は、学習の連続性を考慮すれば、更に多くの大学でそのような対応を可能にすることが望ましいであろう。

一方で、大学より比率が低くはあるが、高校でも入学前の韓国語既学習者に対する配慮が必要であるという事実が注目される。近年、韓国語学習者の低年齢化が指摘されているが、これを傍証する結果であるといえる。

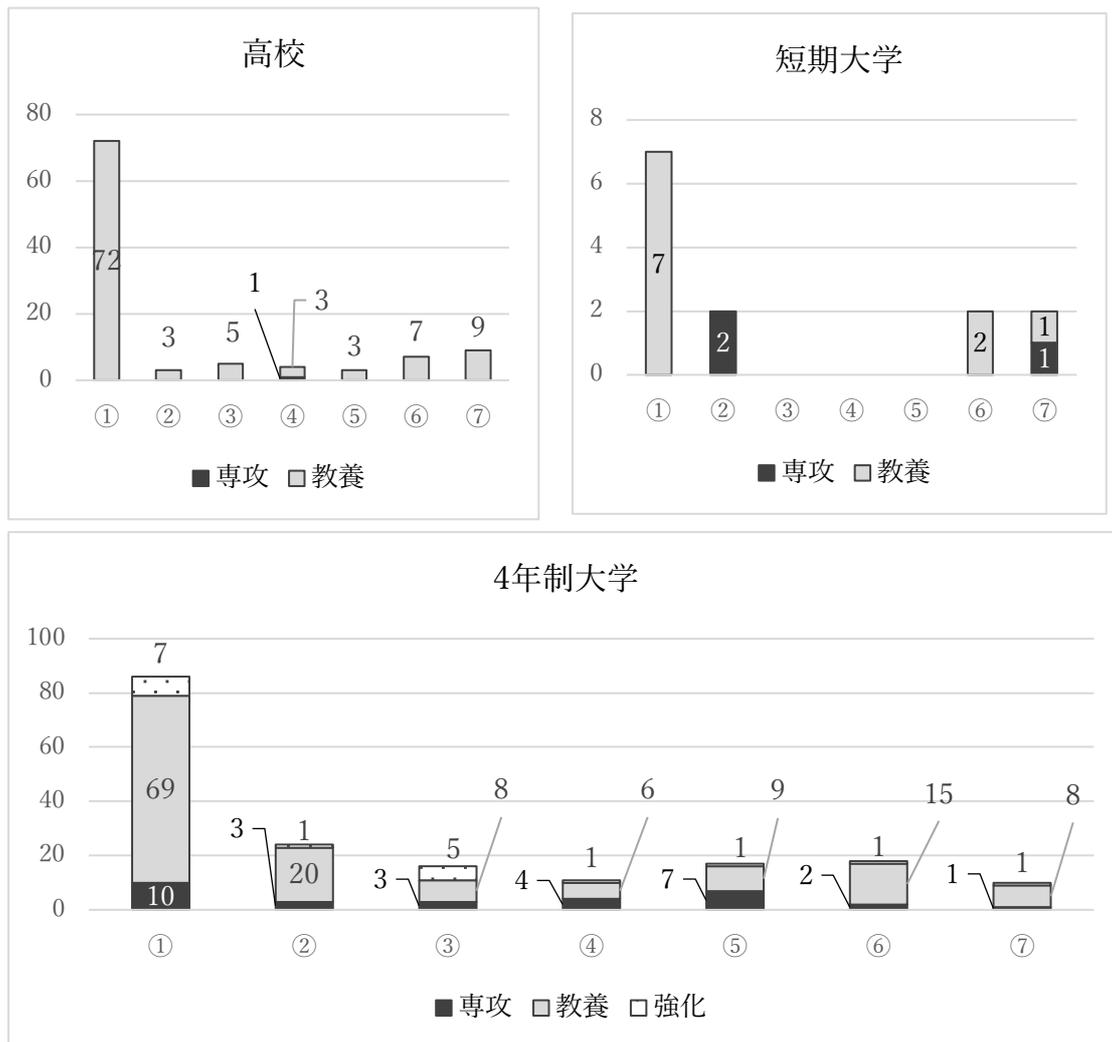


図7 入学前に韓国語を学習した経験のある既学習者への対応（単位：プログラム数）

4.3 受講生が履修する最小単位数と最大単位数

Q4-3では、各プログラムで韓国語を選択した学生が履修しなければならない韓国語の最小単位数と、履修できる最大単位数について尋ねた。これは各学校が提供する教育プログラムにおいてどのくらいの学習が可能であるのかについて、単位という観点から把握するための質問である。

まず、高校の教養の場合から見ていくこととする。初めに回答状況であるが、84の教養プログラムのうち最小単位数についての質問には63プログラムから、最大単位数については59のプログラムから回答があった。次ページの図8は回答結果を示したものである。

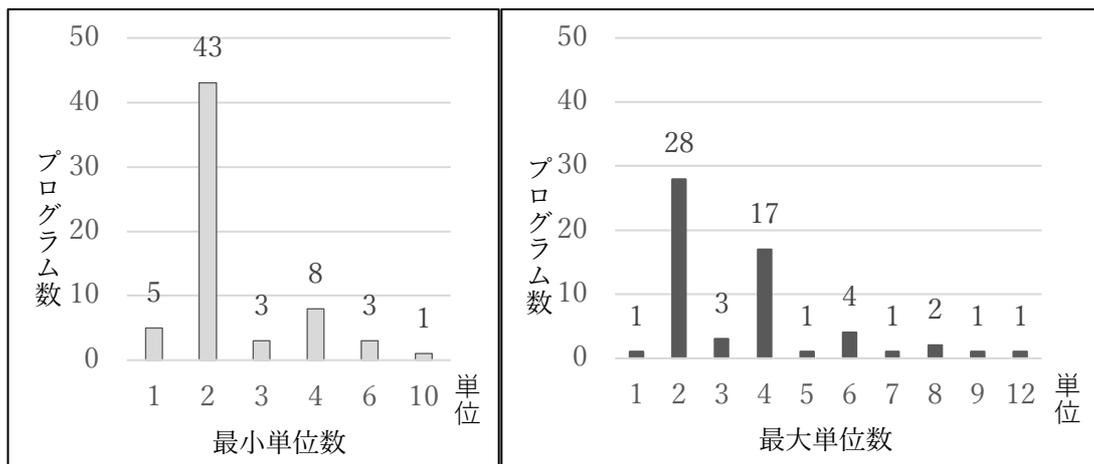


図8 高校（教養）の最小単位数と最大単位数別プログラム数

高校の場合、1年間(35週)に50分授業を週1回受けると1単位を修得するのが一般的である。2単位ならば週2回の授業を1年間受けるか、週1回の授業を2年間受けると修得できるといえる。

図8から、最小単位数を2単位に設定していたプログラムが43プログラム(68.3%)であり、全体の3分の2以上であることが分かる。教養であるので、最小単位数を2単位に設定している場合が多いが、4単位以上に設定し比較的多くの授業時間を確保している場合も12プログラム(19.0%)あった。

最大単位数については、2単位という回答が28プログラム(47.5%)であり半数に近く、4単位という回答が17(28.8%)であった。1単位または3単位と回答した学校を含めると1～4単位を最大単位数に設定している学校は49プログラムとなり全体の83.1%を占める。したがって高校における韓国語教育は1～4単位の間で行われているのが最も一般的な姿であるといえる。

高校の専攻プログラムで回答があったのは1校だけであったが、最小単位数および最大単位数ともに15単位であった。このプログラムで学ぶ学生全員が3年間同一の授業で学んでいることを示し、充実した教育になっていることが窺える。

次に高等専門学校であるが、1校から回答が得られ、最小単位数および最大単位数ともに1単位であった。卒業後、産業界で活躍する人材を育成していることから、韓国出張時等にハングルを理解し、韓国語で簡単なあいさつ程度ができるよう授業を行っているものと推察される。

短期大学の教養プログラムからは最小単位数について9プログラムから、最大単位数については8プログラムから回答があった。回答結果を図9(次ページ)に示す。

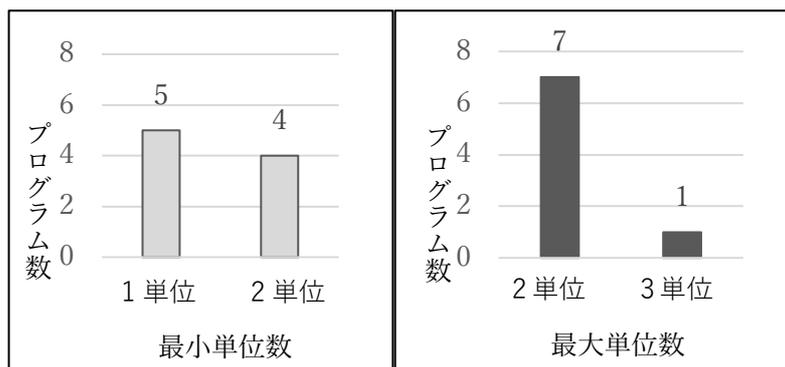


図9 短期大学（教養）の最小単位数と最大単位数別プログラム数

短期大学の教養プログラムで提供されている韓国語科目の最小単位数については1単位という回答が5プログラムと最も多く、他に2単位という回答が4プログラムからあった。最大単位数については2単位という回答が8プログラムのうち7プログラムからあり、3単位という回答が1プログラムからあった。単位数が少ないのは2年間という比較的短い期間の中で専攻教育を行わなければならないため、教養教育に割ける時間に限りがあるためであると推察される。

短期大学の専攻プログラムは2校から回答があったが、あるプログラムでは最小単位数が8単位で最大単位数が16単位であるとの回答があった。またもう1つのプログラムからは最小単位数が2単位であるとの情報のみが得られた。2年間で16単位であれば集中的な教育が可能であるといえよう。

次に4年制大学の結果を見ることとする。教養プログラムは最小単位数について75プログラムから、最大単位数について64プログラムから回答があった。強化プログラムは最小単位数について9プログラムから、最大単位数について8プログラムから回答があった。専攻プログラムは最小単位数について12プログラムから、最大単位数について9プログラムから回答が得られた。

まず教養プログラムの調査結果からであるが、教養プログラムはその数が多いことに加え分布の範囲も広いことから、最小単位数と最大単位数について別に分析を行う。先に最小単位数について図10に示す。

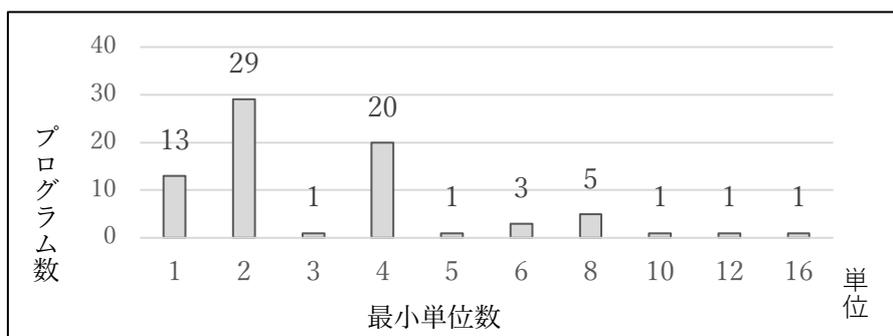


図10 大学（教養）の最小単位数別プログラム数

教養プログラムの最小単位数は1～16単位の間で回答があった。内訳としては、2単位が29プログラム、4単位が20プログラム、1単位が13プログラムからと比較的多くの回答があった。1～4単位の間には63プログラムがありこれは全体の84.0%を占める。

教養外国語科目は、90分授業を週1回15週間受けることで1単位を修得すること一般的である。また、2単位の場合には週1回の授業を1年間（30週間）受け、4単位の場合は週2回の授業を1年間受けるか、週1回の授業を2年間受ける方式が一般的であろう。

次に教養プログラムの最大単位数についてであるが、図11のようになる。

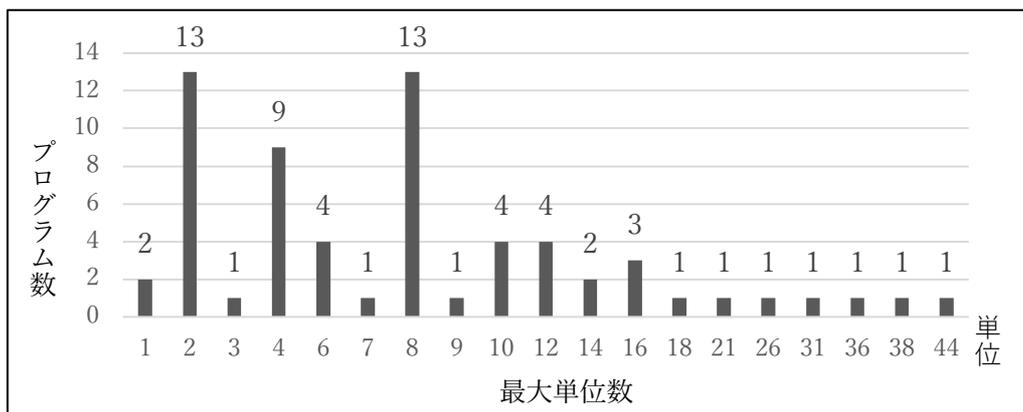


図11 大学（教養）の最大単位数別プログラム数

最大単位数についての回答は1単位から44単位まで広範囲にわたった。30単位を超えるプログラムもあるが、これは特定の条件下で修得可能な最大限の数値とみられる。

全体的な傾向を言えば、2単位と8単位という回答が13プログラムずつと最も多く、次いで4単位という回答が9プログラムであり、ここまでの上位3つの回答となる。その他、6単位、10単位、12単位が4プログラムから回答があり、比較的上位に入る。上位3つで全体の54.7%となり過半数を超え、間の3単位と6単位を含めた2～8単位の範囲で見ると64.1%となりおよそ3分の2に達する。また4プログラムから回答があった2～12単位まで範囲を広げると78.1%となり全体の4分の3以上となる。

以上のことより大学の教養プログラムでは最大2～8単位での設定が中心であるといえる。ただ、9単位以上の履修ができるようにしている学校もあることから、一部の学校や学部、学科などでは多くの学習が可能になっている場合もあることも指摘しておきたい。

次に、強化プログラムの結果についてであるが、最小単位数および最大単位数の集計結果を図12（次ページ）に示す。

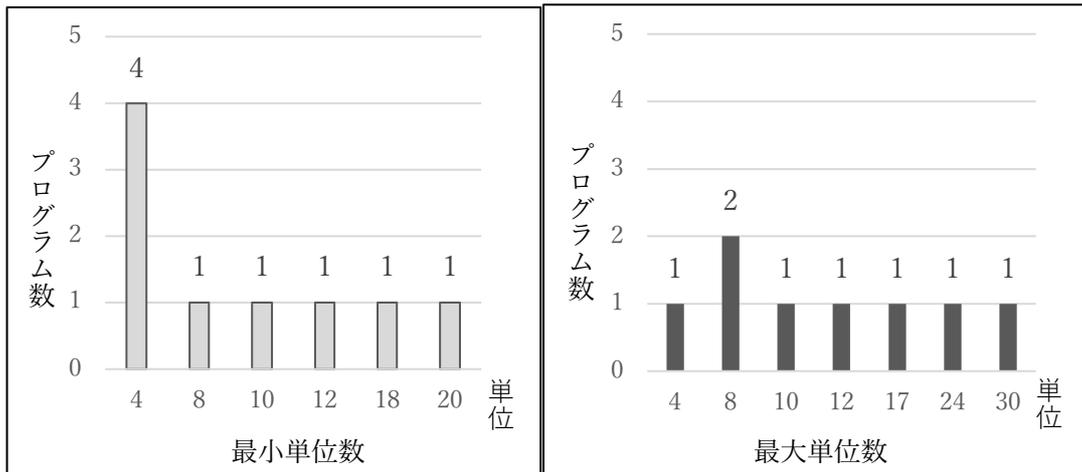


図 12 大学（強化）の最小および最大単位数別プログラム数

強化プログラムの最小単位数であるが、4 単位との回答が 4 プログラムからあり最も多かったが、回答の範囲は 4 単位から 20 単位まで広範囲にわたった。プログラムの履修に必要な最低限の単位数を 4 単位に設定している学校が多いとはいえるが、プログラムの特質によって違いがあるものと思われる。また、最大単位数についても同様に、4 単位から 30 単位まで広範囲での回答があり、プログラムによって内容に相当な違いがあるものと思われる。

最後に、専攻プログラムの最小単位数と最大単位数であるが、図 13 はこれを集計したものである。

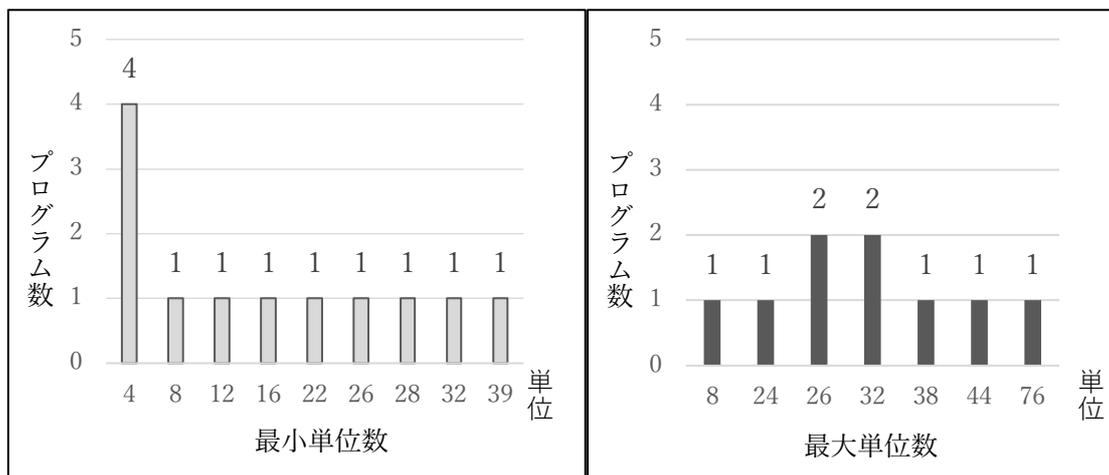


図 13 大学（専攻）の最小単位数と最大単位数別プログラム数

最小単位数は 4 単位から 39 単位まで広範囲に広がっていることがわかる。専攻プログラムの場合、各専攻の教育目標が韓国語におかれているのか、あるいは文化や社会等韓国学にあるのかにより、大きな違いがあるものと思われる。各学校が提供している韓国語科目は量的に大きな違いがあることがわかる。

最大単位数の回答も広範囲に広がり、これもまた各学校の教育目標と関係があるものと解釈できる。

4.4 受講可能な英語以外の外国語

Q4-4 では、各プログラムで学生が選択することができる英語以外の外国語に何があるのかを尋ねた。日本の学校において韓国語教育は、英語を除いたその他の外国語教育の中の1つとして行われているのが一般的であるため、その位置を確認するための質問であると言える。選択肢には日本語が含まれているが、これは外国語教育に留学生のための日本語教育を位置づけている学校が多いことを考慮したものである。また、日本語手話や古代エジプト文字といったものも含まれているが、こういったものも言語教育に含まれるという認識のもと外国語教育の中に位置づける学校があることを考慮した。

調査では、受講生がいる場合にはその数も尋ねたが、回答者の直接の担当でない場合が多くおおよその数値での回答であったり、記入がない場合もあり、有意義なデータとして集計することはできなかった。そこでここでは、外国語の種類に限り結果を見ていくこととする。また、この質問は各学校の外国語教育の状況を把握するために行ったものであることから、教養プログラムについての結果に限り紹介する。

以下、高校、高等専門学校、短期大学、4年制大学の順に結果を見ていく。

まず、高校では76のプログラムから回答があった。表6はその内訳を示したものである。

表6 高校の英語以外の外国語開設状況

言語名	プログラム数	言語名	プログラム数
中国語	59	日本語	2
フランス語	28	日本手話	2
スペイン語	19	ポルトガル語	2
ドイツ語	17	ラテン語	1
ロシア語	5	アラビア語	1
イタリア語	2	アイヌ語	1

韓国語の授業を行っている学校では中国語の授業も解説していることが多い事がわかる。また、中国語を除けばヨーロッパの言語が多いと言えるが、ドイツ語よりスペイン語が多いことも目を引く。

次に高等専門学校であるが、2プログラムから回答があり、そのうちのA校では中国語とイタリア語を、B校では中国語とドイツ語を開設していた。

短期大学は9プログラムから回答があった。集計結果を表7に示す。

表7 短期大学の英語以外の外国語開設状況

言語名	プログラム数	言語名	プログラム数
中国語	8	イタリア語	1
フランス語	4	日本手話	1
ドイツ語	3	ポルトガル語	1
日本語	2		

短期大学は全体的な傾向は高校と似ているが、スペイン語、ラテン語、アラビア語等はなく言語の種類が限定的であった。

最後に4年制大学についてであるが、95のプログラムから回答があった。表8は集計結果を示すものである。

表8 4年制大学の英語以外の外国語開設状況

言語名	プログラム数	言語名	プログラム数
中国語	88	ベトナム語	2
ドイツ語	75	日本手話	2
フランス語	72	トルコ語	2
スペイン語	47	古代エジプト文字	1
ロシア語	30	マレー語	1
日本語	24	モンゴル語	1
イタリア語	18	ビルマ語	1
アラビア語	12	上海語	1
ポルトガル語	9	チェコ語	1
インドネシア語	8	ペルシア語	1
ラテン語	7	ポーランド語	1
タイ語	7	ハンガリー語	1
ギリシャ語	4	ヘブライ語	1
古代ギリシャ語	3		

4年制大学は高校や短期大学とだいぶ様相が異なり、その特徴として4つを指摘したい。1つ目は多様な外国語が見られたことである。今回の調査では27種類の外国語の設置が確認された。2つ目はアジアや中東の言語も幅広く確認されたことである。中国語はもちろん、タイ語、ベトナム語、インドネシア語等、その数は多くはないにしても多様な外国語教育が提供されていることを指摘することができる。3つめはラテン語、古代ギリシャ語、古代エジプト文字といった現在日常生活で使用することはないが、学術的な目的では使用されている言語を教える学校があるということである。4つ目は日本語を外国語として教えている

学校が一定数あるということである。高校や短期大学に比べ、4年制大学には外国人留学生が多くいるため、外国語としての日本語が外国語科目として存立していることを指摘することができる。

4.5 2020年度の韓国語授業実施状況について

4.5.1 学期制等に関する確認

Q5では、2020年度の韓国語授業の実施状況について質問した。Q5-1は、続く質問に先立ち、1年の授業を何学期に分けて運営しているのか、そして1学期が何週間なのか、1回の授業時間が何分なのかを問う質問である。これは各学期に実施された授業現況と受講者数、そして授業内容、進度などについて質問する時、前提となる基準に合わせるために聞いたものである。

ここで問題になったのが高校の場合である。普通高校では休みを挟んで1学期、2学期、3学期に分けており、成績も学期ごとに出す。しかし、本調査で確認しようとしたことは、1つの授業科目を1つの単位で扱う期間が年間いくつに分けられるかであった。

例えば、50分授業を週1回1年間実施して1単位が認められれば、通年制と見て回答することを望んだ。それで、「休みに挟まれて学期が3学期に分かれていても選択された韓国語の授業が1年間を通して実施される場合は、通年制を選択」してほしいと説明した。しかし、その説明にもかかわらず、休みに挟まれた学期数を応答した場合が全体の3分の1程度になった。この場合、Q4-3の最小および最大単位数とQ5-3以下のアンケートに対する回答の内容を見て通年制と判断された場合は「通年制」と見なした。集計結果を表9に示す。

表9 学期制の分布(単位：プログラム数)

	高校	高等専門学校	短期大学	大学
通年制	72	1	0	5
2学期制	15	1	11	101
3学期制	0	0	0	2
4学期制	0	0	0	4

高校は、そのほとんどが休みを挟んで3学期制で運営されているが、回答された87プログラムのうち72プログラムの授業の運営状態を考慮すると通年制と判断された。15プログラムは正確に2学期制であった。高等専門学校は通年制が1プログラム、2学期制が1プログラムで、短期大学は、回答された11のプログラムがすべて2学期制であった。大学の場合、回答された112のプログラムのうち101のプログラムが2学期制で最も多く、5つのプログラムが1学期制、2つのプログラムが3学期制、4つのプログラムが4学期制であった。最近、教育の効果と研究の効率を上げるため3学期制、4学期制に転換する大学が出ている。

一方、4つのプログラムは通年制だと回答されたが、各大学のシラバスなどを確認したところ、大学の基本学期制は2学期制であるが、外国語科目や特定科目に限って通年制、すなわち単位の授与とクラスの構成が1年単位で行われていることが分かった。

学期当たりの授業の週数は、学期制と1回当たりの授業時間、そして単位と複雑に絡み合っているが、ここでは1回当たりの授業時間についてのみ表10にまとめた。

表10 学校の種別別授業1回当たりの時間(単位：プログラム数)

授業時間	高校	高等専門学校	短期大学	大学
45分	13	0	0	0
50分	65	0	0	0
70分	0	0	0	2
80分	0	1	0	2
90分	0	1	10	98
100分	0	0	1	9
105分	0	0	0	1

高校は50分授業が最も多く、45分授業の学校もあった。高等専門学校は80分授業が1プログラム、90分授業が1プログラムであった。短期大学は11プログラムのうち1プログラムだけが100分授業で、残りの10プログラムが90分授業であった。大学の場合はより多様で90分授業が応答数112の87.5%に当たる98のプログラムが90分であった。80分のプログラムと70分のプログラムはそれぞれ2つずつであったが、これらはすべて医療系大学である。そのほか、100分授業のプログラムが9つ、105分授業のプログラムも1つあった。これらは学期制と一学期の授業週数が組み合わせられることで、授業時間数が調整され、単位数と連結されるようになる。

4.5.2 受講の形態において複数のパターンがあるかどうかの確認

Q5-2はQ5-3からQ5-6にかけての設問に対していくつのパターンで回答するかを問う設問である。何パターンというのは、例えば学科やコースによって週1回だけ受講するパターンと週2回受講するパターンの2つのパターンがある場合、Q5-3からQ5-6の質問に機械的に回答できなくなるため、これをまとめて回答しやすく正確な情報が得られるようにしたものである。この質問に2つ以上のパターンがあると答えた場合、いくつかのパターンに分けて回答することができる。

Q5-2で履修パターンが複数と答えた学校は表11の通りであり、全体的な学校数とプログラムの数をまとめると表12の通りである。

表 11 週当たりの受講回数などのパターンが複数であるプログラムの数(単位：個)

	2つのパターン	3つのパターン	4つのパターン	5つのパターン
高校	2	1	1	0
大学	9	1	0	1

表 12 調査に回答したプログラムの数とパターンの数(単位：個)

	高校		高等専門学校 教養	短期大学		大学		
	教養	専攻		教養	専攻	教養	強化	専攻
プログラムの数	84	1	1	9	2	102	13	15
パターンの数	90	1	1	9	2	116	14	15

これにより、Q5-3 から Q5-6 の質問に対する回答は、プログラムの数ではなく表 12 のパターンの数であるため、以下では、回答数を「件」として扱うこととする。

また、Q5-3 から Q5-6 で注意すべきことは、韓国語の受講開始の初年度を 1 年目、その翌年を 2 年目として扱うことである。つまり、2 回生の時に受講が始まった場合でもその時が 1 年目なのである。この部分について、高校の回答者も誤解したことがあったが、これは他の回答内容と照らし合わせて誤記入だと判断されれば、修正して集計した。

4.5.3 週当たりの授業回数

Q5-3 では各年次および学期別に週当たりの受講回数を尋ねた。また、週当たりの受講回数が 2 回以上の場合、それらの授業が互いに連動して行われるのか、2 回以上の授業が互いに独立的に行われるのかを聞いてみた。ただし、高校の場合、2 学期制であっても、事実上同じ学生が 1 年間受講し、1 回当たりの授業時間も 45～50 分であるのに対し、大学の場合、学期ごとに受講者数に変動するケースが多く、授業時間も高校の 2 倍ほど長い 70～105 分であるなど、前提条件が多く異なるため、高校とその他に分けて集計することとする。

まず、高校の年次別の週当たりの受講回数は表 13 の通りである。

表 13 高校の年次別受講回数(単位：件)

	1 年目第 1 学期	2 年目第 1 学期	3 年目第 1 学期
週 1 回	7	1	1
週 2 回 [2 回連動]	67 [51]	38 [26]	6 [5]
週 3 回 [3 回連動]	4 [3]	4 [3]	-
週 4 回 [2～4 回連動]	-	2 [2]	1 [1]
週 5 回	1	1	1

※1 回の授業は 45～60 分

高校の場合、週 2 回、つまり週 90-100 分の授業を 1 年間開講するケースが回答された 79 件中 67 件(85%)で最も多かった。そのうち 51 件(76%)が週 2 回の授業を連動させて実施している。

また、週 2 回(90～100 分)の授業を 2 年間実施する場合は 38 件(48%)、3 年間実施する場合は 9 件(11%)と多くはないが、着実な韓国語の実力養成が期待される高校があることが注目される。3 年間週 5 回の授業を実施している場合は韓国語の専攻コースを設置した 1 件であるが、2 年間週 4 回の授業を実施する場合は 2 件、3 年目に週 4 回の授業を実施する場合は 1 件である。これらは 1 年目に週 2 回の学習した後、2 年目または 2 年目以後の学習を深化させる国際コースが設けられた場合である。

高校の場合、2020 年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、授業が 30～40 分しか確保できなかった時期があったと注釈をつけた回答もあった。このような注釈がついていたのは高校だけである。

次は、高校以外、すなわち大学、短期大学、高等専門学校データを教養、専攻、強化のプログラム区分を問わず、週当たりの授業回数とその授業とを連動させて実施するかどうかを集計した。高校と違って、特に 1、2 年目の前期と後期の授業現況に差がある部分なので、1、2 年目は前半(第 1 学期)と後半(2 学期制および 3 学期制の場合は第 2 学期を、4 学期制の場合は第 3 学期を、通年制の場合は前半と同一の数をデータとして使用)に分けて表 14 (次ページ) に示す。

表 14 大学・短期大学・高等専門学校の年次別週当たりの受講回数(単位：件)

	1年目 第1学期	1年目 後半	2年目 第1学期	2年目 後半	3年目 第1学期	4年目 第1学期
週1回	55	47	41	32	25	17
週1～2回	6	3	3	1	4	4
週1～3回	-	-	1	-	-	-
週1～4回	-	-	2	-	-	2
週2回[2回連動]	56[38]	49[34]	30[18]	27[15]	12[2]	5[-]
週2～4回	-	-	1	-	1	-
週2～5回	-	-	1	-	-	-
週3回[2or3回連動]	6[5]	7[5]	11[4]	10[3]	2[-]	-[-]
週4回[2or3回連動]	10[7]	10[7]	8[4]	6[3]	6[-]	1[-]
週5回[2or5回連動]	4[3]	4[1]	3[2]	2[-]	1[-]	-[-]
週6回[2or5回連動]	5[4]	5[4]	3[2]	3[-]	2[-]	-[-]
週7回[5回連動]	1	-	-	-	1	1
週8回	1	1	2	1	-	-
週9回	-	-	-	-	1	-
全員留学	-	2	2	1	-	-

※1回の授業は70～105分

1年目第1学期の有効回答は144件であるが、そのうち60件(42%)が週1回または1～2回の授業を実施しており、56件(39%)が週2回の授業を実施している。週2回の授業内容が連動する学校は38件(26%)であった。

1年目の前半と後半の様相を比較すると、前半のみに該当科目が設定されているケースや後半に前半と異なる受講方法が採用されたケースが10～20%程度あるようである。一方、2年目に週当たりの受講回数が増える場合(例：1年目は2回、2年目は3～4回)があり、外国語教育の位相が多様であることが分かる。最も典型的なパターンは週1回、または週2回で、その次が週4回である。週4回の授業を実施する10件には教養・専攻・強化ともに含まれている。週5回以上の場合は専攻または強化のみで、これを合わせると1年目第1学期は11件になる。また、1年目後半または2年目に受講生全員が留学するプログラムも2件ずつあった。

4.5.4 開設クラスの数

次にQ5-4では学期別の開設クラス数を集計する。ここでは受講生数が数百名に達することもあり得る大学の教養プログラムの様相と、多くても数十名にとどまる大学以外のプログラム、すなわち高校、短期大学・高等専門学校、そして大学の強化および専攻プログラム

に分けて整理する。

まず、大学以外の教養プログラムの学期別開設クラス数を図 14 に示す。

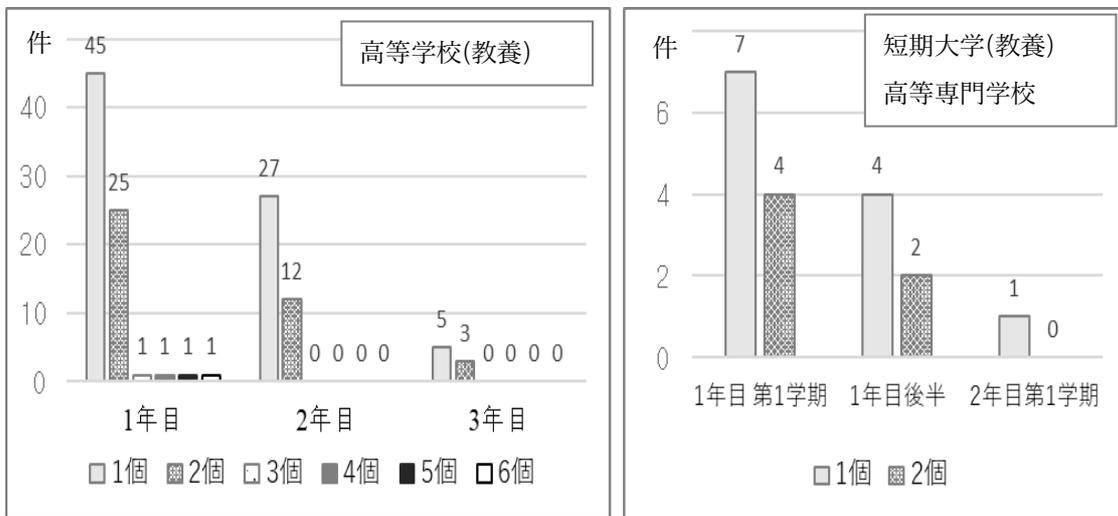


図 14 学期別開設クラスの数

高校の教養プログラムの場合、1年目、2年目ともにクラスの数が増える場合がほとんどであり、クラスの数が増える場合が1つの場合の概ね半分程度であることが分かった。高校は事実上通年制であるため1年を通じてクラスの数が増減がない。一方、短期大学および高等専門学校の場合、1年目後半のクラスの数が増えている。クラスの数が増えるのは、科目の設定期間によるものかもしれないし、受講生数の減少によるものかもしれないが、とにかく韓国語学習が初級レベルにとどまっている実情が明らかになった。その一方で、1年目にクラスの数が増える場合、そして何より3年間韓国語の学習が続く場合も少数ながら存在することが注目される。

次に、大学の教養プログラムで学期ごとにいくつのクラスが設定されているのかを図 15 (次ページ) に示す。

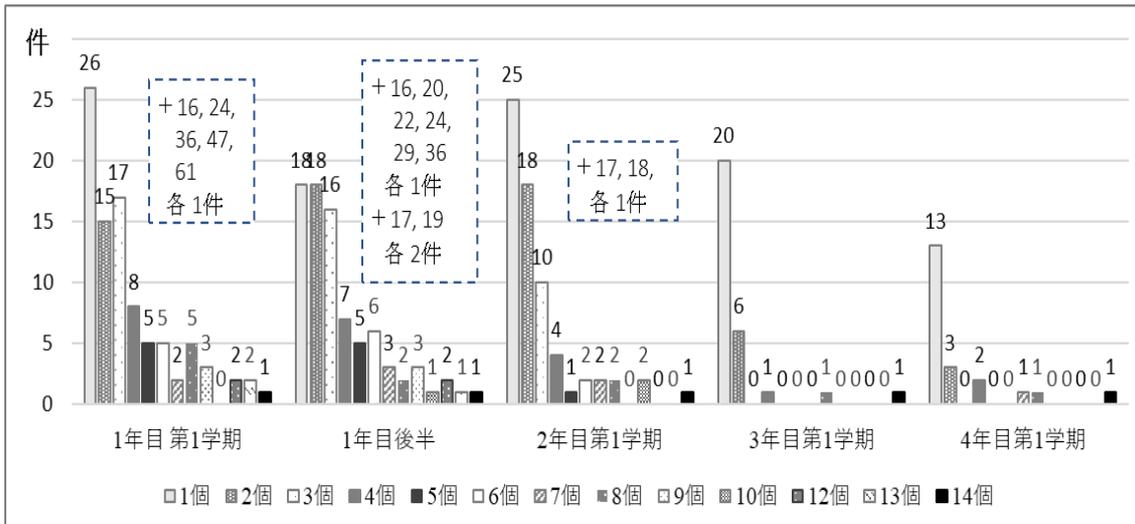


図 15 学期別開設クラスの数(大学・教養)

パターンが多様過ぎて図に収めるのが難しいため、クラスの数が多い場合を破線の四角形の中に別途提示した。1年目第1学期には最大61クラスが設置されているケースが1件であり、その他、47クラス、36クラス、24クラスが設置されているケースが大学で各1件ずつである。これは受講生が非常に多い大学が存在することを示す。ただし、1年目後半では最大36クラスに減っており、その他、29クラス、24クラス、22クラスが設置されているケースが各1件ずつで、次に議論する受講生数の減少に伴いクラスの数も減少していくことが分かる。また、1年目には多くのクラスを開設するが、2年目以降はクラス数が大幅に減り、3年目、4年目には1つしかないケースがほとんどである。

次に大学の強化プログラムと専攻プログラムを比較しながら調べてみることにする。強化プログラムでは12の回答があり、専攻プログラムでは13の回答があった。集計結果を図16、次ページの図17に示す。

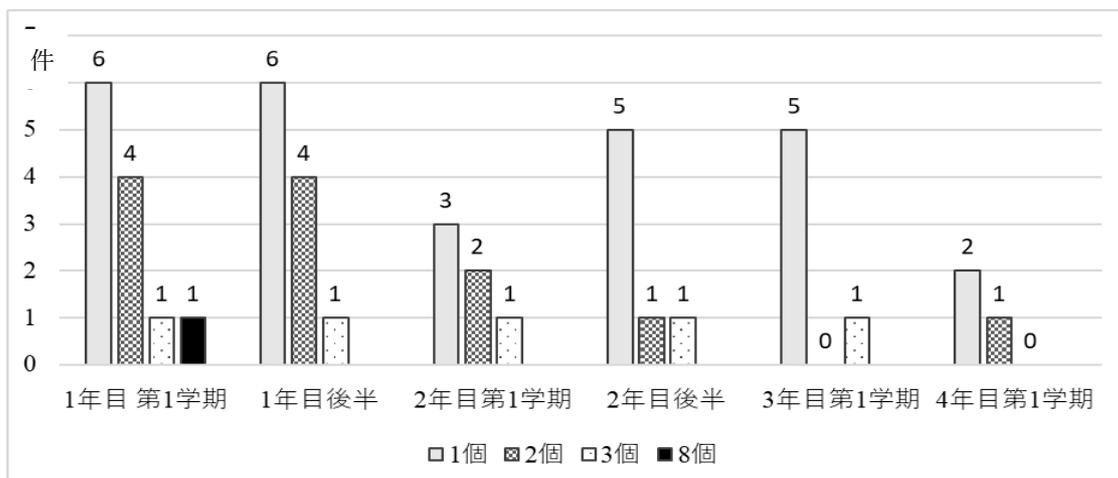


図 16 学期別開設クラスの数(大学・強化)

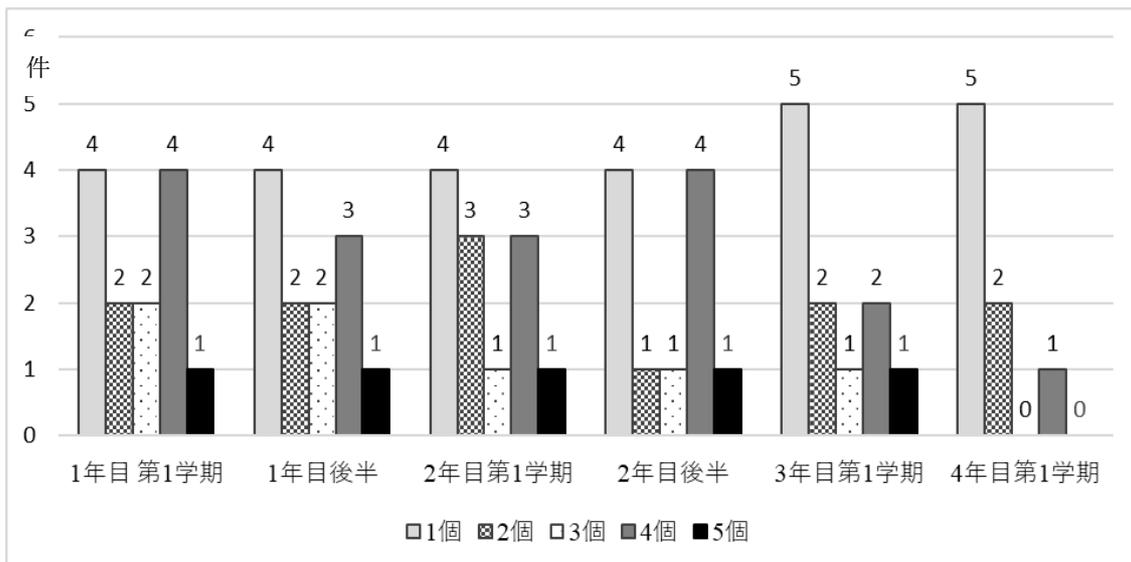


図 17 学期別開設クラスの数(大学・専攻)

大学の強化プログラムと専攻プログラムは、いずれも韓国語の能力を向上させるために多くの時間を韓国語教育に割り当てているが、4年間を通じて見ると、強化プログラムは全体的に減少傾向が見られるのに比べ、専攻プログラムでは若干の増減はあるものの、4年間ほぼ同じ水準を維持している点が異なる。強化プログラムでは1、2年生の時に韓国語を集中的に教育し、後半には元々の専攻授業に集中するようにしながら韓国語は学生の自律学習に任せているものと見られ、また複数のプログラムで2年目に6ヶ月、または1年間韓国に交換留学するようになっている場合があり、急にクラスの数が減っている。一方、専攻プログラムでは韓国語の勉強もしながらこつこつ言語学習ができるようにカリキュラムが構成されているものと考えられる。

4.5.5 受講者数

次に、学校の種類別に学年別受講生数を集計した。この時、重要なことは、同じ学期に受講できる授業が2つ以上の場合、その受講者数が実人数か延べ人数かを区別することであるが、延べ人数の実体人数の解釈が事実上不可能であるため、本調査では実人数と延べ人数の合計を分けて集計した。

1、2年目はクラスの数と同様に前半と後半に分けて提示する。高校、短期大学、高等専門学校は、ほぼすべて実人数と回答したため、実人数のみを提示し、大学の場合は実人数と延べ人数だけでなく、実人数と延べ人数の区分が不明な場合に分けて調査したが、ここでは実人数と延べ人数のみを提示することにする。

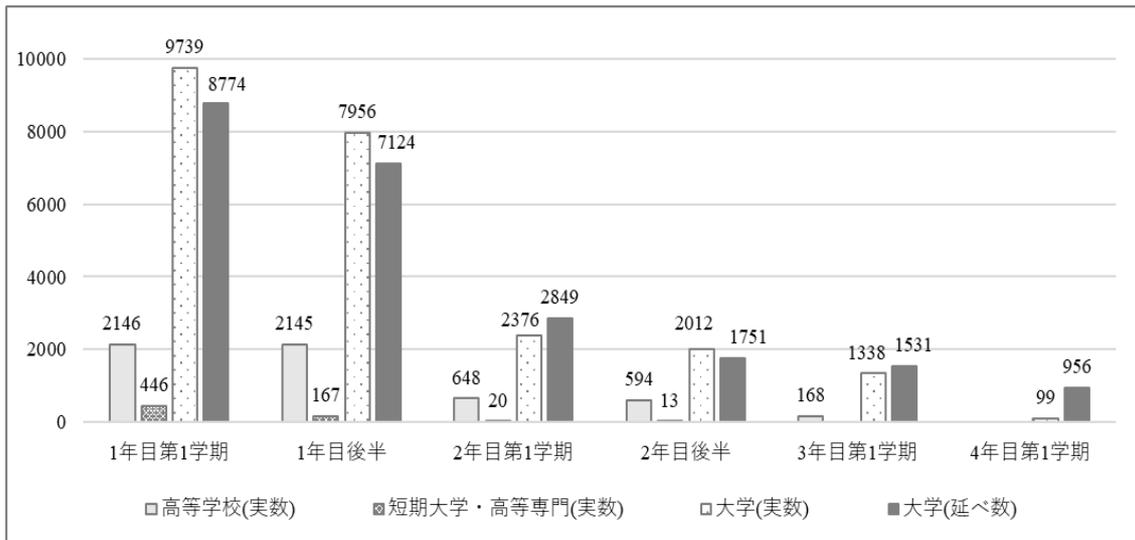


図 18 各学校の教養プログラムの学期別受講者数

各学校の教養プログラムの受講者数において、1年目と2年目の間に大きな格差が存在する。1年目前半から2年目にかけて短期大学は半分に、大学は15%程度減少した。

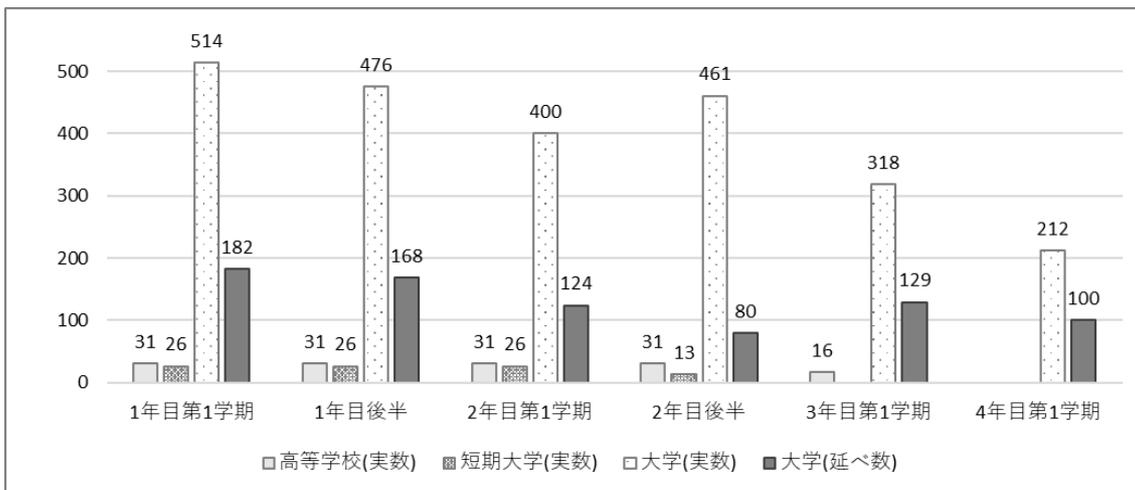


図 19 高校・短期大学・大学の専攻および強化プログラムの学期別受講者数

専攻および強化プログラムの場合、次第に減少傾向が見られるものの、教養プログラムのような激減傾向は見られないのは当然と言える。

本調査で受講者数を具体的に回答したプログラムは、高校が91件、高等専門学校が1件、短期大学が11件、大学が144件で、完璧ではないが、各プログラムの各学年1学期の受講者数を整理すると、教養プログラムは表15、強化および専攻プログラムは表16のとおりである。

表 15 各学校の教養プログラムの各年次別受講者数

	1年目	2年目	3年目	4年目	計
高校(実人数)	2,146	648	168	--	1,962
高等専門学校(実人数)	30	--	--	--	30
短期大学(実人数)	416	20	--	--	436
大学(実人数)	9,739	2,376	1,338	99	13,552
実人数の計	12,331	3,044	1,506	99	15,980
大学(延べ人数)	8,774	2,849	1531	956	14,110

表 16 各学校の強化および専攻プログラムの各年次受講者数

	1年目	2年目	3年目	4年目	計
高校(実人数)	31	31	16	--	78
短期大学(実人数)	26	26	--	--	52
大学・強化(実人数)	383	173	69	7	632
大学・専攻(実人数)	514	400	318	212	1,444
実人数の計	954	630	403	219	2,076
大学・専攻(延べ人数)	227	86	129	100	542

表 15 から言えることは、2020 年度の本調査の時に各学校の教養プログラムには誤って 15,980 人の受講生が実際に登録されており、延べ人数は受講生 1 人が複数の授業に登録されている可能性があったため単純にプラスすることができないが、3 科目を同時に登録することはまれであると思われ、例えば 1 人が 2 科目に登録されている可能性を考えて 2 で割ると約 7,000 人、これに実人数 15,980 人をプラスすると約 23,000 人が教養の韓国語科目を受講したと考えられる。

表 16 の延べ人数はすべて専攻プログラムであるが、専攻の学生であれば 3 科目程度は同時に登録できるので、例えば 3 分の 1 をかけた後 2,076 人に足すと 2,260 人が専攻または強化プログラムの韓国語科目に登録していたと考えられる。

4.5.6 使用教材

Q5-6 では Q5-3～Q5-5 で回答した各学期の使用教材の書名と該当学期中に学習する範囲を尋ねた。教材および学習範囲の情報は、各プログラムの様々な条件、特にコマ数と対応させつつ、学習段階の体系化を試みるのに役立つだろう。その詳細な分析は今後の課題とし、ここでは各プログラムの授業時数を基準として 5 つのグループに分け、各グループ内で該当教材がいくつのプログラムで使用されたかを示す。

学校の種類によって、あるいは学校によっても授業時間と授業期間が異なるため¹⁸、ここ

¹⁸ 高等学校の 1 単位は、50 分授業を 35 週間実施した時数(約 29 時間)を基準にし、大学、短

では 90 分授業を 1 年間に実施した 45 時間を 2 単位とすることを基準として、各プログラムの全体の時数を換算して次のようにグループ分けした。以下のプログラム数は、条件が合致しても使用教材の情報がない場合を除いた数である。

- ①高校のうち全課程の時数が 10 単位以上の 2 校を除いた 62 のプログラム¹⁹
- ②高校以外の学校のうち、全課程の時数が 1～4 単位の 52 のプログラム
- ③高校以外の学校のうち、全課程の時数が 5～9 単位の 28 のプログラム
- ④全課程の時数が 10～19 単位以上の 23 プログラム
- ⑤全課程の時数が 20～40 単位以上の 17 プログラム

ここでは高校を除いた学校の種類や専攻、強化、教養のプログラムの種類に対して考慮しないが、それは学校とプログラムの種類が課程の時数の多寡と一致しないためである。そして、1つのプログラムで複数教材を使用することが多いため、総計は上記のプログラム数を上回る。また、1つのプログラムで1つの教材を使用したからといって、教材の全ての内容を扱ったとは言い難い。特に、全課程の時数が少ない場合、当該教材の一部のみが使用された可能性があることを伝えておく。

表 17 課程全体の時数帯別の使用教材の一覧(①～⑤および合計はプログラムの数である)

①高校 1～6 単位、②その他 1～4 単位、③その他 5～9 単位、④10～19 単位、⑤20～40 単位

NO	書名(著者名, 出版社名)	①	②	③	④	⑤	合計
1	高校生のための韓国朝鮮語Ⅰ 新・好きやねんハングルⅠ (高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク西ブロック「新・好きやねんハングルⅠ」編集チーム, 白帝社)	17					17
2	高校生のための韓国朝鮮語Ⅱ 好きやねんハングルⅡ (高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク西ブロック「新・好きやねんハングルⅠ」編集チーム, 白帝社)	6					6
3	おっ!ハングル (鄭賢熙・チョヒチョル, 駿河台出版社)	3					3
4	韓国語を話したいと思ったら はじめての韓国語会話 (キムミンス, 駿河台出版社)	1					1
5	楽しく学ぶ韓国語 1 (康承恵・吉本一, 多楽園)	1					1
6	いちばん話せる韓国語 (長渡陽一, 新星出版社)	1					1
7	シンプル韓国語 入門編 (光化門韓国語スタジオ, アルク)	1					1

期大学、高等専門学校の場合、90分授業を15週間実施した時数(22.5時間)が一般的な基準である。しかし、高等学校の場合、その時間内で修学旅行、体育大会、文化行事などの授業外活動と中間考査、期末考査などが行われるため、実際の授業時間はさらに短くなり、大学などの授業時間と大差がない。また、大学などの場合、授業時間が80分から105分まで多様であるが、1単位が90分×15週(22.5時間)に準ずる。問題は、同じ時数でも科目区分によって単位の換算基準が異なる場合があるため、ここでは単位と関係なく時数を基準にする。

¹⁹ ①に入る学校の課程の時数は1～4単位が大部分で、5～6単位の課程は7つある。

NO	書名(著者名, 出版社名)	①	②	③	④	⑤	合計
8	テーマで学ぶ韓国語(入門～初級)(金昌九, 駿河台出版社)	1					1
9	トライ韓国語1(朴校熙・黄善英・崔昌玉・木村春菜, 白帝社)	1					1
10	書いて覚える!いちばんやさしい韓国語練習ノート 単語フレーズ編(石田美智代監修, 永岡書店)	1					1
11	速読速聴韓国語読んで覚えて話せる単語(山崎玲美奈, Z会)	1					1
12	韓国語文法ドリル初級から中級への1000題(須賀井義教, 白水社)	1					1
13	最新チャレンジ!韓国語(金順玉・阪堂千津子, 白水社)	13	4	1	1	1	20
14	もっとチャレンジ!韓国語(金順玉・阪堂千津子, 白水社)	1		2	1		4
15	ちょこっとチャレンジ!韓国語(金順玉・阪堂千津子, 白水社)		1	2		1	4
16	基礎から学ぶ韓国語講座 初級(木内明, 国書刊行会)	9	3		4		16
17	基礎から学ぶ韓国語講座 中級(木内明, 国書刊行会)	3			3		6
18	コミュニケーション韓国語 聞いて話そうⅠ(長谷川由起子, 白帝社)	1	4	3	1		9
19	コミュニケーション韓国語 聞いて話そうⅡ(長谷川由起子・張ユンヒャン, 白帝社)			4	3		7
20	コミュニケーション韓国語 読んで書こうⅠ(長谷川由起子, 白帝社)	1	1		1		3
21	コミュニケーション韓国語 読んで書こうⅡ(長谷川由起子, 白帝社)			1			1
22	韓国語の世界へ 入門編～コツコツ学び・カジュアルに話そう～(李潤玉・酒匂ほか, 朝日出版社)	2	3	2		1	8
23	韓国語の世界へ 初中級編～コツコツ学び・カジュアルに話そう～(李潤玉・酒匂ほか, 朝日出版社)		1	2		1	4
24	できる韓国語初級Ⅰ(李志暎, アスク)	3	2			2	7
25	できる韓国語初級Ⅰワークブック(李志暎, 辛昭靜, 新大久保語学院)	1	1				2
26	できる韓国語初級Ⅱ(李志暎・金鎮姫, アスク)	1	1	1		1	4
27	できる韓国語中級Ⅰ(李志暎, アスク)					2	2
28	できる韓国語中級Ⅱ(李志暎, アスク)					2	2
29	パランセ韓国語 初級(金京子・喜多恵美子, 朝日出版社)	1	3	2			6
30	パランセ韓国語 会話入門(金京子, 朝日出版社)		2				2
31	パランセ韓国語 中級(金京子, 朝日出版社)				1		1
32	よくわかる韓国語 STEP1(入佐信宏・文賢珠, 白帝社)	1	1	1			3
33	よくわかる韓国語 STEP2(入佐信宏・金炫辰, 白帝社)			1	1		2
34	これで話せる韓国語 STEP1(入佐信宏・金孝珍, 白帝社)	5	1				6

NO	書名(著者名, 出版社名)	①	②	③	④	⑤	合計
35	韓国語の初歩 (嚴基珠・金天鶴・申鉉燮, 白水社)	1	1				2
36	アクティビティな韓国語 (鄭勛燮・申昌鉉, 朝日出版社)	1		1			2
37	パルン韓国語 初級 (鄭世桓・権来順・金永昊・吳正培・張基善, 朝日出版社)	1		1			2
38	新みんなの韓国語 1 (中島仁・金珉秀・吉本一, 白帝社)	1		1			2
39	新みんなの韓国語 2 (中島仁・金珉秀・吉本一, 白帝社)	1		1			2
40	読んでみよう韓国語 中級読解コース (金京子, 白水社)	1		1			2
41	韓国語へ旅しよう 初級 (李昌圭, 朝日出版社)		3				3
42	韓国語へ旅しよう 中級 (李昌圭, 朝日出版社)		1				1
43	韓国語会話 (鄭寅玉・申奎燮, 白帝社)		2				2
44	韓国語をはじめよう 初級 (李昌圭, 朝日出版社)		1				1
45	韓国語をはじめよう 中級 (李昌圭, 朝日出版社)		1				1
46	おはよう韓国語 1 (崔柄珠, 朝日出版社)		1				1
47	おはよう韓国語 2 (崔柄珠, 朝日出版社)		1				1
48	するする韓国語 (林河運・朴瑞庚, 朝日出版社)		1				1
49	韓国語スタート BOOK (木内明, ナツメ社)		1				1
50	韓国語会話の55の鉄則表現 (櫻井正明, 三修社)		1				1
51	新・韓国語レッスン初級 (金東漢, スリーエーネットワーク)		1				1
52	やさしく学べる韓国語 初級 (金三順・北村唯司, 白帝社)		1				1
53	やってみよう! 韓国語 (崔在佑, 朝日出版社)		1				1
54	楽しい朝鮮語 (市場淳子)		1				1
55	スマート韓国語 (金京姫・金成妍・姜信一, 白帝社)		1				1
56	グループで楽しく学ぼう! 韓国語 (朴美子・崔相振, 朝日出版社)		2	1			3
57	しくみで学ぶ初級朝鮮語 (内山政春, 白水社)		2	1			3
58	最もシンプルな韓国語マニュアル (小倉紀蔵, アルク)		2	1			3
59	初級韓国朝鮮語教材 アリラン 改訂版 (熊谷明泰, 朝日出版社)		1	1	1		3
60	韓国語教本ハングルマダン (松崎真日・丁仁京・熊木勉・金昂京・李秀昊, 朝日出版社)		1	1		1	3
61	キャンパス韓国語, (曹美庚・李希姫, 白帝社)		1	1	1		3
62	はばたけ! 韓国語 Campus Corean (野間秀樹, 朝日出版社)		1	1	1		3
63	チョアヘヨ! 韓国語 初級 (金庚芬・丁仁京, 朝日出版社)		2		1		3
64	チョアヘヨ! 韓国語 中級 (金庚芬・丁仁京, 朝日出版社)		1		1		2

NO	書名(著者名, 出版社名)	①	②	③	④	⑤	合計
65	おいしい KOREAN レッスン (K.S.Jeong・S.S.Rung, 朝日出版社)		1		1	1	3
66	やさしく仕組みでわかる韓国語初級講義ノート (李昌圭, 白帝社)		1		1	1	3
67	やさしく仕組みでわかる韓国語中級 I 講義ノート (李昌圭, 白帝社)		1	1		1	3
68	教養韓国語 初級 (金智賢, 朝日出版社)		1			1	2
69	教養韓国語 中級 (金智賢 関由眞, 朝日出版社)		1			1	2
70	楽しく学ぶハングル2 (浜之上幸監修・姜英淑・金賢信・孟信美・印省熙・秋賢淑・林史樹, 白帝社)		1			1	2
71	初めての韓国語 (松尾勇・金善美, 同学社)		1			1	2
72	ふじのちゃんの 코리아語入門 会話編 (金情浩・中西恭子, 朝日出版社)		2		1		3
73	ふじのちゃんの 코리아語入門 文法編 (中西恭子, 朝日出版社)				1		1
74	実用韓国語 改訂版第3版 (코리아語教材研究会, 生協書籍部)			1			1
75	韓国社会を読む (曹美庚・林炫情・金眞, 朝日出版社)			1			1
76	かんたん! 韓国語 (金殷模・権来順・宋貞熹・張錫璟・文慶喆, 朝日出版社)			1			1
77	楽しく学べる韓国語 (李美賢・李貞旻, 白水社)			1			1
78	チェミナ韓国語 (李淑炫, 白帝社)			1			1
79	韓国語の時間ですよ (山田佳子・金世朗, 同学社)			1			1
80	今知りたい・韓国を読む (朴大王, 朝日出版社)			1			1
81	韓国語初級 (李昌圭, 白帝社)			1			1
82	マル韓国語 (韓必南, 全恵子, 朝日出版社)			1			1
83	かんたん! 韓国語 実践会話編 (金殷模・権来順・宋貞熹・張錫璟・文慶喆, 朝日出版社)			1			1
84	韓国語 初級でアクティビティ (金美仙・金美華, KOTOBATOMORI)			1			1
85	新・韓国語へのとびら (中島仁・金珉秀, 朝日出版社)			1			1
86	ことばの架け橋 初級 [改訂版] (生越直樹, 白帝社)			2		2	4
87	ことばの架け橋 中級 (生越直樹, 白帝社)			2			2
88	一冊目の韓国語 (五十嵐孔一, 東洋書店新社)			1		1	2
89	実用韓国語 (油谷幸利・コヨンジン, 白水社)			1	1	1	3
90	ことばの架け橋 (精選版) (生越直樹・三ツ井崇・チヨ・ヒチョル, 白帝社)				2		2
91	朝鮮語入門2 (油谷幸利, ひつじ書房)				1		1
92	表現のための中級韓国語 (中西恭子, 白水社)				1		1
93	マルプンソンで学ぶ韓国語初級 (李熙卿・白仁子, 白帝社)				1		1

NO	書名(著者名, 出版社名)	①	②	③	④	⑤	合計
94	Global Korean I 大学コースパック				1		1
95	実用韓国語2 改訂第3版 (コリア語教材研究会, 生協書籍部)				1		1
96	テーマで読む韓国語(中級~中上級編)(金昌九, 駿河台出版社)				1		1
97	プリティ・コリアン [パイロット版] (石坂浩一・佐々木正徳・金良淑・郭珍京・李和貞, 朝日出版社)				1		1
98	西南韓国語 初級 (西南学院大学韓国語講師陣, 朝日出版社)				1		1
99	もう初級者なんて言わせない韓国語中上級 (金秀晶・朴鐘厚, 白帝社)				1	1	2
100	昔話で学ぶ韓国語中級リーディング (金京子・高正子・伊地知紀子, アルク)				1	1	2
101	朝鮮語の入門 改訂版 (菅野裕臣著, 白水社)					2	2
102	韓国朝鮮語初級テキスト 根と幹 (生越直樹・生越まり子・池玟京, 朝日出版社)					2	2
103	韓国朝鮮語初級テキスト 花と実 (生越直樹・生越まり子・池玟京, 朝日出版社)					2	2
104	KBS ニュースで楽しく学ぶハングル時事 (浜之上幸監修・姜英宿・金賢信・孟信美ほか, 白帝社)					1	1
105	佳子のソウル留学から... (松尾勇・金善美・千田俊太郎, 同学社)					1	1
106	韓国語上級 (李昌圭, 白帝社)					1	1
107	韓国語の第一歩 中級 (金貞淑・姜昌萬, 三修社)					1	1
108	じゃんけんぼんー入門初級韓国語教材ー (松尾勇・金善美・千田俊太郎, 同学社)					1	1
109	場面で学ぶ韓国語ー韓国ドラマ「愛の群像」よりー (塩田今日子・印省熙, 朝日出版社)					1	1
110	ハングル初級 (邊恩田, 白水社)					1	1
111	ハングル ハングル I (高木丈也・金泰仁, 朝日出版社)					1	1
112	ハングル ハングル II (高木丈也・金泰仁, 朝日出版社)					1	1
113	踏みだそう! 韓国語への第一歩 (宋美玲・印省熙・白寅英, 白帝社)					1	1
114	間違いやすい韓国語表現 100 初級編 (油谷幸利, 白帝社)					1	1
115	間違いやすい韓国語表現 100 中級編 (油谷幸利, 白帝社)					1	1
116	よく使うことばで学ぶ韓国語 (イ・ユニ・水谷清佳, 朝日出版社)					1	1
117	多読多聴の韓国語・やさしい韓国語で読む韓国の昔ばなし (韓国語学習ジャーナル hana 編集部編, HANA)					1	1
118	多読多聴の韓国語・やさしい韓国語で読む世界の名作文学 (韓国語学習ジャーナル hana 編集部編, HANA)					1	1
119	韓国・朝鮮語発音 (松尾勇・金善美, 天理大学)					1	1
120	初級・中級韓国・朝鮮語会話教材 (松尾勇・金善美・千田俊太郎, 天理大学)					1	1

NO	書名(著者名, 出版社名)	①	②	③	④	⑤	合計
121	朝鮮語読本 (松尾勇・洪順錫, 天理大学)					1	1
122	韓国語概説 (李翊燮・李相億・蔡琬 著, 梅田博之 監修, 前田真彦 訳, 大修館書店)					1	1
123	日韓対照言語学入門 (油谷幸利, 白帝社)					1	1
124	カナタ KOREAN 初級 1 (カナタ韓国語学院, 国書刊行会)		1		1		2
125	New 가나다 Korean for Japanese 初級 1 (カナタ韓国語学院, 한글파크 출판사)	1	1	1	1	1	5
126	New 가나다 Korean for Japanese 初級 2 (カナタ韓国語学院, 한글파크 출판사)			1	2		3
127	New 가나다 Korean for Japanese 中級 1 (カナタ韓国語学院, 한글파크 출판사)				1	1	2
128	日本人のための韓国語ナビ初級 1 (慶熙大学国際教育院, 国書刊行会)			1			1
129	日本人のための韓国語ナビ初級 2 (慶熙大学国際教育院, 国書刊行会)			1			1
130	서강 NEW 한국어 1A Students Book (서강대학교 국제문화교육원, 서강대학교 국제문화교육원 출판부)					2	2
131	서강 NEW 한국어 2B Students Book (서강대학교 국제문화교육원, 서강대학교 국제문화교육원 출판부)	1					1
132	서강 NEW 한국어 4A Students Book (서강대학교 국제문화교육원, 서강대학교 국제문화교육원 출판부)					1	1
133	서강 NEW 한국어 4B Students Book (서강대학교 국제문화교육원, 서강대학교 국제문화교육원 출판부)					2	2
134	Easy Korean for Foreigners 1 (한국어교육문화원, Language Plus)				1	1	2
135	Easy Korean for Foreigners 2 (한국어교육문화원, Language Plus)				1	1	2
136	Easy Korean for Foreigners 3 (한국어교육문화원, Language Plus)				1	1	2
137	KOREAN SPEAKING-intermediate- Theme based (지현숙·오승영, 한글파크)					1	1
138	경희대 한국어 1 (경희대학교 언어교육원 교재편찬위원회, 형성출판사)				1		1
139	말하기 쉬운 한국어 4 (성균관어학원, 성균관대 출판부)				1		1
140	말하기 쉬운 한국어 8 (성균관어학원, 성균관대 출판부)					1	1
141	아름다운 한국어 1-3 일어판 (한국어교육개발연구원)				1		1
142	아름다운 한국어 3-1 (한국어교육개발원, 아름다운한국어학교)				1		1
143	새 연세한국어 듣기와 읽기 2-1 (연세대학교 한국어학당 교재편찬위원회, 연세대학교 대학출판부)				1		1
144	연세한국어 4 (연세대학교 한국어학당, 대학출판문화원)				1		1
145	외국인을 위한 한국어 발음 47 ① (서울대학교 언어교육원, 한글 파크)					1	1

NO	書名(著者名, 出版社名)	①	②	③	④	⑤	合計
146	외국인을 위한 한국어 발음 47 ② (서울대학교 언어교육원, 한글 파크)					1	1
147	이화 한국어 2·2 (이화여자대학교 언어교육원, E PRESS)					2	2
148	세종한국어 1 (세종학당재단, 국립국어원)					1	1
149	세종한국어 2 (세종학당재단, 국립국어원)					1	1
150	세종한국어 3 (세종학당재단, 국립국어원)		1				1
151	재미있는 한국어 3 : Fun! Fun! Korean (고려대학교 한국어문화교육센터, 교보문고)					1	1
152	재미있는 한국어 4 : Fun! Fun! Korean (고려대학교 한국어문화교육센터, 교보문고)					1	1
153	실용 한국어 문법 상급 (안진명 · 선은희, 다락원)					1	1
154	외국인 유학생을 위한 한국어 문장 쓰기의 모든 것 (박미경 · 김지연 · 권제은, 박이정)					1	1
155	쉽게 배우는 한국어 작문 1 (부산외국어대학교, 한글파크)					1	1
156	외국인을 위한 인문한국어 (허용, 다락원)					1	1
157	한국의 언어 (이익섭 외, 신구문화사)					1	1

1 から 129 までが日本で制作された教材で、130 以降は韓国で制作された教材である。書名と著者が同じシリーズの教材はできるだけ一緒に並べた。

日本で作られた教材のうち、1～12 は①でのみ使われた教材、30、41～55 は②でのみ使われた教材、21、74～85、87、128～129 は③でのみ使われた教材、31、73、90～98 は④でのみ使われた教材、27～28、101～123 は⑤でのみ使われた教材であり、その間には前後のグループで共に使われた教材を配列した。

韓国で出版された教材も同様に①～⑤の各グループで多く使われる順に並べているが、大部分が時数の多いプログラムで使われていることが分かる。

5 つ以上のプログラムで使われた教材は 1、2、13、16、17、18、19、22、24、29、34、125 の 12 種類がある。半分以上の 89 種類の教材が 1 つのプログラムのみで使われており、2 つのプログラムのみで使われた 33 種類を合わせると全体(157 種類の教材)の 77%に達する。

先行する韓国語教育の現状調査により日本で制作された中級・上級教材の不足が指摘された。表 17 からすると中・上級に該当すると言えるグループ④と⑤で使える日本の教材がある程度出ていると言えるが、④と⑤では、韓国で制作された中級教材が多く使われている。

4.6 韓国語科目の担当教員の構成

4.6.1 学期制などについての確認

Q6 は、各教育機関の韓国語科目の担当教員の構成について調査を行った。高校の教員の

場合は他のものと職目の種類と体系が異なるため別の設問項目を設けたが、それ以外の場合は勤務形態(常勤/非常勤)と母語(日本語/韓国語/その他)の人数を記入してもらった。この項目の集計は学校数ではなくプログラムの数で行った。ちなみに、Q5のようなプログラム内の受講パターンによる区別は行っていない。

集計の結果は、(1)高校(教養および専攻を含む)、(2)高等専門学校および短期大学(教養および専攻を含む)、(3)4年制大学(教養)、(4)4年制大学(強化)、(5)4年制大学(専攻)と分け、表18から表22にかけて提示する。高校と短期大学の結果について教養と専攻を区別していない理由は、これらの専攻コースは数も少なく(1校と2校)、教員の構成においても教養と専攻を区別しなければならない特徴が見つからなかったためである。また、高等専門学校と短期大学を合わせて一枠にしたのは応答数が2校で少なかったし、これらの韓国語教育課程がすべて2年以下という共通点も持っているためである。一方、4年制大学の場合は教養と強化と専攻との状況が異なると考えられるため、すべてのコースを区別して分析した。表18、表19、表20において、同様の勤務形態と母語を持っているプログラムが2校以上である場合は、「プログラム数」欄にその数を記入した。

まず、表18の高校の集計結果を分析してみよう。高校の場合、韓国語科目を担当している「教諭」があると答えたのは81プログラムの中の27プログラムで、全体の1/3であった。職位は教諭と異なるが、常勤講師として同じ勤務形態をとっている場合も含むと、30プログラムになる。ALT(Assistant Language Teacher)とは、語学授業において学生にネイティブスピーカーの発音や行動様式を学ばせるために採用された補助教師で、都道府県からの依頼によって配置される。主に英語圏からの採用が多いようであるが、韓国語ALTを活用する地域もあるのである。本調査では14名のALTが確認された。教諭、常勤講師、ALTなど安定した採用形態ではなく非常勤講師のみで韓国語授業を運営しているプログラムは47個であった。

母語別に分析すると、日本語母語話者は全部71名で、教諭27名、常勤講師4名、非常勤講師40名であった。一方、韓国語母語話者は全部61名で、教諭6名、常勤講師1名、ALT14名、非常勤講師40名であった。その他の言語²⁰を母語とする人は全部5名で、常勤講師4名、非常勤講師1名であった。

²⁰ 「その他の言語」の場合、具体的な言語名を記入する欄を設けていたが、返答はなかった。

表 18 高校における韓国語教育の担当教員の勤務形態および母語分布状況

教諭		常勤講師			ALT	非常勤講師			プログラム数
日本語	韓国語	日本語	韓国語	その他	韓国語	日本語	韓国語	その他	
2		1		1			1		1
2					1				2
2						2	1		1
2						1			1
	2						1		1
1		1		1	3				1
1					1	1			1
1					1				4
1							2		1
1							1		6
1									4
	1						1		1
	1								3
		1				1			1
		1		1			1		1
			1	1			1		1
					1	2	2		1
					1	1			3
						2	1		1
						2			2
						1	1		3
							1	1	1
						1			21
							1		19

表 19 高等専門学校および短期大学の韓国語教育担当者の勤務形態および母語の構成

常勤教員数			非常勤教員数			プログラム数
日本語	韓国語	その他	日本語	韓国語	その他	
1						1
	1					2
	1			1		1
		1				1
				1		8

表 19 の高等専門学校および短期大学の結果を分析してみると、日本語母語話者の教員は常勤 1 名のみで、常勤も非常勤も殆ど韓国語母語話者であることが分かる。

表 20 4年制大学の教養プログラムの韓国語教育担当者の勤務形態および母語の構成

常勤教員数			非常勤教員数			プログラム数
日本語	韓国語	その他	日本語	韓国語	その他	
3	4		4	10		1
3	2		11	20		1
3	1		6	9		1
3			5	20		1
	3		4	13		1
1	2		3	6		1
1	2		1	7		1
2	1		3	3		1
2	1		2	3		1
1	1		9	12		1
1	1		3	8		3
1	1		5	5		1
1	1		2	4		1
2			1	2		1
	2			2		2
2				1		1
	2			1		1
1	1		1	1		2
1			4	6		1
1			2	5		1
1			4	3		1
1			3	3		1
1				5		1
1				2		3
1			1			1
1				5		5
	1		2	13		1
	1		3	9		1
	1			6		1
	1		1	5		1
	1		1	4		1
	1		2	3		1
	1			3		2
	1		1	2		3
	1		1	1		2
	1			2		4
	1			1		1
		1		1		1
		1			1	1

非常勤教員のいないプログラム

常勤教員数		プログラム数
日本語	韓国語	
1	1	1
	2	1
1		1
	1	3

常勤教員のいないプログラム

非常勤教員数		プログラム数
日本語	韓国語	
4	5	1
	7	1
	4	3
1	3	2
1	2	1
	3	2
	2	4
1	1	3
	1	11
1		6

表 20 から分かるように、4 年制大学の場合 96 個の教養プログラムの中で常勤教員がいないプログラムは 34 個(35.4%)であった。本調査では専任教員と期間制教員の区別なく常勤教員の人数だけを尋ねているため国際文化フォーラム(2005)との単純な比較はできないが、国際文化フォーラム(2005)において専任教員がいない場合が 67.8%で、期間制講師がいない場合が 76.0%であったことを考慮すると、かなり常勤教員の比率が上がってきていることが分かるだろう。

母語別に分析してみると、日本語母語話者は全部 157 名で、常勤教員 46 名と非常勤教員 111 名であった。一方、韓国語母語話者は全部 379 名で、常勤教員 56 名と非常勤教員 323 名であった。特に、2 つのプログラムの場合は 20 名の韓国語母語話者の非常勤教員を採用しており、その中の 1 つは日本語母語話者の非常勤教員も 10 名採用されているなど、全体的に非常勤教員を多数活用していることが分かった。その他の言語の母語話者は全部 3 名で、常勤教員 2 名(1 名は中国語と記入)、非常勤教員は 1 名であった。常勤と非常勤を問わず、日本語母語話者のみのプログラムは 8 つで、韓国語母語話者のみのプログラムは 34 であった。

表 21 4 年制大学の強化プログラム

常勤教員数		非常勤教員数	
日本語	韓国語	日本語	韓国語
3	2	6	3
2	1	2	3
1	2	3	6
1	1		4
1			4
1		1	2
1	1	2	1
	2		4
	1		3
		1	1
			2
			1

表 22 4 年制大学の専攻プログラム

常勤教員数		非常勤教員数	
日本語	韓国語	日本語	韓国語
4	2	6	5
4	2	2	2
4	2	2	1
3	3	3	3
2			1
1	5	2	5
	3	4	13
1	3		4
1	3	1	2
1	2	1	1
1	2		1
1	1	3	5
1	1	1	2
1		2	6
1		1	6

表 21 および表 22 で示したように、4 年制大学の強化プログラムにおいては 12 校から回答もらったが、その中で 3 校は常勤教員不在であった。一方、専攻プログラムにおいては回答してもらった 15 校すべてに常勤教員が勤めていた。

常勤と非常勤を問わず母語別に分析してみると、韓国語母語話者のみの強化プログラムは 4 校に過ぎないが、専攻プログラムの場合は韓国語母語話者のみの所はなかった。また、両プログラム共に日本語母語話者のみの所はなかった。

4.7 韓国学関連授業について

Q7 では、韓国語以外の韓国の歴史、文化、社会等に関する授業、すなわち韓国学関連授業はあるのか、あるならば具体的にどのような授業であるのかを尋ねた。

4.7.1 韓国語学習者が履修できる韓国学の授業について

Q7-1 では、当該プログラムの受講生が履修することのできる韓国文化、歴史、社会等に関する講義等があるのかを尋ねた。

韓国語の授業以外に韓国の文化、歴史、社会等に関する授業、すなわち韓国学関連の授業を開講している学校の数を、まず学校の種類別に提示すると図 20 の通りである。この項目に対する高等専門学校は回答が無かったため、これを除外した残りの学校の種類別に提示する。

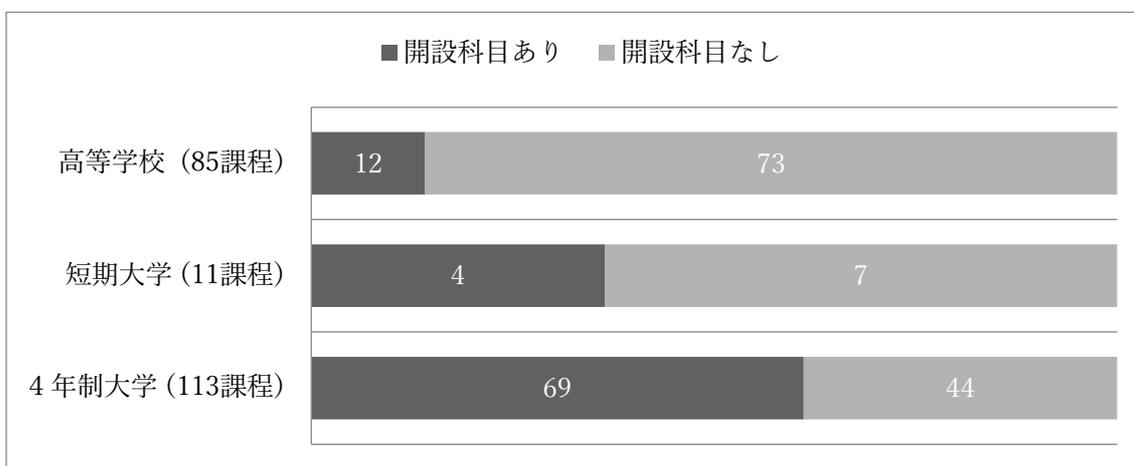


図 20 韓国学科目の開設現況

高校、短期大学、4 年制大学に上がるにつれて韓国学関連科目を開講する学校の比率が高いことが分かる。これは、高校には韓国学教員がいない上に、韓国に関連した内容は、社会学系科目や芸術系科目内において簡単に扱われるのが一般的であるということが原因のようであり、短期大学は、比較的小規模かつ名前の通り短期間に一定の教養と技術を身につけなければいけないため、韓国学まで詳細に扱うことができないということが原因であ

るように思われる。

次に、表のデータ内訳を学校の種類およびプログラム別に、開講科目数が 1 科目である学校、2～5 科目である学校、6～10 科目である学校、11 科目以上である学校に分け、それぞれの学校数を提示すれば図 21 の通りである。

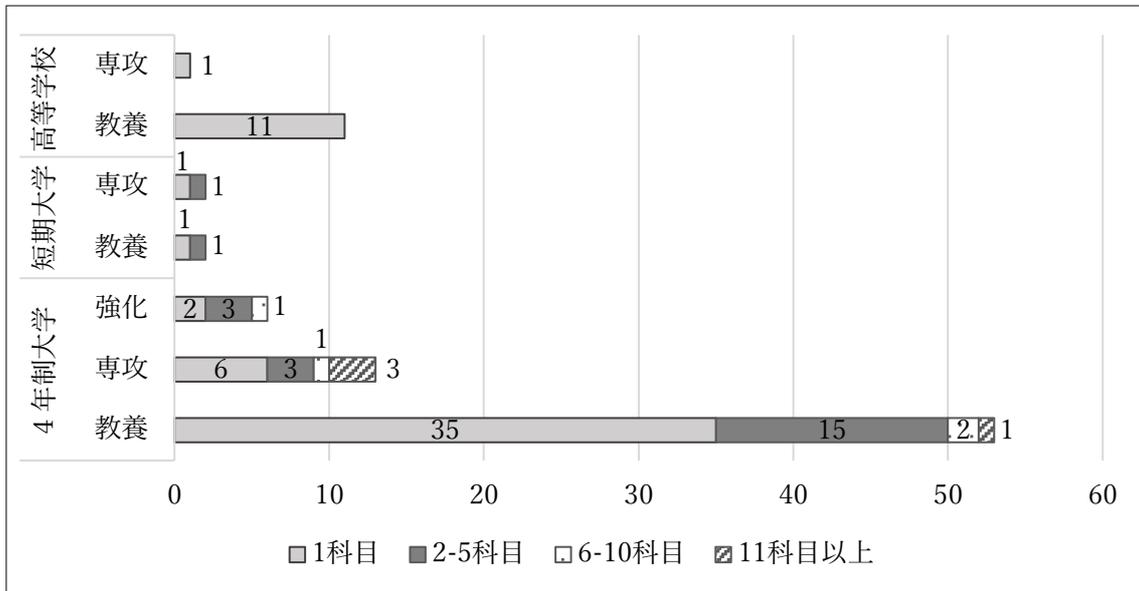


図 21 学校の種別およびプログラム別の韓国学科目の開設現況

上の図のように、高校、短期大学、4年制大学に上がるにつれて韓国学関連科目の開講比率が高くなるだけでなく、高校、短期大学ではほとんどの学校においての開講数が 1 つだけであるのに対して 4 年制大学では韓国学関連授業の開講数が増えていることが分かる。強化および専攻プログラムであるにも関わらず韓国学関連科目開講数が 1 つのみである大学もありはするが、とにかく強化と専攻プログラムで開講科目数が増えており、同時に教養科目である場合にも 3 分の 1 程度が 2 科目以上の韓国学関連授業を受けることができるようになっている点が注目される。これは、大学の全 113 プログラムのうち 18 プログラム (16%) に過ぎないが、韓国語を学習する学生が韓国語を学習しながらいくつかの韓国学関連授業を受けることができる、ということの意味する。大学の専攻プログラムに設置された韓国学科目を韓国語非専攻学生も受けることができるようになっており、多くの学生が韓国に関して深く学ぶことができる場合もある。

次に、韓国語科目とは別に設置されている韓国学関連授業を表 23 にまとめ、学校の種類とプログラムの種類別に列挙する。

表 23 学校の種別およびプログラム別の韓国学関連科目の内訳

高校・教養	映画から考える韓国の現代、韓国の現代、日本との関わり、コリアンカルチャー、韓国朝鮮語文化理解、朝鮮文化演習、アジア地誌
高校・専攻	韓国文化、時事教養
短期大学・教養	比較文化、韓国の言語と文化
短期大学・専攻	アジアの文化と社会、教養ゼミ（韓国学）、卒業研究Ⅰ（韓国学）、韓国文化、韓国の歴史
4年制大学・教養	韓国・朝鮮語文化、韓国・朝鮮語文化演習、韓国・朝鮮語言語演習、韓国研究、韓国の社会と文化、文化論、韓国文化論、アジアの歴史と文化、韓国語（朝鮮語）文化、韓国語で読む文化と社会、世界の多極化と異文化理解、韓国語学校文法、中期朝鮮語入門、日朝文法対照研究入門、テーマで読む韓国社会、韓国語学概論、現場の小説を読む、訓民正音研究、現代朝鮮語の語尾助詞研究、現代韓国の文化と社会、朝鮮の宗教と社会、比較宗教論研究、朝鮮の歴史と文化、文献演習（韓国語）、韓国文化論、朝鮮文化論、朝鮮半島の歴史、朝鮮半島事情、現代コリア論、現代韓国IT文化、韓国の社会と文化、韓国の言語と文化、朝鮮政治外交史、朝鮮研究、朝鮮近現代史、観光韓国語、地域研究（アジア）、外国事情A（アジア）、朝鮮語圏の文化、朝鮮語圏の社会、コリア学入門、アジア史概説、アジア歴史文化論、朝鮮言語文化論、朝鮮半島の社会と文化、現代韓国社会論、東アジア史、韓国社会論演習、日韓関係論、韓国言語文化論、韓国言語文化演習、韓国・朝鮮学入門、朝鮮半島の美術、現代朝鮮半島事情、国際文化特殊講義、東アジアの文化、海外文化研修、韓国地域研究、コリア語文化事情、言語文化原典演習（コリア語）、現代地域事情・上級講読（コリア語圏）、海外文化研究、初年次ゼミナール 韓国社会・文化を紐解く、アジアの言語と文化、アジア文化研究-韓国・朝鮮文化、日韓対照言語研究、国際文化情報C（韓国朝鮮語圏）、朝鮮半島政治外交論、朝鮮半島社会論、韓国語フォーラム、朝鮮史学講義、朝鮮史学演習、朝鮮史学講読、朝鮮歴史文化論講義、朝鮮歴史文化論演習、韓国の社会と文化、朝鮮史、日朝関係史、朝鮮政治史、東アジア文化交流論、韓国の社会と文化、アジアの文学、異文化コミュニケーション論、韓流の歴史と意味、韓国・朝鮮史、韓国・朝鮮文化論、韓国の言語と文化、国際理解課題研究
4年制大学・強化	日韓・日朝関係史、比較民俗文化論、韓国社会論、韓国特殊研究

	(韓国メディア論)、韓国特殊研究(韓国前近代史)、日韓交流史、韓国特殊研究(韓国の芸術と文化)、韓国特殊研究(韓国政治論)、韓国・北朝鮮の政治・経済・社会、留学前ゼミナール、韓国社会文化論、韓国地域研究、ゼミナール
4年制大学・専攻	韓国事情、韓国の社会と文化、セミナー、東アジア近現代史、韓国朝鮮語読解、原典講読、韓国史概論、韓国語学校文法、中期朝鮮語入門、日朝文法対照研究入門、テーマで読む韓国社会、韓国語学概論、現場の小説を読む、訓民正音研究、現代朝鮮語の語尾助詞研究、現代韓国の文化と社会、朝鮮の宗教と社会、比較宗教論研究、韓国文学史、韓国文学研究、朝鮮文化論、朝鮮半島の社会と文化、現代韓国社会論、東アジア史、韓国社会論演習、日韓関係論、韓国言語文化論、韓国言語文化演習、地域文化(韓国)、現代韓国の理解、現代韓国事情、韓国・朝鮮入門、韓国・朝鮮文学概論、韓国・朝鮮史、韓国・朝鮮社会文化論、韓国・朝鮮文化交流史、韓国・朝鮮事情、東アジア言語文化専攻入門、日韓文化交流史、中国・韓国学入門演習、韓国学基礎演習、韓国言語文化概説、韓国学文献講読、韓国事情概説、韓国事情特講、韓国言語文化講読、韓国言語文化特講、韓国学演習、韓国文化演習

4.7.2 韓国学専攻の大学院課程を開講している大学の現況

Q7-2では、4年制大学を対象に、韓国学専攻の大学院課程を開講している大学の現況に関して尋ねた。設問は、(1)修士(博士前期)課程があるのか、(2)博士(博士後期)課程があるのかと(3)修士・博士課程がある場合、どのような分野を研究することができるのか、言語、文学、歴史、文化、社会、経済、政治、思想、その他、の中からチェックを入れる方式とした。その他であると回答した場合には、具体的な研究分野を書かせるようにした。(1)および(2)の回答結果を表24に提示する。ただし、ここではプログラムではなく、大学単位で集計した。

表24 韓国学専攻の大学院課程が開設されている大学

	専攻プログラムの ある大学(15)	強化プログラムの ある大学(13)	専攻・強化プログラムの 無い大学(102)	合計
修士課程開設大学	3	3	9	15
博士課程開設大学	2	3	5	10

韓国語の授業が行われている4年制大学の中で韓国学関連の修士課程を開講している学

校は 15 校、博士課程は 10 校である。内訳をみると、学部課程に専攻プログラムや強化プログラムがある学校には必ず大学院の韓国語専攻修・博士課程があるわけではないということが分かる。

(3)の回答結果、すなわち大学院課程で研究可能な分野は図 22 の通りである。1 課程が複数分野にわたっているため、合計は出さなかった。

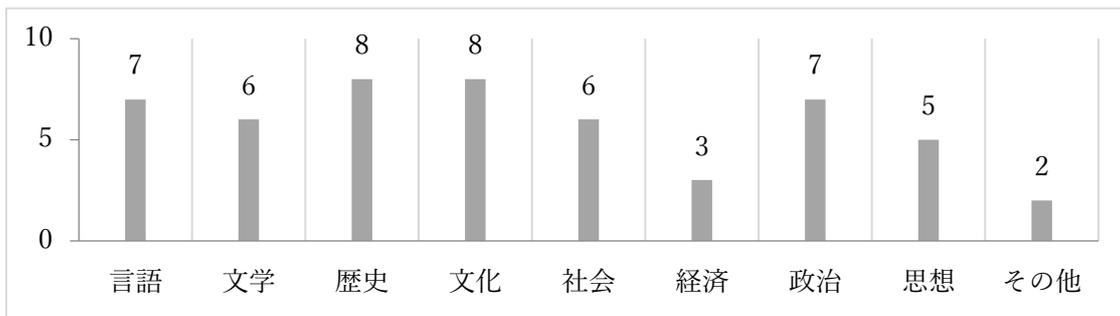


図 22 大学院課程で研究可能な分野

言語学、文学、歴史学等の人文学分野と、社会学、政治学、経済学等の社会科学分野の研究分野が均等に分布していることが分かる。表 24 でも韓国語専攻や強化プログラムでない大学の大学院でも行われていることが分かるが、これは日本の韓国学が歴史学や政治学など、多様な専攻分野の一部として行われており、学部の韓国語専攻や強化プログラムと直結していないことを表している。

4.8 卒業後の進路について(Q8)

Q8 では、各学校のプログラムを修了した後、学生は韓国語または韓国学を専門的に学習または研究するための進路を過去 5 年間でどの程度選択したのか、回答者が把握している範囲内で回答するようにした。学校の種類別に修了後の可能な進路が異なるため、アンケートの項目は学校の種類別に該当項目だけ提示されるように設計した。

質問項目は次の(1)~(7)であり、項目ごとに過去 5 年間に該当する受講生が「①1~4 人と把握している、②5~10 人と把握している、③11 人以上と把握している、④そのような受講生はいなかった、⑤分からない」の 5 つに分けて回答するようにした。

- (1) 日本の大学院に進学し韓国語・韓国学関連の研究 (以下、日本の大学院の進学)
- (2) 日本の大学の韓国語・韓国学関連学部編入 (以下、日本の大学の編入学)
- (3) 日本の大学の韓国語・韓国学関連学部に進学 (以下、日本の大学の進学)
- (4) 韓国の大学院に進学(進学を目的とした語学研修を含む) (以下、韓国の大学院の進学)
- (5) 韓国の大学に編入学(編入学を目的とした語学研修を含む) (以下、韓国の大学の編入学)

- (6) 韓国の大学に進学(進学を目的とした語学研修も含む) (以下、韓国の大学の進学)
 (7) 韓国の韓国語研修機関に留学(研修後の目的が不明な場合を含む) (以下、韓国の語学研修)

回答結果を表 25 に示す。但し、選択肢④および⑤は含まない。回答者が受講生の進路について詳しく知る立場にない場合が多く、④あるいは⑤を選択した回答率が大部分の項目で 70%を超えているためである。この質問項目は、回答者が受講生の韓国語 韓国学関連の進路についてどのように把握しているのかを調べるためのアンケートであり、ここでは①～③の分布傾向のみを確認するにとどまる。因みに①～③を選択した回答数を「学校およびプログラム」欄の括弧内に表示した。

表 25 プログラム修了後の韓国語 韓国学に関する進路選択の状況(単位：校)

学校・プログラム	該当受講者数	(1)日本の大学院に進学	(2)日本の大学に編入学	(3)日本の大学に進学	(4)韓国の大学院に進学	(5)韓国の大学に編入学	(6)韓国の大学に進学	(7)韓国に語学研修
高校 教養 (42)	①1～4人			25			24	29
	②5～10人			9			1	1
	③11人以上			3				1
高校 専攻 (1)	①1～4人							
	②5～10人							
	③11人以上			1			1	1
短期大学 教養 (3)	①1～4人		1				1	2
	②5～10人							
	③11人以上						1	1
短期大学 専攻 (2)	①1～4人		1					
	②5～10人						1	
	③11人以上							1
大学 教養 (37)	①1～4人	10	1	5	20	5	6	20
	②5～10人	1						6
	③11人以上				1			7
大学 強化 (4)	①1～4人				1	1	1	2
	②5～10人	1						
	③11人以上							1
大学 専攻 (13)	①1～4人	4	1		11	5	2	5
	②5～10人					1		
	③11人以上							2

高校の教養プログラムの場合、回答の半分以上が過去 5 年間に韓国学関連の(3)日本の大学の進学または(6)韓国の大学の進学について「①1~4人」と回答しており、「②5~10人」または「③11人以上」と答えたプログラムはそれぞれ 9 つと 3 つである。(7)韓国の語学研修の項目に答えた学校も少なくないことは注目に値する。高校の専攻プログラムは 1 つだけだが、(3)日本の大学の進学、(6)韓国の大学の進学、(7)韓国の語学研修ともに過去 5 年間に「③11人以上」という回答から、受講生の韓国語・韓国学に対する熱望が非常に大きいことが分かる。

高等専門学校の回答は全て「④そのような受講生はいなかった」又は「⑤分からない」であったため省略する。短期大学の教養プログラムも④又は⑤の回答がほとんどであったが、(2)日本の大学の編入学が「①1~4人」と答えたプログラムが 1 つ、(6)韓国の大学の進学が「①1~4人」と答えたプログラムと「③11人以上」と答えたプログラムが 1 つずつであり、(7)韓国の語学研修の項目に回答したプログラムも 3 つあった。

大学の教養プログラムの場合、半分以上が(4)の韓国の大学院に進学した卒業生がいたと回答し、(7)韓国の語学研修の項目についてはなんと 90%に近い学校が、該当学生がいたと回答した。

大学の強化および専攻プログラムともに、韓国の大学院または大学に進学もしくは編入した学生が日本国内の大学院または大学より多く、語学研修に行った卒業生も多かったことが分かる。

補足説明欄には、「当該進路を希望した生徒はいたが、実際進学したかどうかは不明」、「全学部に関係する事項で把握しきれなかった」、「研修機関に留学した生徒はいると思うが、何人かは分からない」、「把握できる範囲内で回答した」などの記述があった。専任でも、自分が韓国語教育を担当する学生の進路を全て把握しているわけではない。本調査の目的は、進路の正確な把握ではなく、回答者が知っている範囲で傾向を調べようとしたものであり、選択肢をできるだけ単純化して回答者の負担を軽減しようとしたものでもあった。だが、「希望者はいたが、実際に進学したかどうかは不明」、あるいは「当該生徒がいたが正確な人数は不明」といった選択肢を設けることが望ましくもあり得ることから、今後の課題とする。

4.9 外部韓国語試験について

Q9 では韓国語教育担当者が受講生に外部機関で実施されている韓国語の試験を受けるように勧めているかどうか、勧めるならどのような試験を勧めるかなどについて質問した。

学校の組織外で実施されている韓国語の試験は日本の韓国語学習者を対象として特化された「〈ハングル〉能力検定試験」(以下ハングル検定とする)と、韓国教育部により全世界で実施されている「韓国語能力試験」(以下 TOPIK とする)を取り上げることができる。これ以外の試験も考えられるため設問の(1)ではハングル検定について、(2)では TOPIK について、(3)ではその他の試験について問うようにした。選択肢は「①ほぼすべての受講生に受けるように勧める、②受けるように積極的に勧めている、③勧めてはいないが受ける学生もいる、④勧めもしないし受けてもいない、⑤把握できていない」である。

集計結果は高校の教養プログラムについて図 23 に、短期大学の教養プログラムと高等専門学校については両方合わせたものを図 24 に、高校と短期大学の専攻プログラムについては図 25 に、4 年制大学の教養プログラムについては図 26 に、強化プログラムについては図 27 に、専攻プログラムについては図 28 に示した。選択肢④と⑤はこれら試験にそれほど関心がない点が共通しているととらえ、1 つにまとめた。

まず高校の教養プログラムについて見ると、ハングル検定については 84 プログラム中半分にあたる 42 プログラムが、「積極的に勧める」(21 プログラム)または「勧めてはいないが受講生が自主的に受ける」(21 プログラム)と答えた。TOPIK についても「積極的に勧める」が 18 プログラム、「自主的に受ける」が 21 プログラムなど、ハングル検定と似たような状況だった。

図 23 から図 31 までを比べてみると高校教養プログラムで「その他」の試験を全員に実施したか積極的に勧めたことになったが、これらの中から 3 つのプログラムが応答補充説明欄に「その他」の試験とは高校用初級韓国語試験²¹を意味すると記入していた。

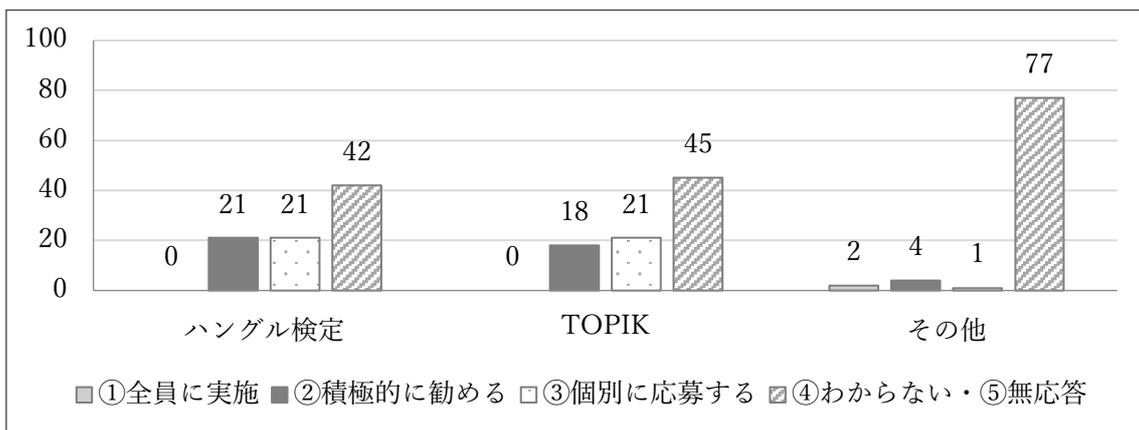


図 23 高校(教養)韓国語学習者の外部試験応募関連現況

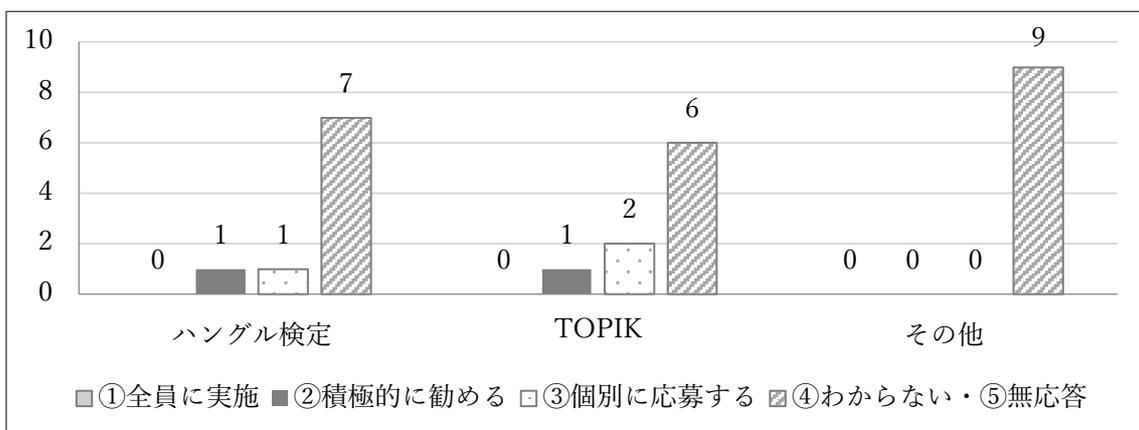


図 24 短期大学(教養)および高等専門学校韓国語学習者の外部試験応募関連現況

²¹ 高校の韓国語教員団体有志らが 2019 年から企画し、模擬試験を実施している。

短期大学の教養プログラムと高等専門学校ではハングル検定を積極的に勧めるプログラムが1つ、受講生が自主的に受けるプログラムが1つであり、TOPIKは積極的に勧めるというプログラムが1つ、受講生が自主的に受けるプログラムが2つだった。

高校と短期大学の専攻プログラムの場合、ハングル検定を積極的に勧めるプログラムとTOPIKを積極的に勧めるプログラムがそれぞれ1つだが、TOPIKを全員受けさせるプログラムが1つあった。

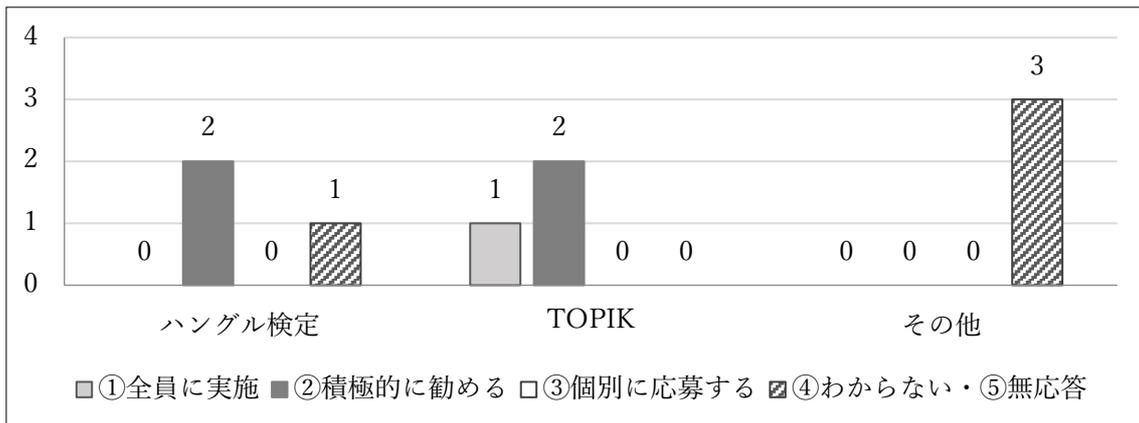


図 25 高校(専攻)および短期大学(専攻)韓国語学習者の外部試験応募関連現況

次は4年制大学教養プログラムについて調べた結果である。外部試験を全員に実施するプログラムは全くなく、積極的に勧めるプログラムがハングル検定は26、TOPIKは32で、TOPIKを勧めるプログラムのほうがより多いことが明らかである。積極的に勧めていないが受講生が自主的に受けるというプログラムも、ハングル検定は28、TOPIKは31でTOPIKの比率が高かった。

ハングル検定はせっかく合格しても韓国では通用しないため、韓国に留学を予定していたり、韓国系企業に就職を希望する人にはTOPIKが必ず必要になるためと思われる。

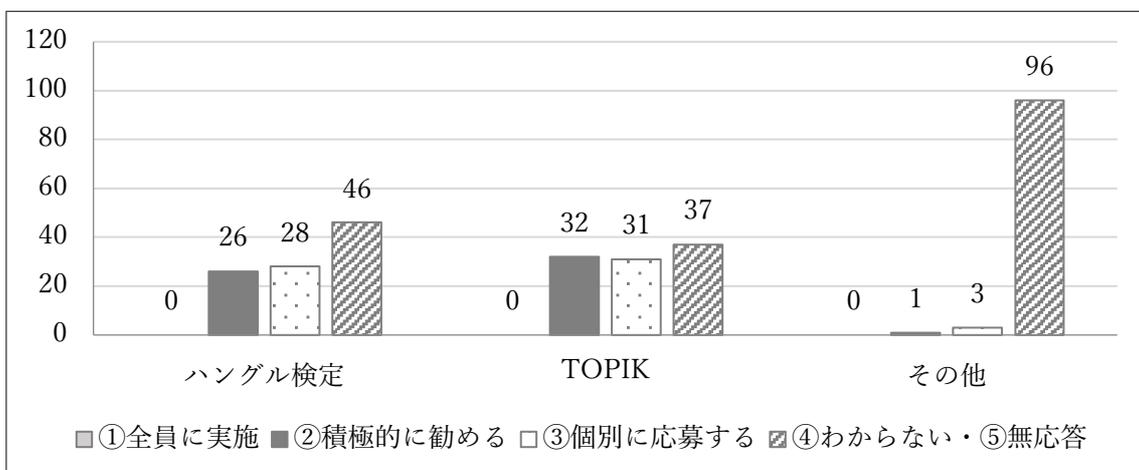


図 26 4年制大学(教養)韓国語学習者の外部試験応募関連現況

「その他」の試験を積極的に勧めるプログラムが1つ、受講生が自主的に受けるプログラムが3つあったが、具体的な試験名がないため詳細はわからない。

最後に4年制大学の強化プログラムと専攻プログラムの集計結果を図27と図28に提示する。ハングル検定とTOPIKどちらも全員受けさせるプログラムがそれぞれ1つあり、積極的に勧めるプログラムはハングル検定よりもTOPIKが優勢であるという傾向が、教養プログラムに比べ明らかである。

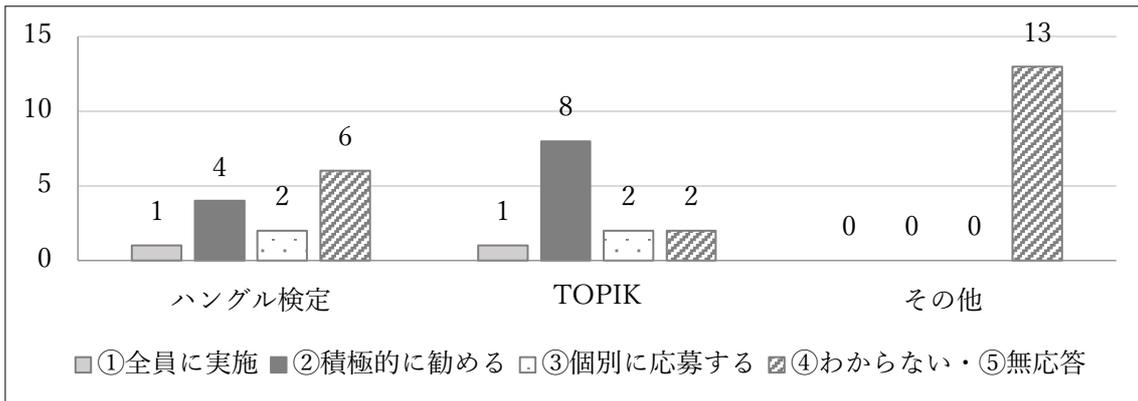


図27 4年制大学(強化)韓国語学習者の外部試験応募関連現況

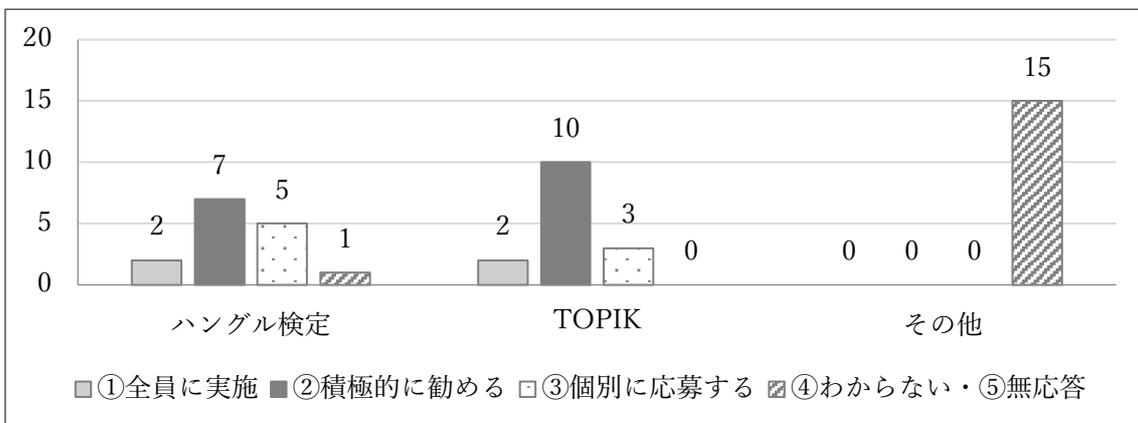


図28 4年制大学(専攻)韓国語学習者の外部試験応募関連現況

Q9の(4)ではこれら外部試験に合格した学生に単位認定などの対応をしているかどうかについて質問し、選択肢は「①受験結果が成績評価に反映される ②合格したレベルによって単位を認定する ③学部・学科によって単位認定制度が異なる ④そのような制度がない」とした。図29では全ての学校種別における教養プログラムの集計結果を、図30では高校専攻プログラム、短期大学の専攻プログラム、4年制大学の専攻と強化プログラムの集計結果を示した。

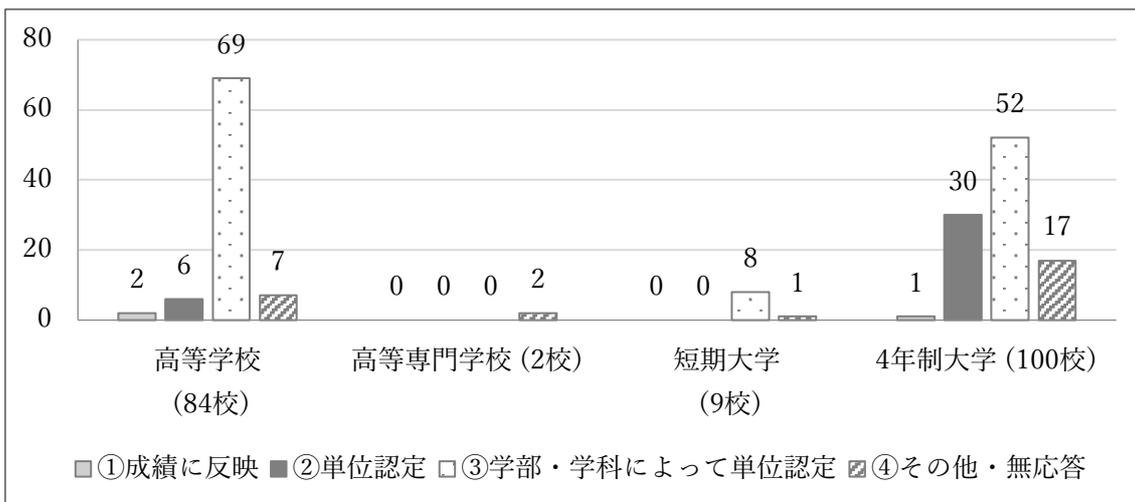


図 29 学校種類別教養プログラムの外部試験単位認定制度など現況

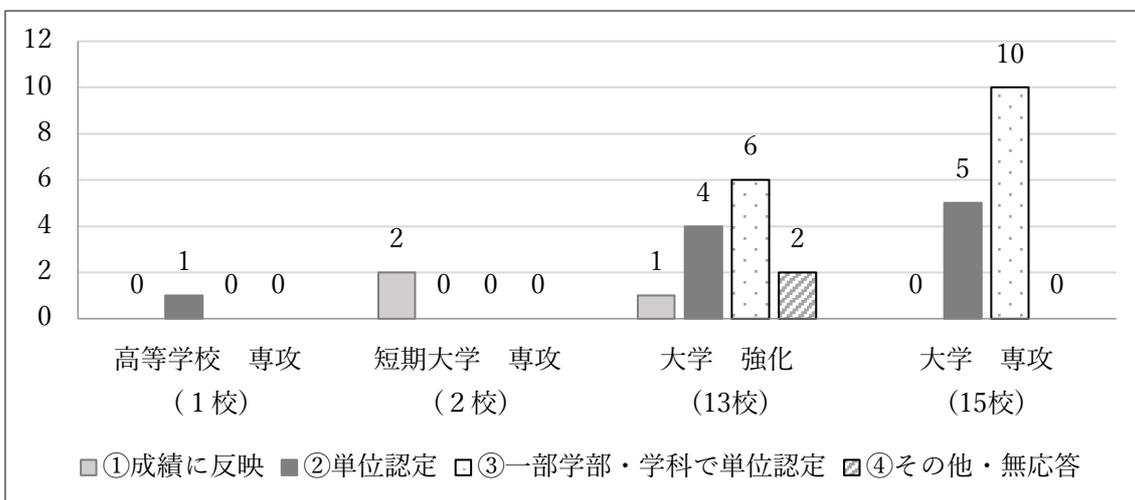


図 30 学校種類別専攻および強化プログラムの外部試験単位認定制度など現況

図 29 と図 30 から分かるように、成績に反映されるプログラムは高校の教養プログラムが 2 つ、4 年制大学の教養プログラムが 1 つ、短期大学の専攻プログラムが 2 つ、4 年制大学の強化プログラムが 1 つだった。単位として認定されるというプログラムは高校の教養プログラムが 4 つ、4 年制大学の教養プログラムが 30、高校の専攻プログラムが 1 つ、4 年制大学の強化プログラムが 4 つ、専攻プログラムが 5 つだった。このようにプログラム全体として単位を認定する場合は 4 年制大学でも多数ではないが、一部の学部学科では単位を認定しているというプログラムはこれよりさらに増え、高校教養プログラムが 69、短期大学教養プログラムが 8、4 年制大学教養プログラムが 52、大学強化プログラムが 6、大学専攻プログラムが 10 である。このようにどの学校の種類でもほぼすべての学校が単位を認定する制度が一部あることが明らかである。

4.10 韓国の学校との国際交流

Q10 では韓国にある学校との交流状況を尋ねた。この設問では、高校と短期大学はそれぞれ教養と専攻とを合わせて集計し、大学は教養と専攻・強化に分けて集計した内容を示す。

まず Q10-1 で交流相手の学校があるか尋ねた結果は、図 31 の通りである。

選択肢は「①交流協定を結んだ学校がある、②協定は結んでいないが継続的に交流している学校がある、③単発的に交流する場合がある、④交流の機会はない」である。無回答は集計に入れていない。

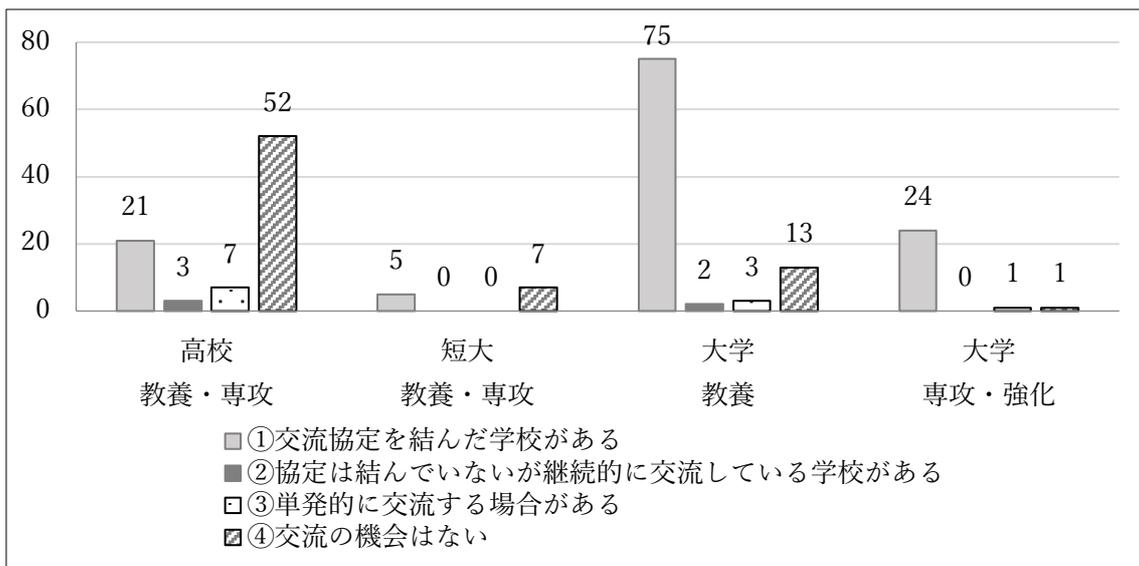


図 31 韓国の学校との交流協定および交流の機会の有無

図 31 を見ると、高校は交流協定を結んだ学校が全体の約 4 分の 1 であり、交流協定はないが定期的または不定期的に交流している学校が 10、交流の機会がないプログラムが 52 と、最も多かった。

短期大学も、交流協定がないプログラムが、回答 12 のうち 7 プログラムと最も多かったが、5 つのプログラムは交流協定を結んでいる。

4 年制大学の教養プログラムは、交流協定を結んだ学校があるという回答が 75 プログラムと最も多く、協定はないが定期的または不定期的に交流しているというプログラムが 5 つであり、強化および専攻プログラムでは 24 個と、ほぼ大部分のプログラムが交流協定を結んでいる。

Q10-1 で交流協定を結んだ学校があると回答した場合、相手の学校と相互訪問をしているか尋ねた。選択肢は「①定期的に相互訪問している、②不定期だが相互訪問している、③来訪はないが相手校への訪問をしている、④相手校への訪問はないが相手校からの来訪を受け入れている」である。集計結果を図 32 に示す。

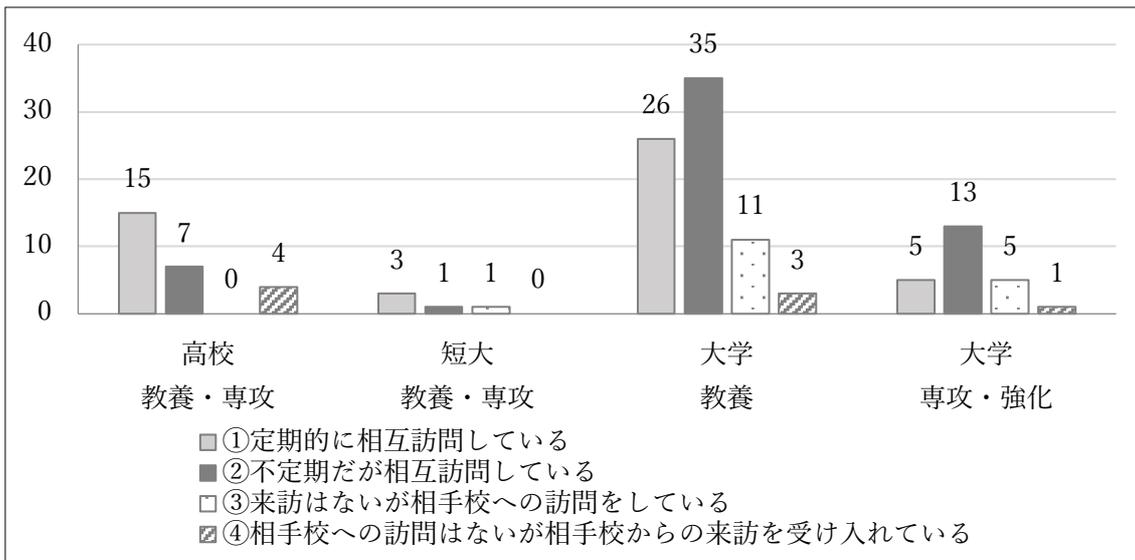


図 32 協定校との交流状況

高校では定期的に相互訪問しているプログラムが 15 個、短期大学も定期的な相互訪問が 3 個で最も多い反面、4 年制大学の場合、教養プログラムであれ専攻・教科プログラムであれ、定期的な相互訪問がある程度あるものの、不定期的に相互訪問しているプログラムが最も多かった。

Q10-2 では、修学旅行や研修旅行など、韓国訪問をどのような方式で実施しているか尋ねた。選択肢は「①学校（学部・学科・コース）行事として基本的に全員参加させている、②学校行事として希望者を対象に実施している、③授業科目として履修者を対象に実施している、④クラスやサークル活動として希望者を対象に、⑤特にそういう機会はない」で、集計結果を図 33 に示したが、⑤は除外した。

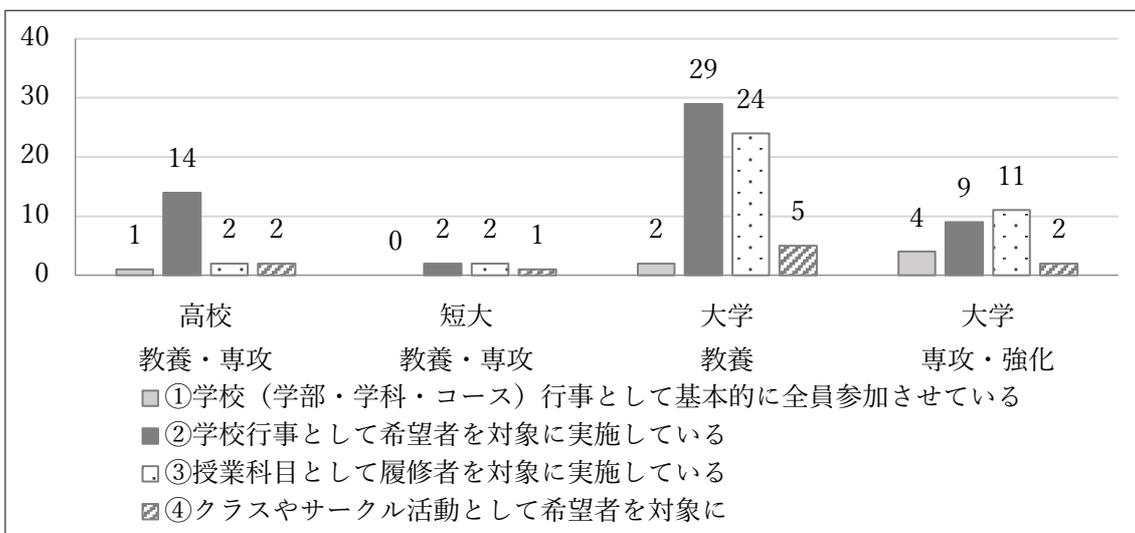


図 33 修学旅行、研修旅行などの韓国訪問と実施方法

授業の履修者全員が参加するプログラムが高校で1つ、4年制大学の教養プログラムで2つ、4年制大学の専攻・強化プログラムで4つと、どの種別でもごく一部に過ぎず、学校行事として希望者だけが参加するというプログラムが、高校で14、短期大学で2、4年制大学の教養プログラムで29、4年制大学の専攻・強化プログラムで9と多かった。ただし、授業科目としてその科目の受講生だけが参加するというプログラムが4年制大学の教養プログラムで24プログラム、専攻・強化プログラムで11プログラムと、4年制大学では同じ水準であった。授業外活動として希望者のみ参加するという方式も、学校の種別ごとに少数存在した。

次に Q10-3 では、交流の方式としてオンライン交流がどの程度実施されているか尋ねた。集計結果を図 34 に示す。選択肢は「①以前からビデオ交流や合同授業などの交流を行ってきた、②コロナ 19 事態以降ビデオ交流や合同授業などの交流を行っている、③一部の教員が行っている、④特にない」とした。

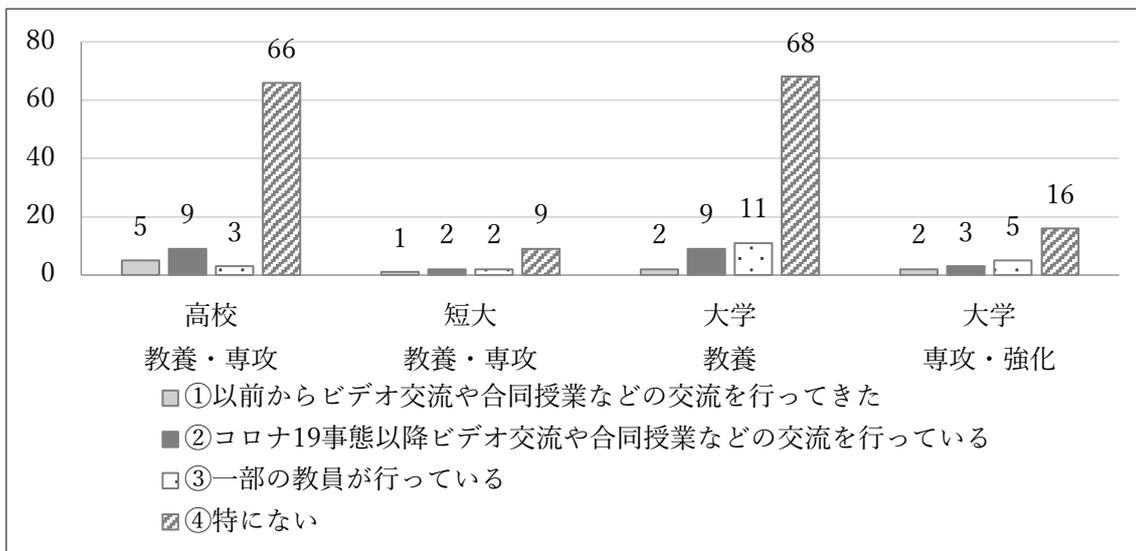


図 34 ビデオ交流、オンラインによる合同授業などの実施状況

全ての学校種でオンライン交流がないと回答したプログラムが圧倒的に多かったが、コロナ禍をきっかけにオンライン交流を始めたプログラムが高校で9、短期大学で2、4年制大学の教養プログラムで9、専攻・強化プログラムで2と、少数ではあるものの見られる。以前からオンライン交流をしているプログラムは高校でも5、短期大学は1、4年制大学の教養プログラムは2、専攻・強化プログラムも2プログラムがあった。

Q10-4、Q10-5、Q10-6 では、語学研修あるいは交換留学など、どのようなタイプの現地プログラムがあるか、そしてどのように運営しているかを尋ねた。Q10-4 は 1 ヶ月以下の語学研修等について、Q10-5 は 1 ヶ月以上 3 ヶ月以下の語学研修等について、Q10-6 は 3 ヶ月以上の語学研修または留学について、①必修科目として、原則、全員参加としているか、②授業の一環（選択科目）として行っているか、③授業ではないが単位認定対象となってい

るか、④単位と無関係な自由参加となっているか、⑤特にないかを尋ねた。

1ヶ月以下の語学研修等についての集計結果を図35に、1ヶ月以上3ヶ月以下の語学研修等についての集計結果を図36に、3ヶ月以上の語学研修あるいは交換留学等についての集計結果を図37(次ページ)に示した。回答が「⑤特にない」の場合は除外した。

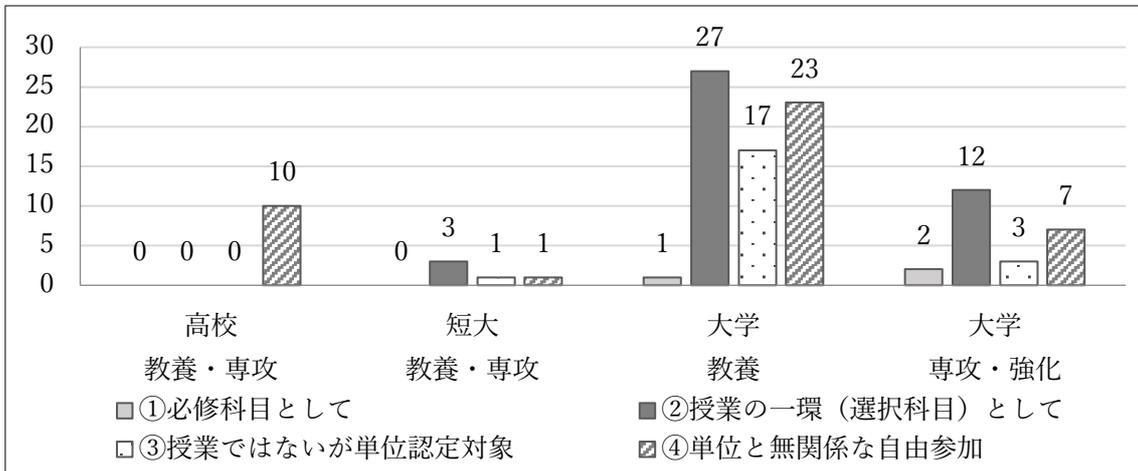


図35 1ヶ月以内の語学研修の機会有無と実施方法

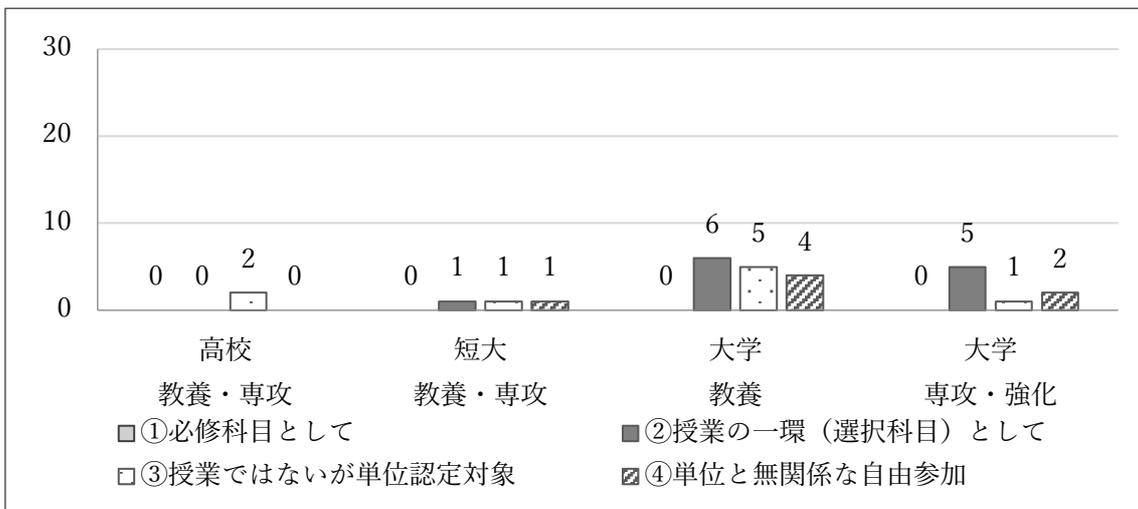


図36 1~3ヶ月の語学研修の機会有無と実施方法

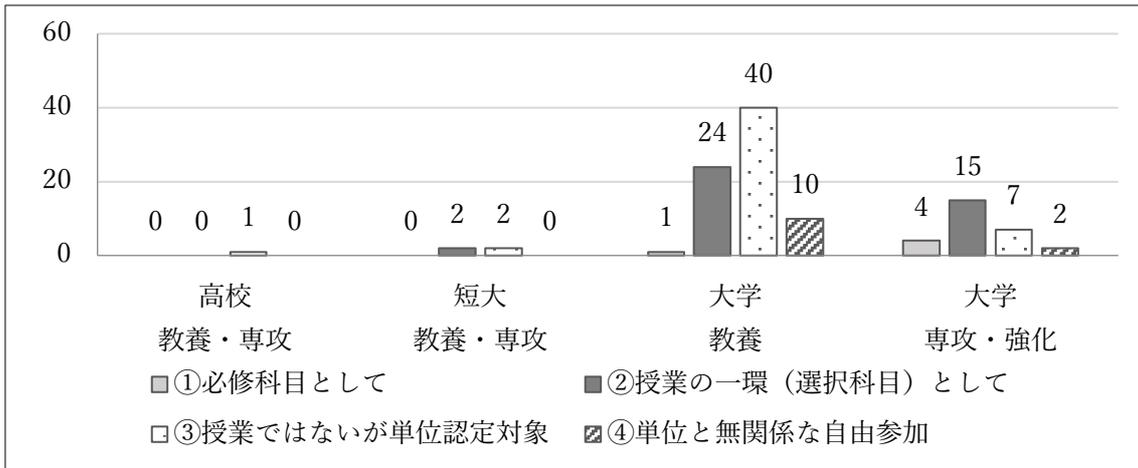


図 37 3ヶ月以上の語学研修または交換留学の機会有無と実施方法

図 35～37 を見ると、全体的に1ヶ月～3ヶ月の語学研修等を実施しているプログラムは制限的で、1ヶ月以上のプログラムの場合自由参加であるケースが比較的多く、選択科目、すなわち授業科目として実施されるプログラムが大学では多かった。3ヶ月以上のプログラムの場合、授業ではないが単位を認定するプログラムが大学の教養プログラムでは最も多かった。

Q10-7 では、Q10-1 から Q10-6 までの現地体験プログラムと関連して、「①修学旅行、②研修旅行、③語学研修、④交換留学」に分け、これらに対する経済的な支援が学校または機関から支給されるか尋ねた。この設問に対する回答は複数回答を可とした。集計の結果は図 38 に示す。

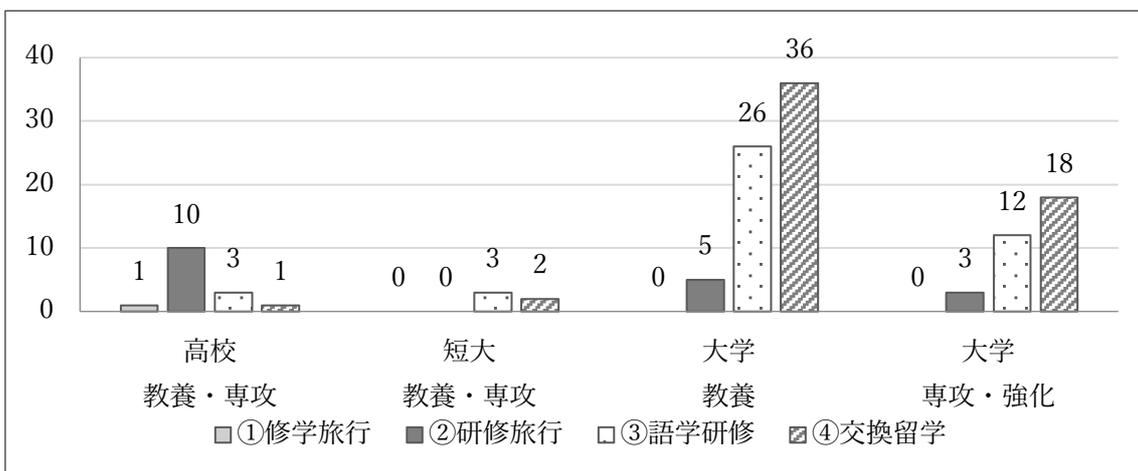


図 38 交流促進のための支援金支給状況

図 38 を見ると、高校の場合、研修旅行に対する支援が10プログラムで「ある」と答えたのを除き、他のタイプと短期大学では支援を受けるプログラムがほとんどないことが分かった。大学の場合、これとは反対に、プログラムの種類を問わず、交換留学に対する支

援が整っているケースが教養プログラムで36、専攻・強化プログラムで18プログラムと比較的多く、語学研修に対する支援があるプログラムが、教養プログラムで26、専攻・強化プログラムで12プログラムと、支援がある程度されていると見られる。

4.11 韓国関連の行事・活動について

Q11は過去5年間に各学校もしくは部署で関与して、企画、開催した講演会、発表会、交流会、公開イベント、図書出版などに関する情報を問うアンケートであり、行事関連は高校で8件、短期大学で1件、4年制大学で74件あり、出版は、4年制大学で9件が調査された。その内容は韓国国際交流財団で活用される予定で、具体的な内容はここでは公開しない。

4.12 韓国学研究センター等について

Q12は、各学校に韓国学を主要研究テーマとするセンターの有無を問い、存在する場合はその名称、事業内容などを具体的に記入するアンケートである。結果、6つの4年制大学でそのようなセンターがあることが確認された。なお、具体的な内容は、韓国国際交流財団データベースで活用される予定であり、ここではその内容を記載しない。

4.13 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

Q13では、調査年度の2020年に、前代未聞の新型コロナウイルス感染症の拡大によって、韓国語教育がどのような影響を受けたかを知ろうとした。これは、本調査の実施妥当性を見積もると同時に、初めて経験するコロナ禍の下で韓国語教育現場ではどのようなことが起きていたかを記録しておくことに意味があると判断したものである。

調査を実施する前に、2020年度には年度初めに実施すべき教務説明会を正常に実施できなかったため、履修者数が激減した、授業時間数を正常に確保できなかった、などの情報があり、国境が閉鎖されることにより当然学校間の交流などに打撃を受けたと予想される。それにどのように対処したかなどが主要な観点と判断し、(1)履修者数の増減、(2)授業内容と方法の変化、(3)～(5)では学校間の相互訪問、語学研修、交換留学について、その現状を尋ねた。

このアンケートでは回答の類型を予想するのが難しく、選択肢を比較的単純化させるしかなかったが、自由記述欄に状況を詳しく記述した回答があったので、それらを図の下に提示することにする。

まず、(1)新型コロナウイルス感染症の拡大により履修者数の変化があったかどうかを尋ねた。選択肢は「①増加した、②変化なし、③減少した」であり、集計結果は図39(次ページ)の通りである。

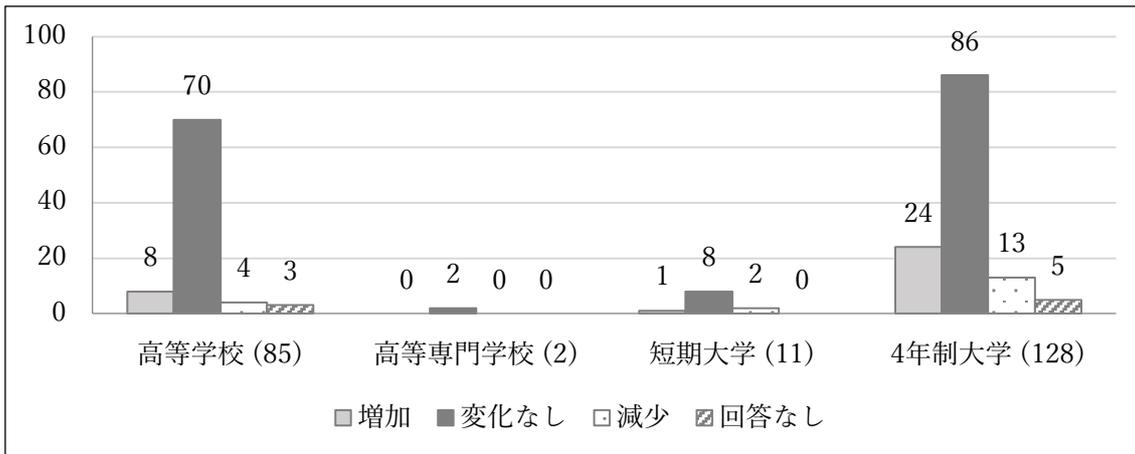


図 39 新型コロナウイルス感染症の拡大による履修者数の増減

全学校の種類の合計 226 のプログラムのうち、履修者数に変化がないと答えたプログラムが 166(73%)を占めており、増加したプログラムが 33(15%)、減少したプログラムが 10(8%)で、履修者数が増えたと答えたプログラムが多いことが分かった。どの学校の種類でも履修者数の増減がないと答えたプログラムが最も多く、高校、4年制大学では減少したと答えたプログラムより増加したと答えたプログラムが多かった。表 26 の追加説明をしてみる。

表 26 履修者数の増減に関する追加説明

回答	学校種別	プログラム	追加説明
増加	高校	教養	コロナの影響というよりは、K-POP 等大衆文化の影響があると思われる
	高校	教養	コロナよりも K-POP 人気の影響で履修者が増えていると思われる
	高校	教養	本校の韓国語履修者は、年々増加傾向にある
	4年制大学	教養	医学部医学科・保健学科などの学科の履修者が増加した
	4年制大学	教養	厳密には、履修希望者が増えた（定員が決まっているので、定員を超えた分は他の言語を学習）
	4年制大学	教養	韓国語履修希望者は増えたが、オンライン授業で担当する学生数には負担が大きいため人数制限をした
変化なし	4年制大学	教養	履修者は年々増加傾向にあり、COVID-19 がなくても増えていたと思う。コロナ影響により増えたかどうかという問いであれば「特に変化はない」

	4年制大学	強化	強化プログラムなので平均2名～4名が希望するため、2020年度は2名が希望
	4年制大学	教養	事前の希望調査で韓国語希望者はやや減ったが、クラス分けによる最終的な履修者数は定員制であるため変化がなかった。
減少	4年制大学	教養	減った理由は教室の定員調整のため
	4年制大学	専攻	2年次の必修語学留学がオンライン実施となったことにより、他専攻に転専攻した学生が一部生じた
	4年制大学	教養	前年度より少し減少
	4年制大学	教養	コロナの影響とは考えていない。毎年上下動するので2020年は減少したが、全体としてみれば右肩上がりの傾向にある

履修者数の増減があったと答えたプログラムも、新型コロナウイルス感染症の影響と関係ないという説明がほとんどであった。定員が決まっているので履修者数の増減が履修希望者数と一致していない点を指摘した説明もあった。新型コロナウイルス感染症の影響としては、「オンライン授業による負担を減らすために人数を制限した」、「教室の定員調整のため」、「授業がオンラインになったことで他専攻に変えた学生が一部生じた」などが挙げられる。

次に、(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による授業内容に変化の有無を尋ねた。選択肢は「①学習範囲・内容を変更、②学習範囲・内容には変更はなかったが授業の進め方を変更、③変更なし」であり、集計結果を図40に示す。

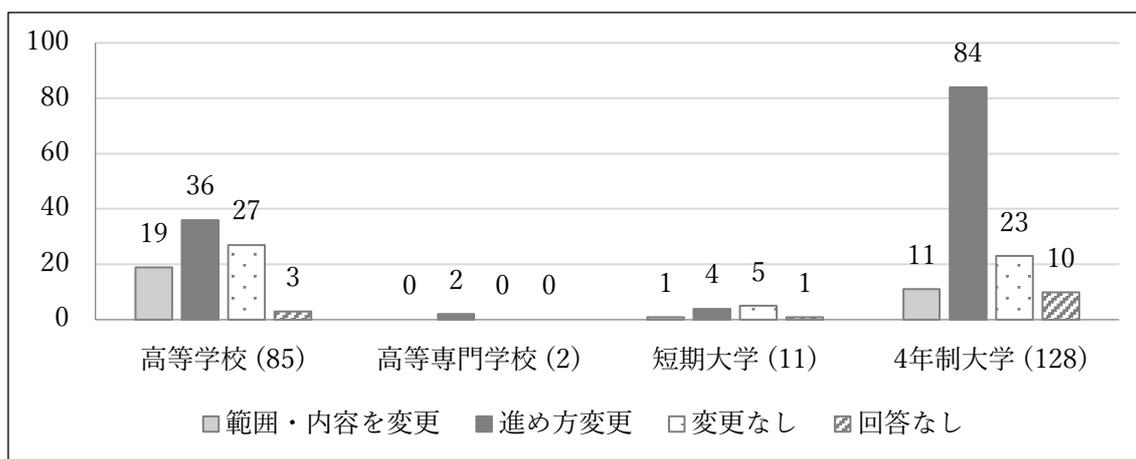


図40 新型コロナウイルス感染症の拡大による授業内容の変更の有無

短期大学のみ少し異なるが、ほとんど全ての学校種別で、②学習範囲・内容には変更がなかったが、授業の進め方を変更したという回答が56%と最も多く、③変更なしで進めたという回答が24%、①範囲、内容を変更して授業を進めたというプログラムが14%であった。

全学校のうち4分の3に該当する学校で、授業内容あるいは授業の進め方を変更して進めたことが分かる。これに関する追加説明を表27に示す。

表27 授業内容〈進め方変更〉〈範囲、内容を変更〉の追加説明

回答	学校種別	プログラム	追加説明
進め方	高校	教養	6月からの授業開始となり、進度を速めた形で授業を行った
	高校	教養	休校期間中の分を取り戻そうと頑張った
	短期大学	専攻	2020年度授業は、初回から定期テストまで、その他すべてZoom（オンライン）で行った
	4年制大学	教養	同時双方向型のオンライン授業
	4年制大学	教養	オンライン
	4年制大学	教養	対面授業からオンデマンド授業へ変更
	4年制大学	教養	オンライン授業になった
	4年制大学	教養	オンライン授業(オンデマンド、Zoom)
	4年制大学	教養	前期はオンデマンドやオンラインに変更した
	4年制大学	教養	遠隔授業用に、解説動画の作成や課題プリントの整備などを進めた
	4年制大学	教養	オンラインでは指名しづらい
	4年制大学	教養	対面で授業を実施していたが、一部遠隔に切り替える等、実施形態を変更した
	4年制大学	教養	すべての授業がオンライン（オンデマンド、リアルタイム）授業となった
	4年制大学	強化	長期休暇中に次のレベルの履修希望者を対象に補講を実施した（非対面式、リアルタイム）
4年制大学	専攻	春学期は全ての科目をオンラインで行った。秋学期は原則対面授業を実施した。ただし、通学が困難な受講生に対してオンライン受講を認めたため、ほぼ全ての科目で対面型授業をオンラインでつなぐハイブリッド型授業を実施した	
範囲・内容	高校	教養	4月から6月にかけてオンライン授業を実施したため、授業形態、授業内容を一部変更せざるを得なかった
	高校	教養	韓国料理の調理実習を中止した
	高校	教養	自宅待機中に文字の学習を課した。韓国の姉妹校と手紙のやりとりをし、2学期後半にオンライン授業を4回行った
	高校	教養	韓国人講師が年度途中で帰国せざるを得なくなり、日本人講

			師に交代した
	高校	教養	全国総合文化祭開催のため韓国の高校生が来高予定だったがオンラインに変更となった
	4年制大学	教養	オンライン授業以前に比べて学習範囲を減らして調整した
	4年制大学	専攻	2年次必修語学留学の派遣を中止し、オンラインで実施した
	4年制大学	教養	学習範囲を少し狭めた

表 27 によると、4 年制大学ではオンライン授業に切り替えたり、学習範囲を少し絞り込んだりしてコロナ禍に対応したという記述がある一方、高校では「休校」、「自宅待機」という言葉が目されるだけに、授業運営に困難が多かったことが分かる。

次に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、交流校との相互訪問の際に受けた影響について尋ねた。(3)交流校との相互訪問について、(4)語学研修について、(5)交換留学について尋ねた。選択肢は「①中止された、②形態を変更して実施した、③もともとない」とした。

(3)の集計結果を図 41、(4)は図 42 (次ページ)、(5)は図 43 (p.69) に示す。

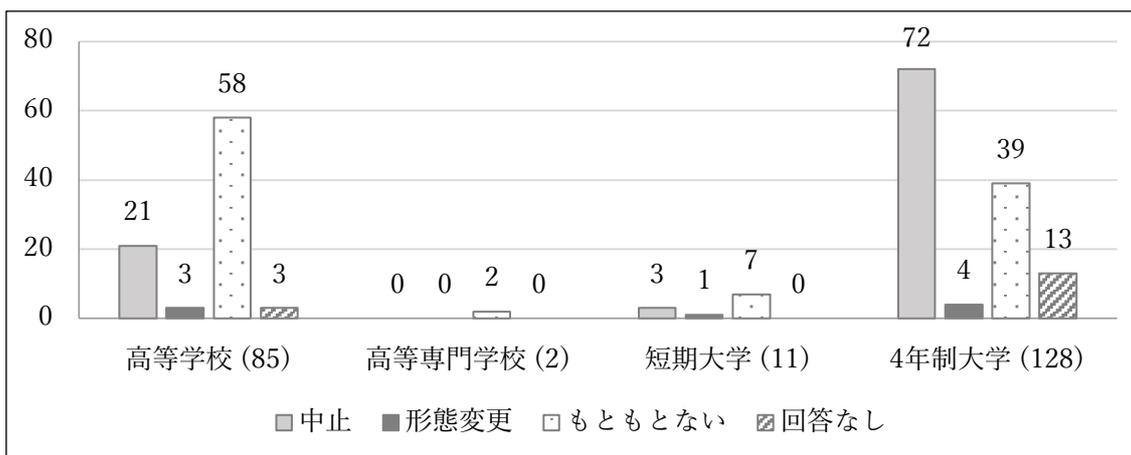


図 41 コロナ禍での韓国学校との相互交流の実施現状

図 41 を通じて、もともと交流のないプログラムが高校は 58 校(68%)に達し、高等専門学校、短期大学の場合ももともと交流がない場合が多数であり、これらのうち、形態を変更して交流を実施したプログラムは 4 つであった。4 年制大学の場合は、もともとないプログラムは 39 校(31%)であり、交流のある 76 校(59%)のプログラムのうち 72 校(56%)では、交流が取り消されたが、4 校(3%)に過ぎないプログラムで形態を変更して交流がなされた。形態変更に関する追加説明は表 28 (次ページ) の通りである。いずれもオンライン交流に変更することで相互交流を維持したことが分かった。

表 28 交流校との相互訪問の形態を変更した場合の追加説明

学校種別	プログラム	追加説明
高校	教養	オンライン交流
高校	教養	オンライン交流
短期大学	専攻	編入学の説明会を、ZOOMで行った。
4年制大学	専攻	オンライン交流
4年制大学	強化	交流学校の訪問が中止となったためビデオによるオンライン交流を行った

次に、語学研修の集計結果を図 42 に示す。高校はもともと語学研修を行うプログラムが限られており、しかも実施していたプログラムも全て取り消されたことが分かった。短期大学も語学研修を行うプログラムは多くないが、2つのプログラムは形態を変更して実施したことが分かった。4年制大学の場合、もともと実施していなかったところが 32(25%)で、もともと実施した 84 のプログラムのうち 70(55%)は取り消したが、14(11%)のプログラムは形態を変更して実施したと答えた。

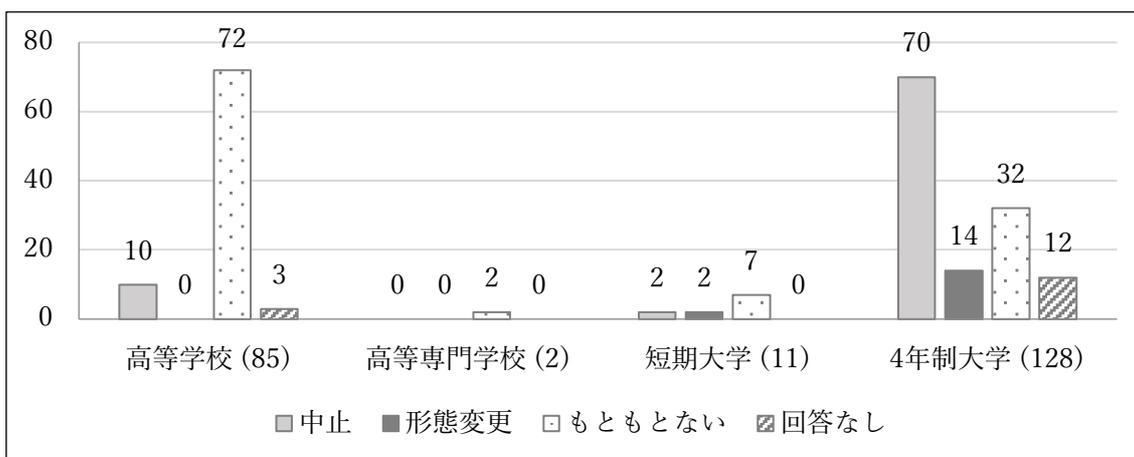


図 42 コロナ禍での語学研修の実施現状

形態を変更して語学研修を行ったプログラムの追加説明を表 29 に示す。留学の時期が変更されたプログラムもあるが、やはりオンライン研修に変更されたという記述が多かった。

表 29 語学研修の形態を変更した場合の追加説明

学校種別	プログラム	追加説明
4年制大学	教養	オンラインで実施した

4年制大学	教養	時期を2020年8月から2021年2月に変更し、オンライン講座として3週間行った
4年制大学	強化	online 語学研修プログラムに参加させた
4年制大学	教養	オンライン授業
4年制大学	教養	オンライン授業
4年制大学	教養	オンライン研修とした
4年制大学	教養	オンラインでの実施
4年制大学	専攻	オンラインでの実施
4年制大学	教養	オンライン留学
4年制大学	専攻	現地滞在型でなく、オンラインによる実施
4年制大学	教養	延世大学のプログラムはオンラインとなった
4年制大学	教養	Zoom プログラムに参加
4年制大学	教養	留学出発時期（2020年9月）の延期、延期後出発済（2021年1月）
4年制大学	強化	オンラインで実施した
4年制大学	教養	オンライン
4年制大学	教養	オンライン

最後に、交換留学の集計結果を図43に示す。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で交換留学が取り消されたプログラムが、全学校の種類のうち93(41%)を占めている。特に高校では、もともと交換留学のプログラムが3つ(3.5%)しかなく、短期大学は11のうち4つ(36.4%)のプログラムが交換留学を実施しているが、これらは全て取り消された。4年制大学の場合もほとんど中止されたといえるが、9つのプログラムは形態を変更しながら交換留学プログラムを維持したことが分かった。

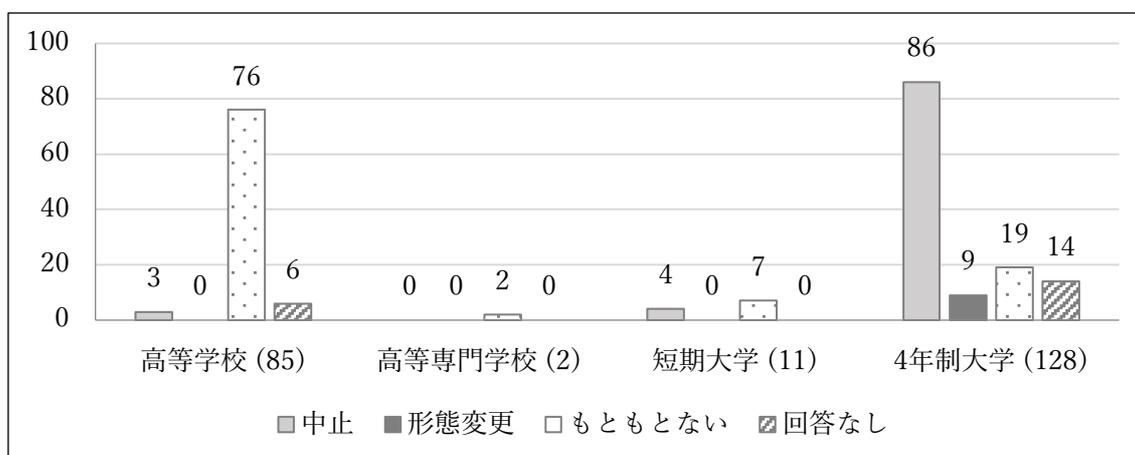


図43 コロナ禍での交換留学の実施現状

交換留学の形態を変更して実施したプログラムの追加説明を表 30 に示す。

表 30 交換留学の形態を変更した場合の追加説明

学校種別	プログラム	追加説明
4 年制大学	教養	交換留学を例年通り実施したが、現地でオンライン授業が約 3 ヶ月間実施された
4 年制大学	教養	留学時期の延期など
4 年制大学	専攻	普通に実施した。ソウルではほとんど遠隔授業だった
4 年制大学	教養	延期など
4 年制大学	強化	留学開始時期の変更、派遣期間の短縮
4 年制大学	強化	留学開始時期の変更、派遣期間の短縮
4 年制大学	専攻	大多数の留学希望者は予定通りに留学したが、一部学生は留学を中止、一部学生は期間を 1 年から半年に短縮して帰国した。なお、留学先での一部授業がオンラインで実施されるなど、例年とは形を変えての実施となった
4 年制大学	教養	2020 年 3 月の緊急事態宣言にともない韓国留学中の本学学生は大学当局の指示により急遽帰国。しかし留学中としての扱いは変わらず、韓国でもオンライン授業が行われていたため、それを日本で受講することで留学単位に認定

やはり新型コロナウイルス感染症の影響により、現地でオンライン授業に変更されたり、留学時期が短縮されたり、学生個人の判断で期間を短縮または留学を諦めた場合もあった。また、一度現地に行きながら途中帰国した状態であっても、オンラインで授業を受講すれば交換留学したとみなして単位を付与するなど、例年とは異なる形で行われたことが分かる。

5. おわりに

以上、調査の概要と結果を示した。ここでは今までの内容を要約し、今回の調査を通して明らかになった問題点を整理することで、今後更に適切で効率的な調査がなされるようにするための方向性を模索したい。

5.1 要約

- (1) 本調査は日本の高等学校から 4 年制大学に至るまで、正規課程の学校で行われる 2020 年度時点での韓国語教育の外的状況と教育内容に対する調査である。
- (2) 様々な調査の体系と、変化する教育制度の中で、韓国語教育の置かれた現実を高校か

ら大学までの包括的な観点で眺めることで、韓国語教育の連続性を捉えることのできる調査を目指した。

(3) 外形的な調査としては、インターネット上に公開されている文部科学省の教育課程に関する情報と、各大学のホームページにおける情報を基に、韓国語教育が行われている高校以上の学校に関する情報を収集した。その結果、高校から4年制大学まで8,883校のうち、韓国語教育が実施されている学校は850校で、全体の9.6%に該当することが分かった。日本の高校では大学入試および教育課程の構造等、諸般の条件によって英語以外の外国語教育が一般化されていないという現実を勘案すれば、795校のうち453校(57.0%)で韓国語教育が行われている4年制大学のケースが、実質的に日本の韓国語教育の中心的な役割を果たしていると思われる。

(4) 韓国語教育を実施している大学を対象とした内容的調査は、インターネットに調査用のサイトを構築して、ウェブベースで行われた。ウェブサイト構築費用がかかり、一部の調査回答者には見慣れない方式であるため、負担が大きいという点が指摘され得たが、結果の集計および分析に便利であるという点と、今後同じサイトを通して調査を反復的に実施することができるという点を考慮して、ウェブベースの調査を推進した。

(5) 調査項目は①韓国語の授業、②韓国語の教員、③韓国語の受講生、④韓国語以外の韓国関連科目、⑤韓国関連の行事および交流、⑥新型コロナウイルス感染症の状況下における韓国語教育の現況等で構成されており、調査を依頼した850校のうち、25.9%に該当する226校から回答を得ることができた。

(6) 韓国語の授業と関連した内容のうち注目されるのは、2020年の時点で高校以上の学校における韓国語の受講者は、専攻、教養、強化等の受講形態を合わせて25,000名程度に上ることが明らかになった点である。学校ごとにカリキュラムの特性も異なり、回答率が約26%程度という点を勘案すれば、単純に計算しても、全国の高校以上の学校で10万人以上の受講者が韓国語を受講していると推定することができる。

一方、使用教材と学習の進度についての質問に、具体的な回答を得ることができた。教育内容に対する包括的で明示的な結果を得た、最初の調査結果と言えただけに、今後綿密な分析が期待される部分である。

(7) 教員と関連して注目されるのが、4年制大学のうち常勤教員がいないプログラムが35.4%という結果である。これは国際文化フォーラム(2005)で専任教員がいない学校の比率が67.8%、任期つき講師がいない学校の比率が76.0%であったのと比べ、大きな変化が起こったものと言えよう。60%以上の4年制大学で、韓国語教育を専門に担当する常勤教員が在職中という事実自体だけでは、韓国語教育が大学教育においてその座を確保していると言いきれないかもしれないが、以前と比べてみると、速いスピードでその位相が高まっていることを示してくれる事実と言える。

(8) 韓国語の受講生のうち、プログラム終了後にも韓国語と関連する専攻課程への進学あるいは留学などを通して、韓国語、韓国語との関係を維持する受講生の存在が確認された。特に、韓国へ語学研修に行く受講生が継続して出てきていることも確認された。

(9) 新型コロナウイルス感染症の拡散による韓国語受講生数の変化は見られなかったが、相互訪問などの直接的な交流と、短期および長期の留学などが全てキャンセルされたことが分かった。しかし、非対面のオンライン授業が展開され、学生の交流もオンラインで続けていこうという試みがなされていたことが把握された。

5.2 調査の意義および課題

本調査は、2000年代以降の韓国文化コンテンツの拡散とともに進んでいる、日本における韓国語教育の現況について、量的な様相だけでなく質的な様相をも、高校以上の正規学校を対象に、包括的に扱った最初の全国規模の調査として、以下のような特徴を持つ。

まず、方法という側面において、設問の構成を構造化したウェブベースの調査として方針を定め、システムを具現して、今後一貫した観点から連続的な調査が可能な環境を整えた。

内容的な側面においては、対象とする学校の一面的で表面的な調査ではなく、各学校およびプログラムの特徴と、複雑で重層的なシステムの実態把握が可能となるよう、設問を構成したという点、量的側面とともに教材および学習の進度など、内容的な側面の把握が可能な調査がなされたという点、韓国語教育および韓国との交流、受講生の進路など、韓国語教育をめぐる環境的な側面に対する調査が包括的に進められたという点で、意味のある試みと言える。

また、2020年度の特異な事情である新型コロナウイルス感染症の拡散と、韓国語教育の現場に及ぼした影響を記録して残すことのできる内容が調査に含まれたという点もまた、本調査の意義を増している。合わせて、オンライン環境で調査チーム内部の活発なコミュニケーションの努力が、この非常事態下でなされたこともまた、意味のあることであった。こうした経験は、以後の調査において実質的な参考となる、重要な資産になるであろう。

本調査のこのような意義をさらに発展させるためには、後続の作業が続かなければならず、調査事態の改善が求められる課題もまた存在する。

何よりも、調査の回答率を引き上げる方法の検討が必要であろう。今回の調査において、850校で韓国語教育が行われていることが確認され、この全ての学校に調査を依頼し、226校から回答を得て、平均25.9%の回答率を記録した。全国規模の全数調査という点を考慮すれば、現実的な数値と言えるが、今後さらに回答率を上げる必要があろう。

そのためにはまず第一に、回答者が回答のための期間を充分に取れる、日程管理が必要である。この点については、続く調査では改善されることが確実である。第二に、調査に参加することが、各学校またはプログラム担当者が自身の位置を全体的な枠組みの中で確認することのできる機会になるのと同時に、日本の韓国語教育の標準モデル構築の一助になるということを実感させなければならない。本調査で抽出された各プログラムの時数と教材および進度に関連する情報は、韓国語教育の標準モデル構築に直結する貴重で有益なデータである。これを活用した後続作業がなされることで、本調査の意義が確認され、後続調査の回答率と信頼性を高めることができるだろう。

最後に、本調査に協力してくださった全国の高校、高等専門学校、短期大学、4年制大学

の韓国語教育または教育行政担当者の皆さんに、深い感謝の意を表すると同時に、本調査の結果を積極的に活用した研究が続くことを期待する。調査の結果を広く共有し、第三者の視点からの建設的な批判を受けることで、後続する調査の参考とし、さらには韓国語教育および韓国学界の発展に寄与するものとしたい。

参考文献

〈日本語文献〉

大村益夫(1977)「大学における朝鮮語講座の現状」、『季刊三千里』12。

大村益夫(1984)「大学における朝鮮語教育の現状」、『季刊三千里』38。

国際文化フォーラム(1999)『日本の高等学校における中国語教育の広がり－韓国朝鮮語教育との比較で見る－』。

国際文化フォーラム(2005)『日本の学校における韓国朝鮮語教育－大学等と高等学校の現状と課題－』。

文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課(2018)「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」。

〈韓国語文献〉

국제교류재단(2018)“2018 해외 한국학백서”, 한국국제교류재단.

오고시 나오키(1994) ‘일본에 있어서의 Korean language 교육의 실태 조사’, “한국어 교육” 5, 국제한국어교육학회, 271-284.

조선어교육학회 한국어교육현황조사분과회(2020)“일본 교육기관 한국어 교육 현황 조사 중간 보고서”.

別添資料

別添資料 1 調査協力依頼文

別添資料 2 アンケート

別添資料 3 調査協力校一覧

別添資料1 調査依頼文

2020年度 韓国語教育実情調査へのご協力のおお願い

本状は、インターネット上の調査を通じて、韓国語教育を実施していると判断された学校の関係部署にお送りさせていただいています。もし、韓国語教育を直接担当しておられる、よりふさわしい部署またはご担当者がほかにいらっしゃいましたら、本状および本状を添付していたメールをそちらへ転送いただければ幸甚に存じます。

朝鮮語教育学会（Japan Society of Korean Language Education）は韓国国際交流財団（Korea Foundation）と共同で、2019年度から2020年度にかけて、日本全国の学校・大学における韓国語教育および韓国学研究の実情調査を実施しています。これまでに大規模に実施された韓国語教育実情調査としては、国際文化フォーラム（2005）が知られていますが、それ以来、韓国語教育／学習状況が大きく変化したという実感はあるものの、それを示す客観的データがないのが現状です。

外国語教育を改善し発展させるには、まず教育現場の実情を客観的に把握する必要があります。ドイツ語やフランス語の場合、それぞれの教育学会が中心となって5年から10年のサイクルで全国調査を行っており、日本語教育界では3年おきに海外日本語教育実態調査が実施されています。このような状況に鑑み、隣国の言語として重要性が増している韓国語教育においても、継続的な調査の必要性を認識するに至った次第です。

本調査では、2019年度に90の大学と50の高校を対象にパイロット調査を行いました。この結果を踏まえ、2020年度は対象を日本のすべての大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校に拡大して実施しています。

ご回答いただくには、複数の部署またはご担当者間のご協力、資料準備等のご負担をおかけすることになろうかと思いますが、今後の韓国語教育の発展にとっても、韓国学研究の振興にとっても、重要な基礎調査となりますので、何とぞよろしくご協力をお願いいたします。

本調査を通じて得られた情報は韓国語教育の質的向上を図る研究・活動の目的のために活用させていただき、かつ、これ以外の目的で使用することはないことをお約束いたします。

2021年2月15日

朝鮮語教育学会 会長 中西恭子
韓国語教育実情調査分科会 代表 長谷川由起子

【言語名について】

本調査において、学会名が「**朝鮮語**教育学会」であるのに、調査事業名を「日本における**韓国語**教育実情調査」と称している点に違和感を覚えられる向きもあるかと存じます。

日本においてはこの言語が「朝鮮語」「韓国語」「韓国・朝鮮語」「 코리아語」など様々な名称で呼ばれている事情についてはご周知のとおりと存じますが、本学会を設立した1999年にはこの言語の教育界、特に学界では「朝鮮語」という名称が主流でした。

その後、大学等においても「韓国語」という名称が大勢を占める状況となりましたが、本学会とは別に「日本韓国語教育学会」が存在することもあり、本学会では当初の言語名を維持するに至っています。

しかし、実質的に「朝鮮語」＝「韓国語」という認識とともに、日本の教育現場では圧倒的に「韓国語」という呼称が使用されていること、また本調査の共同事業者が「韓国国際交流財団」であること等により、調査にあたっては「韓国語」を使用しています。

ご理解いただければ幸いです。

注意事項

※ご回答前に必ずお読みください。

1. この調査は日本の教育機関における韓国語教育の全体像を把握することを目的としており、大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校といった、教学体制が大きく異なる教育機関に共通のプラットフォームを使用しているため、調査項目や使用する用語が個々の教育機関に馴染まない場合があるかと存じますが、ご理解くださいますようお願いいたします。該当項目がない場合は空欄のまま進めていただいて結構です。

2. 調査項目は同封の通りです。また、調査サイトにログインしていただくと冒頭で全調査項目をダウンロードすることができますので、あらかじめ調べておかれると、サイトでのご回答をスムーズに行っていただけることと存じます。なお、「Q1 機関情報」については事前入力されていますので、内容をご確認いただき、現在の情報と異なっている場合のみ修正していただければ結構です。2019年度にご協力いただいた方のご回答内容も既に入力されていますので、昨年度と今年度の変更点のみ修正していただければ結構です。

3. 本調査で「韓国語教育プログラム（または単に「プログラム）」という用語は、例えば次のような意味で用いています。

- ・大学外国語学部の韓国学専攻課程における一連の韓国語教育
- ・短期大学看護学部の外国語選択科目としての一連の韓国語教育
- ・大学全学教養教育機構の外国語選択科目としての一連の韓国語教育
- ・大学国際教養学部の英語プラスワンにおける選択外国語としての韓国語教育
- ・高等学校総合学科の選択科目としての一連の韓国語教育

※1年次には全学共通教育で韓国語を受講し、それを前提として2年次から専攻課程としての韓国語教育を受講するような場合は、韓国語学習が1年次から引き続いているものとしてご回答ください。選択肢によるご回答が困難な場合は追加説明欄に詳細をご記入いただければ幸いです。

4. プログラム種の「教養（選択） / 専攻 / 強化」の3区分は、それぞれ次のような場合が該当します。

教養（選択） 大学では教養外国語、第二外国語、初修外国語などと呼ばれ、高等学校などでは選択外国語と呼ばれている場合です。

専攻 学科・コース・専攻名に「韓国」「朝鮮」「コリア」「東アジア」など韓国語・韓国学（朝鮮学）に関連する文言が含まれている場合です。

強化 韓国語・韓国学（朝鮮学）以外の専攻を持つ学生に、教養外国語よりは密度の濃い、強化された韓国語教育を行うプログラムを「強化」とします。副専攻もこちらに含まれます。

お答えいただくケースがどの区分に当たるかご不明な場合は「jaskle.survey@gmail.com」まで お問い合わせください。

5. メール本文にてお知らせした URL は、貴校における1つのプログラムに1つを当ていただき、大学内で学部ごとに独立したプログラムが運営されている場合や、1つの学部やセンターで教養プログラムと強化プログラムの両方を運営している場合は、別の回答サイトにログインできる ID・パスワードをご使用ください。新しい ID・パスワードが必要な場合は、「jaskle.survey@gmail.com」までご連絡ください。

6. 「Q5. 2020 年度の韓国語科目実施状況について」では、貴校の韓国語教育について詳細な設問を行っています。これは、学校によって、あるいは担当者によって受講者数の数え方が異なる場合があるため、正確な学習者数を把握するにはやむを得ないと判断したものです。調査にご協力頂く方々にはできるだけご負担をおかけしないよう、シンプルな設問にしたいところでしたが、外国語教育の体制は非常に複雑で多様であるため、設問を細分化せざるを得なかったことをご理解いただければ幸いです。

7. 本調査によって得られた情報は次のように利用する予定です。

朝鮮語教育学会では、情報を統計的に処理し、その結果を個人・組織が特定されない形に加工して学会ホームページに公開し、広く教育研究や後続調査などの基礎資料として活用いたします。

韓国国際交流財団では、本財団をはじめとする韓国学・韓国語教育振興支援団体の効果的な支援のための資料として、また、教育機関間の交流・情報交換を目的としてデータベース化する予定です。過去の調査結果のデータベースは次の URL に接続するとご覧いただけますので、ご参照ください。

<http://www.kf.or.kr/koreanstudies/koreaStudiesList.do>

これらの目的および利用方法以外の形で使用することはないことをお約束します。お手数をおかけしますが、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

2020 年度 韓国語教育実情調査項目一覧

- Q1. **機関情報**：機関名、住所、代表者名など
(大半が事前入力されていますので、内容をご確認いただき、現在の情報と異なっている場合のみ修正していただければ結構です。)
- Q2. **回答者情報**：回答者名、所属、連絡先など
(本学会からのご回答内容に関する問い合わせに限定して使用します。)
- Q3. **韓国語教育プログラムについて**:運営部署、対象学部など
- Q4. **履修手続きについて**：プログラム開始時期、履修言語選択・決定手続き、履修条件など
- Q5. **2020 年度の韓国語実施状況**：韓国語の週当り授業コマ数、受講者数、教材など
- Q6. **韓国語教育の担当教員について**：教員数、常勤教員名・専門分野など
- Q7. **韓国学関連の授業および研究について**：韓国学関連授業、大学院課程など
- Q8. **修了後の進路について**：韓国学関連の留学または上級学校への進学など
- Q9. **外部試験について**：ハングル能力検定試験、韓国語能力試験など
- Q10. **韓国訪問及び韓国の学校との交流について**：交流校、相互訪問、現地研修の有無など
- Q11. **韓国関連の行事・活動について**：過去5年以内に行った韓国関連のイベントなど
- Q12. **韓国学研究センター等について**
- Q13. **コロナ 19 の影響について**：履修者数、授業内容、交流事業の変化など

 코리아리서치	2020 年度 韓国語教育実情調査
--	-------------------

この ID でお答えいただく韓国語教育のプログラム種別を1つ選択してください。カリキュラム改編等により学年によって体制が異なる場合は、2020 年度入学生を対象とするプログラム種別を選択してください。

学校種	高等学校 / 高等専門学校 / 専門学校 / 短期大学 / <u>大学</u>
プログラム種	教養(選択) / 専攻 / 強化

Q1. 機関情報

お答えいただく韓国語教育プログラムのある教育機関について

てお書きください。既に記入されている項目は内容をご確認いただき、現在の情報と異なっている等の場合は修正してください。

教育機関名			
教育機関名 (英文)			
設立形態	国立大学法人 / 公立大学法人 / 私立	設立年	[]年
所在地 (都道府県)		郵便番号	
住所			
住所 (英文)			
代表電話			
ホームページ			
代表者名		代表者名 (英文)	
代表者職位			

※組織改編等により、最初に韓国語教育プログラムが設置されて以降、機関名が変更された場合、前機関の名称および改編時期等をお書きください。[]

Q2. 回答者情報

Q2-1. 回答者ご自身についてお書きください。お二人以上が回答される場合は代表でおひとりの情報をお書きください。ご連絡先は、本学会からのご回答内容に関する問い合わせに限定して使用します。

回答者名			
回答者名 (ハングルまたは英文)			
所属			
勤務形態	常勤 (専任) / 非常勤	電話番号	
E-mail			

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。[]

Q2-2. 韓国国際交流財団(KF)では教育機関間の交流や助成機関の効果的な助成事業への活用を目的として発行予定の『韓国学白書』および韓国語教育データベースに掲載する計画です。Q2-1でお答えいただいた項目のうち、KFの資料およびデータベースに掲載・公開してもよい項目にチェックしてください。

すべて公開可 / 名前 / 所属 / 勤務形態 / 電話番号 / E-mail / すべて公開不可

Q3. 韓国語教育プログラムについて

お答えいただく韓国語教育プログラムの運営を担っている部署と、同プログラムの対象となる学部・学科・コース等について、可能な範囲でご記入ください。該当する内容がない場合は空欄のままで結構です。

なお、その部署とは別に韓国語教育プログラムを運営している他のキャンパスや学部、センターなどがあれば、下の補足説明欄に、その部署・責任者・連絡先などを分かる範囲でご記入ください。

運営部署	
プログラム名	
科目開設年度	
ホームページ	
プログラム統括者名	
プログラム統括者名(ハングルまたは英文)	
統括者職位	
対象学部・学科・コース等	
対象学部・学科・コース等の学年定員または2020年度入学者数	人

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 []

Q4. 履修手続きについて

Q4-1. 韓国語履修の手続きについて、このプログラムが該当するものにチェックしてください。

(1) このプログラムの韓国語履修を開始することができる最も早い時期はいつですか。

1 年次前期 / 1 年次後期 / 2 年次前期 / 2 年次後期 / 3 年次 / 4 年次

(2) 学生は履修言語を選択する際、どのような資料や機会を参考にできますか。(複数選択可能)

- ① 入学前に既に決まっている
- ② 教務説明会・シラバスを参考にする
- ③ 外国語履修のための説明会・パンフレットを参考にする
- ④ 複数言語を1学期程度受講してから選択
- ⑤ 数回程度のお試し受講してから選択
- ⑥ 上級生による推薦イベント
- ⑦ その他[具体的に:]

(3) 履修希望者はすべて履修できますか。()

- ① 定員を超えない限りすべて履修できる
- ② 一定の履修条件または選抜がある

(4) 履修希望者が定員を超えた場合、どのように対応しますか。()

- ① 先着順で定員に達すると登録できなくなる
- ② 希望者間でくじびきを行う
- ③ 一定の履修条件または成績などによる選抜がある
- ④ その他[具体的に: _____]

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 [_____]

Q4-2. 入学前に韓国語を学習した経験のある既習者をどう扱いますか。(複数回答可)

- ①他の学生と区別なく初修クラスを履修させる
- ②取得済みの学外の検定試験合格級などに基づいて、レベルに合った授業を履修させる
- ③学内で試験(ペーパーテスト、インタビューなど)を受けさせ、レベルに合った授業を履修させる
- ④ 既習者向けのクラスを設けている
- ⑤初修クラスに受講登録させるが、2年次以上の授業を受けさたり、別途課題を課すなどの配慮を行う
- ⑥ 授業のレベルを超える韓国語能力がある場合は他の外国語を受講するよう指導する
- ⑦ その他[具体的に: _____]

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 [_____]

Q4-3. このプログラムで韓国語を選択(履修)した学生が履修しなければならない最小単位数と、履修可能な最大単位数をお答えください。学部・学科・コースでパターンが異なる場合は、【記入欄を追加】をクリックして異なるグループごとにご記入ください。パターンが同じ学部・学科・コースなどは1つにまとめていただいて結構です。

対象学部・学科・コース		
最小単位 []単位		最大単位 []単位
その他、このプログラムを修了するために必要な要件(例:3週間の現地語学研修が必要であるなど)		

、【記入欄を追加】

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 [_____]

Q4-4. このプログラムにおいて学生が選択することのできる英語以外の外国語にはどのようなものがありますか。該当する外国語にチェックしてください。また、2020年10月時点の各言語の履修者総数(学部・コースや学年は問いません)を分かる範囲で[]に記入してください。

※韓国語の履修者数についての厳密な数は Q5 でお尋ねしますので、ここでは概数でお答えいただければ結構です。

- ①中国語 []人 ②韓国語 []人 ③ドイツ語 []人 ④フランス語 []人 ⑤ロシア語 []人 ⑥スペイン語 []人 ⑦ポルトガル語 []人 ⑧イタリア語 []人 ⑨ギリシャ語 []人 ⑩ラテン語 []人 ⑪アラブ語 []人 ⑫タイ語 []人 ⑬ベトナム語 []人 ⑭インドネシア語 []人 ⑮フィリピン語 []人 ⑯日本語 []人 ⑰アイヌ語 []人 ⑱琉球語(沖縄語) []人 ⑲モンゴル語 []人 ⑳広東語 []人 ㉑マレー語 []人 ㉒ビルマ語 []人 ㉓ラオス語 []人 ㉔カンボジア語 []人 ㉕ネパール語 []人 ㉖ヒンディー語 []人 ㉗ウルドゥー語 []人 ㉘ベンガル語 []人 ㉙ペルシャ語 []人 ㉚ヘブライ語 []人 ㉛トルコ語 []人 ㉜ウクライナ語 []人 ㉝ルーマニア語 []人 ㉞スロベニア語 []人 ㉟チェコ語 []人 ㊱ポーランド語 []人 ㊲ノルウェイ語 []人 ㊳フィンランド語 []人 ㊴スウェーデン語 []人 ㊵スワヒリ語 []人 ㊶エスペラント語 []人 ㊷古典ギリシャ語 []人 ㊸古代エジプト文字 []人 ㊹手話 []人 ㊺その他の言語：[具体的に []人]

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 []

Q5. 2020年度の韓国語科目実施状況について

Q5-1. 貴校では1年が何学期ですか。1学期当りの週数と1コマの授業時間もお書きください。なお、大学全体の学期制と外国語科目の実質的な学期が異なる場合は外国語科目の実質的な学期をお答えください。また、その場合、大学全体の学期制については追加説明欄にお書きください。

学期制	通年制 / 2学期制 / 3学期制 / 4学期制		
1学期	[] 週	1コマ	[] 分

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 []

Q5-2. 次の設問をお尋ねする前に1つご確認させてください。Q5-3～Q5-6の設問をお読みになってみて、対象プログラムについてすべて1つのパターンにまとめて回答していただくことが可能ですか、あるいは履修パターンをいくつかのグループに分けてご回答いただいたほうがよろしいですか。

- ① 1つにまとめられる ② 分けたほうがよい ⇒ グループ数 ()

グループ1: 対象学部・学科・コース []

Q5-3. 実際の学年に関わらず、韓国語を初めて学ぶ1年間を「1年目」、それに続く年を「2年目」として、学習1年目～3年目に配当された韓国語科目の標準的な履修パターン(1週当りコマ数と単位数)をお書きください。週当たりの回数などが一定しない場合は[1-3]回 [2-6]単位のように記入していただいても結構です。なお、週当たりの標準コマ数が2コマ以上である場合、各コマの教授内容が他のコマの教授内容と連動しているか、連動せずそれぞれ独立した授業となっているかを選択してください。

※記入欄は Q5-1 で選択された学期制に合わせて表示されます。

1年目 第1学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動
1年目 第2学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動
2年目 第1学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動

2年目 第2学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動
3年目 第1学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動
3年目 第2学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動
4年目 第1学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動
4年目 第2学期	週当り []コマ, []単位	独立 / 2コマ連動 / 3コマ連動 / 4コマ連動 / 5コマ以上連動

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。[]

Q5-4. Q5-3の各学期に開設されたクラスの数と履修者総数をご記入ください。1人の学生が複数コマを履修している場合、これを1人とカウントする場合は「実数」を、コマ数でカウントする場合は「延べ数」を選択してください。

1年目 第1学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数
1年目 第2学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数
2年目 第1学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数
2年目 第2学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数
3年目 第1学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数
3年目 第2学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数
4年目 第1学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数
4年目 第2学期	[]クラス	履修者数 []人	実数 / 延べ数

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。[]

Q5-5. このプログラム全体に統一的なシラバスおよび教材をお使いですか。

1年目	統一 / 一部 統一 / 担当者別
2年目	統一 / 一部 統一 / 担当者別
3年目	統一 / 一部 統一 / 担当者別
4年目	統一 / 一部 統一 / 担当者別

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。[]

Q5-6. ご使用の教材を学期ごとに「教材リスト」から選択し、その学期中に使用する部分をご記入ください。ご使用の教材が「教材リスト」にない場合は、「なし」を選択していただき、「著者名・書名・出版社名」と「学習範囲」を記入欄にお書きください。同じ学期に教材を2種類以上お使いの場合は【記入欄を追加】してご記入ください。また、プリントなどの自作教材をお使いの場合は、主な学習内容を列記してください。

	教材	学習範囲(例: 3課~7課)
1年目 第1学期		
1年目 第2学期		
2年目 第1学期		

2年目 第2学期		
2年目 第3学期		
2年目 第4学期		
3年目 第1学期		
3年目 第2学期		
4年目 第1学期		
4年目 第2学期		

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 []

Q6. 韓国語教育の担当教員について

Q6-1. 韓国語教育を担当する教員の数を、常勤・非常勤および第一言語（母語）別にご記入ください。

	第1言語	日本語	韓国語	その他の言語	合計
高等学校	教諭	[]人	[]人	[]人	[]人
	常勤講師	[]人	[]人	[]人	
	ALT/NKT	[]人	[]人	[]人	[]人
	非常勤講師	[]人	[]人	[]人	[]人
その他の学校種	常勤教員	[]人	[]人	[]人	[]人
	非常勤教員	[]人	[]人	[]人	[]人

※「その他」にご記入の場合、言語名等をお書きください。 []

Q6-2. 上でご回答の常勤教員について具体的にご記入ください。常勤教員がおられない場合は最低1名の非常勤講師についてお答えください。

教員1	名前	
	名前（ハングルまたは英文）	
	職位	
	専門分野	
	韓国政府発行の韓国語教育資格証がある方はその級数	[]級

教員2	名前	
	名前（ハングルまたは英文）	
	職位	
	専門分野	
	韓国政府発行の韓国語教育資格証がある方はその級数	[]級

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 []

Q7. 韓国学関連の授業および研究について

Q7-1. ご回答対象の学生が履修できる韓国・朝鮮の文化・歴史・社会等に関する講義等がありますか。あればその科目名・担当者名および履修関連の状況についてご記入ください。科目は50まで追加できます。

科目 1	科目名			
	担当者名			
	配当年次	[]年次	単位数	[]単位
	履修形態	必修 / 選択必修 自由選択	履修者数	[]人

科目 2	科目名			
	担当者名			
	配当年次	[]年次	単位数	[]単位
	履修形態	必修 / 選択必修 自由選択	履修者数	[]人

【記入欄追加】

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。[]

Q7-2. 貴学に韓国語または韓国学（朝鮮学）を専攻することができる大学院課程がありますか。ある場合は、過去3年間の平均入学者数もお書きください。

(1) 修士(博士前期)課程 ない / ある ある場合⇒ []人

(2) 博士(博士後期)課程 ない / ある ある場合⇒ []人

(3) 研究できる分野にチェックしてください。

言語 / 文学 / 歴史 / 文化 / 社会 / 経済 / 政治 / 思想 / その他 [具体的に:]

Q8. 修了後の進路について

過去5年間で、このプログラムを修了後、さらなる韓国語学習・韓国学研究のために次のような進路を選択した学生はどのぐらいいましたか。

(1) 日本の大学院に進学し韓国語・韓国学関連の研究	1-4人 / 5-10人 / 11人以上 / いなかった/ わからない
(2) 日本の大学の韓国語・韓国学関連学部に編入学	1-4人 / 5-10人 / 11人以上 / いなかった/ わからない
(3) 日本の大学の韓国語・韓国学関連学部に進学	1-4人 / 5-10人 / 11人以上 / いなかった/ わからない
(4) 韓国の大学院に進学(進学を目的とした語学研修を含む)	1-4人 / 5-10人 / 11人以上 / いなかった/ わからない
(5) 韓国の大学に編入学(編入学を目的とした語学研修を含む)	1-4人 / 5-10人 / 11人以上 / いなかった/ わからない
(6) 韓国の大学に進学(進学を目的とした語学研修も含む)	1-4人 / 5-10人 / 11人以上 / いなかった/ わからない

(7) 韓国の韓国語研修機関に留学(研修後の目的が不明な場合を含む)	1-4人 / 5-10人 / 11人以上 / いなかった/わからない
------------------------------------	------------------------------------

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。

[]

Q9. 外部試験について

ご回答対象の学生に、以下のような学外の韓国語試験の受験を勧めていますか。

(1) 「ハングル」能力検定試験	ほぼ全員に受けさせる / 受けるよう積極的に勧めている / 積極的に進めてはいないが受ける学生もいる / 勧めていないしあまり受けない / 受けているかどうかわからない
(2) 韓国語能力試験 (TOPIK)	ほぼ全員に受けさせる / 受けるよう積極的に勧めている / 積極的に進めてはいないが受ける学生もいる / 勧めていないしあまり受けない / 受けているかどうかわからない
(3) その他の試験 [具体的に:]	ほぼ全員に受けさせる / 受けるよう積極的に勧めている / 積極的に進めてはいないが受ける学生もいる / 勧めていないしあまり受けない / 受けているかどうかわからない
(4) 上記の試験に合格すると単位を認定する制度は?	受験結果が成績評価に反映される / 合格級に応じた単位を認定する / 学部・学科によっては単位認定制度がある / そのような制度はない

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 []

Q10. 韓国訪問および韓国の学校との交流について

ご回答対象の学生が、学校行事として参加できる、またはカリキュラムの一部として参加できる以下のような交流の機会がありますか。

※今年度はコロナ 19 事態により直接交流はできなかったと思いますが、設問には平常時を想定してお答えください。ただし、参加者数に関する設問については 2019 年の実績をお書きください。

(1) 交流校(姉妹校)有無	交流協定を結んだ学校がある / 協定は結んでいないが継続的に交流している学校がある / 単発的に交流する場合がある / 交流の機会はない
(1-1) 交流校がある場合 (ㄱ) 交流の相手校名を具体的にお書きください。 []	
(ㄴ) 交流校との間で相互訪問を実施していますか。	定期的に相互訪問している / 不定期だが相互訪問している / 来訪はないが相手校への訪問をしている / 相手校への訪問はないが相手校からの来訪を受け入れている
(2) 韓国を行先とした修学旅行、語学研修などを実施していますか。	学校(学部・学科・コース)行事として基本的に全員参加させている / 学校行事として希望を対象に実施している / 授業科目として履修者を対象に実施している / クラスやサークル活動として希望者を対象に / 特にそういう機会はない
(3) ビデオ交流やオンライン合同授業などのオンライン交流を実施していますか。	以前からビデオ交流や合同授業などの交流を行ってきた / コロナ 19 事態以降ビデオ交流や合同授業などの交流を行っている / 一部の教員が行っている / 特にない
(4) 学校(学部・学科・コース)で推進したり奨励している 1 カ月以内の現地語学研修プログラムはありますか。	必修科目として、原則、全員参加としている / 授業の一環(選択科目)として行っている / 授業ではないが単位認定対象となっている / 単位と無関係な自由参加となっている / 特にない
(4-1) ある場合、2019 年度には何人ぐらい参加しましたか。 []人程度	
(5) 学校(学部・学科・コース)	必修科目として、原則、全員参加としている / 授業の一環(選択科目)とし

で推進したり奨励している1～3カ月の現地語学研修プログラムはありますか。	で行っている / 授業ではないが単位認定対象となっている / 単位と無関係な自由参加となっている / 特にない
(5-1) ある場合、2019年度には何人ぐらい参加しましたか。 []人程度	
(6) 学校(学部・学科・コース)で推進したり奨励している3か月以上の交換留学、派遣留学はありますか。	必修科目として、原則、全員参加としている / 授業の一環(選択科目)として行っている / 授業ではないが単位認定対象となっている / 単位と無関係な自由参加となっている / 特にない
(6-1) ある場合、2019年度には何人ぐらい参加しましたか。 []人程度	
(7) 以上のような交流を促すため学校や関連機関から助成を受けているプログラムはありますか。(複数選択可)	修学旅行 / 研修旅行 / 語学研修 / 交換留学 / その他[具体的に:]

※上記のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。 []

Q11. 韓国関連の行事・活動について

貴学が関わって過去5年以内に行った韓国関連の講演会、発表会、交流会、公開イベント、書籍の出版などがあればお書きください。なお、図書の場合、著者名を「実施主体」欄に、書名を「タイトル」欄に、出版社名を「内容」欄に、出版年を「期間」欄にお書きください。記入欄が足りない場合は、お手数ですが【記入欄を追加】ボタンをクリックしてください。事業は50まで追加できます。

事業 1	実施主体	
	タイトル	
	内容	
	期間	
	助成の有無	学外の機関・団体から受けた / 学内の助成を受けた / 部内の予算で実施した
	学外の機関・団体からうけた場合、助成機関・団体名、助成の種類や名称、金額等について、わかる範囲でお書きください。	
助成機関・団体名		
助成の種類や名称		
金額		

【記入欄追加】

Q12. 韓国学研究センター等について

Q12-1. 貴校に韓国学(朝鮮学)を主な研究テーマとするセンターはありますか。 ある / ない

Q12-2. ある場合は具体的にお書きください。

1	名称		
	設立年度	[]年	代表者職位
	代表者名		代表者名(ハングル/英文)
	ホームページ		

【記入欄追加】

Q13. コロナ 19 の影響について

2020 年度の授業はコロナ 19 の影響を大きく受け、様々な変化があったことと思いますが、本アンケートでお答えいただいた内容が受けた影響はありましたか。このプログラムが今年始まった、または担当されるのが今年初めてであるなど、比較の対象が不明な場合はお分かりになる範囲で結構です。

(1) 履修者数	増えた / 特に変化はない / 減った
(2) 授業内容	学習範囲・内容を変更した / 学習範囲・内容は変わらないが授業の進め方を変えた / 特に変更はない
(3) 交流校との相互訪問等	中止になった / 形を変えて実施した / もともとない →「形を変えて実施した」とお答えの場合は、具体的にお書きください。
(4) 語学研修	中止になった / 形を変えて実施した / もともとない →「形を変えて実施した」とお答えの場合は、具体的にお書きください。
(5) 交換留学	中止になった / 形を変えて実施した / もともとない →「形を変えて実施した」とお答えの場合は、具体的にお書きください。

※上のご回答について補足説明が必要な場合は具体的にお書きください。[]

調査協力校一覧

所在地	設立形態	学校種別	プログラム	教育機関名称	機関名のハングル表記
北海道	公立	高校	教養	北海道札幌丘珠高等学校	홋카이도 삿포르 오카다마 고등학교
北海道	公立	高校	教養	北海道札幌東陵高等学校	홋카이도 삿포르 도료 고등학교
北海道	公立	高校	教養	北海道札幌国際情報高等学校	홋카이도 삿포르 국제 정보 고등학교
北海道	公立	高校	教養	北海道釧路明輝高等学校	홋카이도 구시로 메이키 고등학교
北海道	公立	高校	教養	北海道旭川南高等学校	홋카이도 아사히카와 미나미 고등학교
北海道	公立	高校	教養	市立札幌清田高等学校	삿포르시립 삿포르 키요타 고등학교
岩手	私立	高校	教養	盛岡スコール高等学校	모리오카 스킨레 고등학교
秋田	公立	高校	教養	秋田県立能代松陽高等学校	아키타현립 노시로 쇼요 고등학교
群馬	公立	高校	教養	群馬県立前橋西高等学校	군마현립 마에바시 니시 고등학교
埼玉	公立	高校	教養	埼玉県立岩槻高等学校	사이타마현립 이와쓰키 고등학교
埼玉	私立	高校	教養	立教新座高等学校	릿쿄 니자 고등학교
千葉	公立	高校	教養	千葉県立流山おおたかの森高等学校	지바현립 나가레야마 오타카노모리 고등학교
千葉	公立	高校	教養	千葉県立柏井高等学校	지바현립 가시와 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立王子総合高等学校	도쿄도립 오지 소고 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立小平高等学校	도쿄도립 고다이아 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立松が谷高等学校	도쿄도립 마쓰가야 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立青梅総合高等学校	도쿄도립 오메 소고 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立町田総合高等学校	도쿄도립 마치다 소고 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立小山台高等学校定時制	도쿄도립 고야마다이 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立上水高等学校	도쿄도립 조스이 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立葛西南高等学校定時制	도쿄도립 가사이 미나미 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立新宿高等学校	도쿄도립 신주쿠 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立杉並総合高等学校	도쿄도립 스키나미 소고 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立日比谷高等学校	도쿄도립 히비야 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立横浜翠嵐高校定時制	가나가와현립 요코하마 스이란 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立世田谷総合高等学校	도쿄도립 세타가야 소고 고등학교
東京	公立	高校	教養	東京都立桜修館中等教育学校	도쿄도립 오슈칸 중등교육학교

所在地	設立形態	学校種別	プログラム	教育機関名称	機関名のハングル表記
東京	私立	高校	教養	玉川聖学院高等部	다마가와 세이가쿠인 고등부
東京	私立	高校	教養	神田女学園高等学校	간다 조가쿠인 고등학교
東京	私立	高校	教養	東洋大学京北高等学校	도요대학 게이호쿠 고등학교
東京	私立	高校	教養	専修大学附属高等学校	센슈대학 부속 고등학교
東京	私立	高校	教養	中央大学付属高等学校	주오대학 부속 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立秦野総合高等学校	가나가와협립 하다노 소고 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立鶴見総合高等学校	가나가와협립 쓰루미 소고 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立金沢総合高等学校	가나가와협립 가나자와 소고 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立相原高等学校	가나가와협립 아이하라 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立橋本高等学校	가나가와협립 하시모토 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立神奈川総合高等学校	가나가와협립 가나가와 소고 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立麻生総合高等学校	가나가와협립 아사오 소고 고등학교
神奈川	公立	高校	教養	神奈川県立大和西高等学校	가나가와협립 야마토 니시 고등학교
山梨	公立	高校	教養	山梨県立甲府城西高等学校	야마나시협립 고후 조사이 고등학교
滋賀	私立	高校	教養	近江兄弟社高等学校	오미 교다이샤 고등학교
京都	私立	高校	教養	同志社国際高等学校	고시샤 국제 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立貝塚高等学校	오사카부립 가이즈카 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立今宮工科高等学校 定時制の課程	오사카부립 이마미야 공과 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立佐野工科高等学校	오사카부립 사노 공과 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立桜塚高等学校	오사카부립 사쿠라즈카 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立守口東高等学校	오사카부립 모리구치 히가시 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立桃谷高等学校	오사카부립 모모다니 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立成城高等学校	오사카부립 세이조 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立長吉高等学校	오사카부립 나가요시 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立花園高等学校	오사카부립 하나조노 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪府立住吉高等学校	오사카부립 스미요시 고등학교
大阪	公立	高校	教養	大阪市立工芸高校	오사카부립 고게이 고등학교
大阪	私立	高校	教養	金光藤蔭高等学校	긴코 도인 고등학교
兵庫	公立	高校	教養	兵庫県立国際高等学校	효고현립 국제고등학교
兵庫	公立	高校	教養	兵庫県立伊川谷高等学校	효고현립 이카와다니 고등학교
兵庫	公立	高校	教養	兵庫県立須磨友が丘高等学校	효고현립 스마 도모가오카 고등학교

所在地	設立形態	学校種別	プログラム	教育機関名称	機関名のハングル表記
兵庫	公立	高校	教養	兵庫県立西宮今津高等学校	효고현립 니시노미야 이마즈 고등학교
兵庫	公立	高校	教養	兵庫県立湊川高等学校	효고현립 미나토가와 고등학교
兵庫	公立	高校	教養	神戸市立須磨翔風高等学校	고베시립 스마 쇼후 고등학교
兵庫	公立	高校	教養	姫路市立琴丘高等学校	히메지시립 고토가오카 고등학교
奈良	公立	高校	教養	奈良県立国際高等学校	나라현립 국제고등학교
奈良	私立	高校	教養	天理教校学園高等学校	덴리쿄코 가쿠엔 고등학교
奈良	私立	高校	教養	奈良育英高等学校	나라 이쿠에이 고등학교
奈良	私立	高校	教養	智辯学園奈良カレッジ中学部・高等部	지벤가쿠엔 나라 카레지 중학부고・등학부
和歌山	公立	高校	教養	和歌山県立星林高等学校	와카야마현립 세이린 고등학교
鳥取	公立	高校	教養	鳥取県立境高校	돗토리현립 사카이 고등학교
島根	公立	高校	教養	松江市立女子高等学校	마쓰에시립 여자고등학교
山口	私立	高校	教養	下関国際高等学校	시모노세키 국제고등학교
高知	公立	高校	教養	高知県立伊野商業高等学校	고치현립 이노 상업고등학교
福岡	公立	高校	教養	福岡県立福岡講倫館高等学校	후쿠오카현립 후쿠오카 교린칸 고등학교
福岡	公立	高校	教養	福岡県立東鷹高等学校	후쿠오카현립 도요 고등학교
長崎	公立	高校	専攻	長崎県立対馬高等学校	나가사키현립 쓰시마 고등학교
長崎	公立	高校	教養	長崎県立大村城南高等学校	나가사키현립 오무라 조난 고등학교
長崎	公立	高校	教養	長崎県立島原翔南高等学校	나가사키현립 시마바라 쇼난 고등학교
長崎	公立	高校	教養	長崎県立諫早商業高等学校	나가사키현립 이사하야 상업고등학교
熊本	私立	高校	教養	熊本中央高等学校	구마모토 주오 고등학교
大分	公立	高校	教養	大分県立日出総合高等学校	오이타현립 히지 소고 고등학교
大分	公立	高校	教養	大分県立大分西高等学校	오이타현립 오이타 니시 고등학교
鹿児島	公立	高校	教養	鹿児島県立開陽高等学校全日制	가고시마현립 가이요 고등학교
鹿児島	公立	高校	教養	鹿児島県立鹿児島東高等学校	가고시마현립 가고시마 히가시 고등학교
沖縄	公立	高校	教養	沖縄県立小禄高等学校	오키나와현립 오로쿠 고등학교
沖縄	公立	高校	教養	沖縄県立嘉手納高等学校	오키나와현립 가테나 고등학교
東京	私立	工専	教養	サレジオ工業高等専門学校	살레시안 공업고등전문학교
熊本	国立	工専	教養	熊本高等専門学校	구마모토 고등전문학교
秋田	私立	短大	教養	聖霊女子短期大学	세이레이 여자 단기대학
山形	私立	短大	教養	東北文教大学短期大学部	도호부 분쿄 대학 단기대학부
長野	私立	短大	教養	上田女子短期大学	우에다 여자 단기대학
島根	公立	短大	教養	島根県立大学短期大学部	시마네현립대학 단기대학부

所在地	設立形態	学校種別	プログラム	教育機関名称	機関名のハングル表記
広島	私立	短大	教養	比治山大学短期大学部	히지야마대학 단기대학부
香川	私立	短大	教養	香川短期大学	고가와 단기대학
愛媛	私立	短大	教養	松山東雲短期大学	마쓰야마 시노노메 단기대학
福岡	私立	短大	教養	九州産業大学造形短期大学部	규슈산교대학 조케이 단기대학부
福岡	私立	短大	教養	香蘭女子短期大学	고란 여자 단기대학
佐賀	私立	短大	専攻	佐賀女子短期大学	사가 여자 단기대학
大分	公立	短大	専攻	大分県立芸術文化短期大学	오이타현립 예술 문화 단기대학
北海道	私立	大学	教養	札幌国際大学	삿포로 국제대학
北海道	私立	大学	教養	北海学園大学	홋카이도 가쿠엔 대학
北海道	私立	大学	教養	北海道医療大学	홋카이도 의료 대학
青森県	私立	大学	教養	青森大学	아오모리 대학
宮城	国立	大学	教養	東北大学	도호쿠 대학
宮城	私立	大学	教/専	東北学院大学	도호쿠 가쿠인 대학
宮城	私立	大学	教養	東北福祉大学	도호쿠 복지 대학
宮城	私立	大学	教養	東北文化学園大学	도호쿠 분카 가쿠엔 대학
宮城	私立	大学	教養	宮城学院女子大学	미야기 가쿠인 여자 대학
秋田	国立	大学	教/強	秋田大学	아키타 대학
福島	国立	大学	教養	福島大学	후쿠시마 대학
福島	私立	大学	教養	医療創生大学	의료 소세이 대학
茨城	私立	大学	教養	常磐大学	도키와 대학
栃木	国立	大学	教養	宇都宮大学	우쓰노미야 대학
群馬	公立	大学	教養	群馬県立県民健康科学大学	군마현립 현민 건강 과학 대학
群馬	公立	大学	教養	群馬県立女子大学	군마현립 여자 대학
群馬	私立	大学	教養	高崎健康福祉大学	다카사키 건강 복지 대학
埼玉	私立	大学	教養	共栄大学	교에이 대학
埼玉	私立	大学	教養	城西大学	조사이 대학
埼玉	私立	大学	教養	尚美学園大学	쇼비 가쿠엔 대학
埼玉	私立	大学	教/強	獨協大学	돗쿄 대학
千葉	国立	大学	教養	千葉大学	지바 대학
千葉	私立	大学	教養	川村学園女子大学	가와무라 가쿠엔 여자 대학
千葉	私立	大学	教/専	神田外語大学	간다 가이고 대학
千葉	私立	大学	教養	麗澤大学	레이타쿠 대학
東京	国立	大学	教養	電気通信大学	전기 통신 대학
東京	国立	大学	教/専	東京外国語大学	고쿄 외국어 대학
東京	国立	大学	強×2	東京大学	도쿄 대학
東京	国立	大学	教養	一橋大学	히토쓰바시 대학

所在地	設立形態	学校種別	プログラム	教育機関名称	機関名のハングル表記
東京	私立	大学	教養	桜美林大学	오비린 대학
東京	私立	大学	教養	学習院女子大学	가쿠슈인 여자 대학
東京	私立	大学	教養	学習院大学	가쿠슈인 대학
神奈川	私立	大学	強化	慶應義塾大学	케이오 기쥬쿠 대학
東京	私立	大学	教養	国際基督教大学	국제 기독교 대학
東京	私立	大学	教養	国士舘大学	고쿠시칸 대학
東京	私立	大学	教養	昭和女子大学	쇼와 여자 대학
東京	私立	大学	教/専	帝京大学	데이쿄 대학
神奈川	私立	大学	教養	東海大学	도카이 대학
東京	私立	大学	教養	東京工芸大学	도쿄 공예 대학
東京	私立	大学	教養	東京歯科大学	도쿄 치과 대학
東京	私立	大学	教養	東京女子大学	도쿄 여자 대학
東京	私立	大学	強化	東京成徳大学	도쿄 세이토쿠 대학
東京	私立	大学	教養	東京造形大学	도쿄 조형 대학
東京	私立	大学	教養	東京理科大学	도쿄 이과 대학
東京	私立	大学	専攻	二松學舎大学	니쇼가쿠샤 대학
東京	私立	大学	教養	日本大学	니혼 대학
東京	私立	大学	教養	文京学院大学	분쿄 가쿠인 대학
東京	私立	大学	専攻	武蔵大学	무사시 대학
東京	私立	大学	教養	明星大学	메이세이 대학
東京	私立	大学	教養	立教大学	릿쿄 대학
神奈川	国立	大学	教養	防衛大学校	방위 대학교
神奈川	公立	大学	教養	横浜市立大学	요코하마시립 대학
新潟	国立	大学	教養	新潟大学	니가타 대학
新潟	公立	大学	教/専	新潟県立大学	니가타현립 대학
新潟	私立	大学	教養	新潟経営大学	니가타 경영 대학
富山	国立	大学	教/専	富山大学	도야마 대학
長野	私立	大学	教養	長野保健医療大学	나가노 보건 의료 대학
愛知	国立	大学	教養	愛知教育大学	아이치 교육 대학
愛知	国立	大学	教養	名古屋大学	나고야 대학
愛知	私立	大学	教養	愛知学院大学	아이치 가쿠인 대학
愛知	私立	大学	教/専	愛知淑徳大学	아이치 슈쿠토쿠 대학
愛知	私立	大学	教養	椙山女学園大学	스기야마 조가쿠엔 대학
愛知	私立	大学	強化	名城大学	메이조 대학
京都	国立	大学	教/強	京都大学	교토 대학
京都	私立	大学	教養	大谷大学	오타니 대학

所在地	設立形態	学校種別	プログラム	教育機関名称	機関名のハングル表記
京都	私立	大学	教養	京都先端科学大学	교토 첨단과학 대학
京都	私立	大学	教養	京都女子大学	교토 여자 대학
京都	私立	大学	教養	京都ノートルダム女子大学	교토 노트르담 여자 대학
京都	私立	大学	教養	京都文教大学	교토 분쿄 대학
京都	私立	大学	教養	同志社大学	도시샤 대학
京都	私立	大学	教養	龍谷大学	류코쿠 대학
大阪	国立	大学	教養	大阪教育大学	오사카 교육 대학
大阪	公立	大学	教養	大阪府立大学	오사카부립 대학
大阪	私立	大学	教養	大阪電気通信大学	오사카 전기 통신 대학
大阪	私立	大学	教養	関西医科大学	간사이 의과 대학
大阪	私立	大学	教/強×2	関西大学	간사이 대학
大阪	私立	大学	専攻	近畿大学	긴키 대학
大阪	私立	大学	教養	四天王寺大学	시텐노지 대학
大阪	私立	大学	教養	千里金蘭大学	센리 긴란 대학
大阪	私立	大学	専攻	帝塚山学院大学	데즈카야마 가쿠인 대학
大阪	私立	大学	教養	桃山学院大学	모모야마 가쿠인 대학
兵庫	国立	大学	強化	神戸大学	고베 대학
兵庫	公立	大学	教養	神戸市看護大学	고베시 간호 대학
兵庫	私立	大学	教養	関西学院大学	간사이 가쿠인 대학
兵庫	私立	大学	教養	甲子園大学	고시엔 대학
兵庫	私立	大学	教養	姫路獨協大学	히메지 dots 대학
奈良	国立	大学	教養	奈良女子大学	나라 여자 대학
奈良	私立	大学	専攻	天理大学	덴리 대학
島根	国立	大学	教養	島根大学	시마네 대학
島根	公立	大学	教×2	島根県立大学	시마네현립 대학
岡山	私立	大学	教養	倉敷芸術科学大学	구라시키 예술 과학 대학
広島	私立	大学	教養	比治山大学	히지야마 대학
広島	私立	大学	教養	広島経済大学	히로시마 경제 대학
山口	私立	大学	専攻	梅光学院大学	마이코 가쿠인 대학
愛媛	私立	大学	教養	松山東雲女子大学	마쓰야마 시노노메 여자 대학
高知	国立	大学	教×2	高知大学	고치 대학
福岡	国立	大学	教養	九州工業大学	규슈 공업 대학
福岡	国立	大学	教×2	九州大学	규슈 대학
福岡	公立	大学	教養	福岡県立大学	후쿠오카현립 대학
福岡	私立	大学	教/強	九州産業大学	규슈 산업 대학
福岡	私立	大学	教養	久留米大学	구루메 대학

所在地	設立形態	学校種別	プログラム	教育機関名称	機関名のハングル表記
福岡	私立	大学	教養	純真学園大学	준신 가쿠엔 대학
福岡	私立	大学	教養	西南学院大学	세이난 가쿠인 대학
福岡	私立	大学	教養	西南女学院大学	세이난 조가쿠인 대학
福岡	私立	大学	教/専	福岡大学	후쿠오카 대학
長崎	私立	大学	教/専	長崎外国語大学	나가사키 외국어 대학
熊本	公立	大学	教養	熊本県立大学	구마모토현립 대학
大分	私立	大学	強化	立命館アジア太平洋大学	리쓰메이칸 아시아 태평양 대학
宮崎	国立	大学	教養	宮崎大学	미야자키 대학
鹿児島	私立	大学	教養	鹿児島国際大学	가고시마 국제 대학
鹿児島	私立	大学	教養	志學館大学	시가쿠칸 대학
沖縄	私立	大学	教養	沖縄国際大学	오кина와 국제 대학